

平成 29 年度産業技術調査事業
(地方産学官連携に関する実態調査)
調査報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

目次

第1章 背景・目的	3
第2章 事業の概要	4
2-1 実施内容	4
2-2 実施体制	4
2-3 アンケート調査	5
2-4 ヒアリング調査	9
2-5 検討委員会	10
第3章 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に関する取組状況	12
3-1 産学連携の実態	12
3-2 産学連携本部機能の強化	16
3-3 資金の好循環	30
3-4 知の好循環	23
3-5 人材の好循環	30
3-6 まとめ	34
第4章 「地域産学連携」の実態	36
4-1 オープンイノベーション/産学連携の実態	37
4-2 産学連携の技術分野	53
4-3 コンソーシアム・産学連携先相手の探索手段	54
4-4 地域産学官連携の課題	58
第5章 地方産学連携の方向性	61
付録 1-1 調査票(大学・TLO用)	
付録 1-2 調査票(企業用)	
付録 1-3 調査票(拠点用)	

第1章 背景・目的

近年、産業構造の変化やグローバル化等、企業を取り巻く環境が著しく変化する中、国際的な競争力向上のためには、企業が外部のリソースを取り込みながら価値創出スピードを確保することが必要となってきた。そのための外部のリソースの一つとして、数多くの研究資源やシーズを保有する大学との連携に対する期待が高まってきている。こうした産学連携に対する期待を受け、経済産業省は文部科学省とともに大学等に求められる産学官連携機能強化のための方向性等を示した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を平成 28 年 11 月に策定し、さらにガイドラインに基づく大学における産学官連携活動を企業へ見える化するため、「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック-パイロット版-」（以下、「ファクトブック」という）を平成 29 年 4 月に策定した。今後は、ファクトブックの正式版の策定を含め、ガイドラインに基づく取組について、地方大学・地方企業も巻き込みつつ PDCA サイクルを回していくことにより、企業からの投資を促進し、我が国全体でイノベーション創出を加速化することが期待される。

一方、産学官連携は大学・企業ごとのミッションや地域単位での人的・物的リソース及び産業構造等でニーズや目標が異なってくるため、連携の実態は、地域によって差異があると考えられる。また、ガイドラインに基づく取組状況や進捗具合も地域の特色に対応すべきであるものの、必ずしもそれらが体系的に把握されておらず、ガイドラインに基づく大学等の取組も緒についたばかりである。

そこで、本調査では大学及び企業の双方について、ガイドラインに基づく産学官連携の取組状況及び地方での産学官連携実績、連携技術分野、課題等の現状を把握することで、大学と企業が相互理解を深め産学連携が一層推進されるための方向性を提議していく。

第2章 事業の概要

本調査は、各地方の大学・企業等におけるガイドラインに基づく産学官連携に関する取組やニーズを把握するためにアンケート調査とヒアリング調査を実施し、有識者による検討委員会にて地方産学官連携を推進する上でのボトルネックや連携の方向性について議論し分析を行うものである。

2-1 実施内容

本調査では、各地方の特色を踏まえつつガイドラインに基づく取組を一層推進していくため、ガイドラインで取りまとめられた本部機能の強化や資金・知・人材の好循環の各方向性に関し、大学等における取組状況のフォローアップを行った。更に、各地域の企業・大学等の産学官連携を推進する上でのボトルネック分析を実施した。その上で、今後の地方産学連携の方向性について検討した。

具体的には、以下の図1に示す通り、地方産学官連携に関する調査と検討委員会の開催の2パートを実施した上で、検討結果を報告書へ取りまとめた。

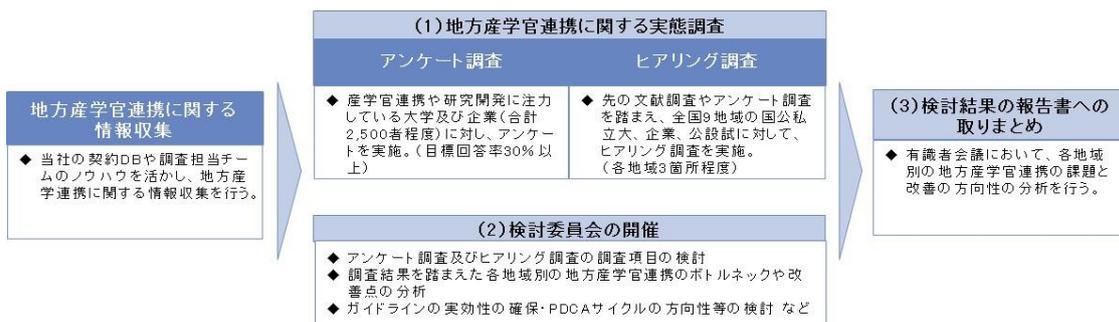


図1 本調査の概要

2-2 実施体制

本調査の実施体制は以下の図2に示す通りである。

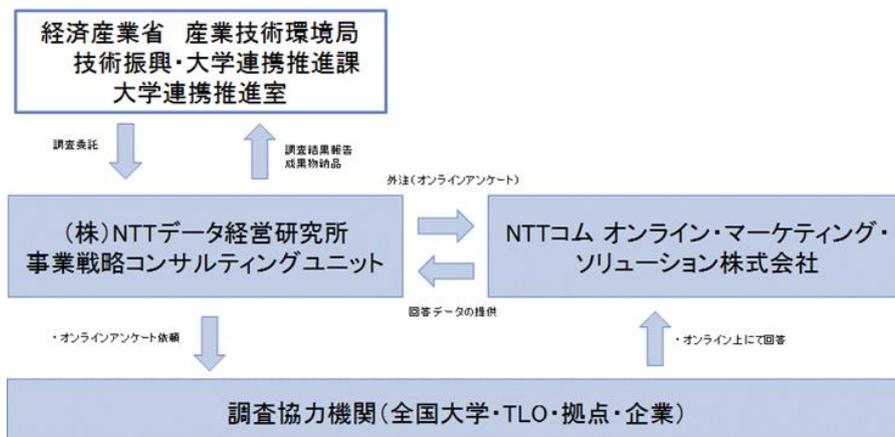


図2 実施体制図

2-3 アンケート調査

(1) アンケート調査

アンケート調査の実施体制

本アンケート調査においては、回答データ取りまとめの即時性とデータ分析におけるメリットを考慮し、インターネットを利用した WEB アンケートを実施した。実施体制においては、アンケート調査における窓口機能・調査依頼については受託者である株式会社 NTT データ経営研究所が担当し、インターネットを利用したアンケート回答システム運営においては受託者の外注先である NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社が担当した。両者の役割を以下に整理する。

表 1 アンケート調査実施における企画・窓口機能・システム運営の役割分担

機関名	主な役割
株式会社NTTデータ経営研究所	<p><企画／窓口機能></p> <ul style="list-style-type: none">・調査対象機関の選定・調査票の作成・調査票送付先の確認・調査内容に関する問い合わせ対応・電話による回収の督促 など
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社	<p><回答システム運営></p> <ul style="list-style-type: none">・アンケート回答システムの設計及び運営・調査対象機関への案内文送付・回答システムに対する問合せ対応・回収の督促文の送付・回答データの作成

(2) アンケート調査の対象機関

本アンケート調査において、調査対象機関として産学官連携や研究開発に注力している大学、拠点、TLO 及び企業(合計 2,662 者)を選定し実施した。大学においては、平成 28 年度大学基本調査¹において「大学」に属する大学を調査対象とした。企業においては、経済情報の検索プラットフォームである SPEEDA²にて、開発費1億円以上を計上している企業を選出したが、登記簿上の所在地が東京にある企業が多数となったため、東京のみ例外的に上位 100 社に限定した。それだけでは、大都市圏のみに集中することが懸念された為、各地域の売上上位 100 位までの企業を帝国データバンク COSMOS³とし、地域からのアンケート回答が得られるように調整を行った。

このように作成された調査対象機関案を第 1 回検討委員会で議論を行った。委員からの提案により、地域の中小企業の意見を汲み取ることにし、中小企業庁「はばたく中小企業・小

¹ 文部科学省、学校基本調査—平成 28 年度結果の概要—

[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm]

² 株式会社ユーザベース SPEEDA[<https://jp.ub-speeda.com/>](2017 年 7 月 26 日アクセス)

³ 株式会社帝国データバンク企業概要データベース COSMOS2[<https://www.tdb.co.jp/lineup/cosmos2/index.html>]

規模事業者 300 社⁴」のうち「ものづくり企業」(2016 年及び 2017 年版)も対象にすることとした。

最終的に、重複等の調整を行った上で、国内の大学(778 大学)、拠点(32 拠点)、TLO(20 社)及び企業(1,832 社)の合計で、2,662 者を調査対象に、アンケート調査を実施した。具体的なアンケート調査対象の業種別内訳及び企業における地域別内訳を表 2 及び表 3 に整理する。

表 2 アンケート調査対象 業種別内訳

区分		件数	備考
大学		87	国立大学(H28大学基本調査の「大学」に含まれる大学)
		91	公立大学(H28大学基本調査の「大学」に含まれる大学)
		600	私立大学(H28大学基本調査の「大学」に含まれる大学)
拠点		32	産学連携拠点(産業技術研究開発施設等)
TLO		20	外部型TLO及び広域型TLO
企業	開発費1億円以上の企業	756	登記簿上の所在地が東京以外(SPEEDAデータ 7月26日アクセス)
		97	登記簿上の所在地が東京(SPEEDAデータ 7月26日アクセス)
	「はばたく中小企業・小規模事業者300社」掲載企業	384	中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」のうち「ものづくり企業」2016、2017年掲載企業より抽出(東京除く)
	各地域の売上上位100位の企業	595	6地域(北海道、東北、北陸、中国、四国、九州)の非上場企業売上100位を帝国データバンクCOSMOS2の収録データより抽出
合計		2,662	

⁴ 中小企業庁 「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」・「はばたく商店街 30 選」2017
[\[http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/index2017.htm\]](http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/index2017.htm)
「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」・「はばたく商店街 30 選」2016
[\[http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/index2016.htm\]](http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/index2016.htm)

表3 アンケート送付先 企業の地域別内訳

地域	都道府県	研究開発費 1億円以上		はばたく中小企業		売上額 上位100位		合計
		都道府県別	地域別	都道府県別	地域別	都道府県別	地域別	
北海道	北海道	8	8	30	30	99	99	137
東北	青森県	0	13	6	45	14	100	158
	秋田県	2		6		4		
	岩手県	0		5		15		
	山形県	4		12		18		
	宮城県	5		10		25		
	福島県	2		6		24		
東京	東京都	97	97	0	0	0	0	97
関東	埼玉県	33	160	5	49	0	0	209
	千葉県	13		5		0		
	神奈川県	91		13		0		
	山梨県	4		5		0		
	群馬県	12		7		0		
	栃木県	6		6		0		
	茨城県	1		8		0		
北陸	新潟県	15	46	10	29	36	99	174
	石川県	11		11		22		
	富山県	10		3		26		
	福井県	10		5		15		
中部	愛知県	88	145	26	63	0	0	208
	静岡県	25		10		0		
	三重県	5		6		0		
	岐阜県	8		14		0		
	長野県	19		7		0		
関西	大阪府	185	301	34	69	0	0	370
	京都府	37		10		0		
	滋賀県	5		8		0		
	兵庫県	68		10		0		
	奈良県	4		3		0		
	和歌山県	2		4		0		
中国	岡山県	5	37	11	31	29	100	168
	広島県	24		11		46		
	鳥取県	1		6		4		
	島根県	0		1		5		
	山口県	7		2		16		
四国	香川県	6	13	10	22	25	97	132
	愛媛県	3		4		50		
	高知県	2		5		9		
	徳島県	2		3		13		
九州	福岡県	22	33	12	46	29	100	179
	佐賀県	3		3		14		
	長崎県	1		1		9		
	熊本県	0		5		10		
	大分県	1		5		11		
	宮崎県	1		5		11		
	鹿児島県	4		4		11		
	沖縄県	1		11		5		
合計		853		384		595		1832

(3) アンケート調査の項目

本アンケート調査の項目設定に関し、ガイドライン・ファクトブックに関する設問群と地域産学連携に関する設問群の2つ設問群での構成とした。ガイドライン・ファクトブックに関する設問群としては、大学及び一部 TLO 向けには、ガイドラインに記載されている4項目(本部機能の強化、資金の好循環、知の好循環、人材の好循環)に関する処方箋を軸に質問項目を設定した。また、項目作成に当たっては、文部科学省「産学連携等実施状況調査」⁵、経済産業省「産学連携活動マネジメントに関する調査」⁶を参考に作成に当たった。(具体的な質問項目については、付録 1-1～3 調査票を参照。)

地域産学連携に関する設問群としては、大学及び一部 TLO 向けに対し、地域内・外の企業との産学連携実績や連携手法の違い、地方産学連携の課題等に関する質問項目の作成を行った。企業及び一部産学連携拠点に対しては、研究開発における大学の位置づけや、地域内外の大学との産学連携実績等に関する質問項目を作成した。(具体的な質問項目については、付録 1-1～3 調査票を参照。)

(4) アンケート調査の回答状況

アンケート調査は、調査依頼書を調査対象機関に対し URL を記載した書面で送付し、回答をウェブ上で行うウェブアンケート形式を採用した。2017年10月13日～12月28日までを回答期間として、実施した。大学・TLO については798大学・TLO に送付し、478大学・TLO から回答(回答率59.8%)を得た。企業については1,832社に送付し、376社から回答(回答率20.5%)を得た。学校種別、企業種別の送付数、回答数、回答率を取りまとめたのが、表4である。大学・TLO および企業における地域別の送付数、回答数、回答率は表5の通り取りまとめた。

表 4 アンケート結果(大学及び企業業種別)

	大学全体 (TLO含む)	学校種別				企業 全体	企業種別		
		国立	公立	私立	TLO		開発費 1億円以上の企業	はばたく中小企業	各地域の売上 上位100位の企業
アンケート送付数	798	87	91	600	20	1832	853	384	595
アンケート回答数	473	72	61	324	16	378	123	98	157
アンケート回収率	59.3%	82.8%	67.0%	54.0%	80.0%	20.6%	14.4%	25.5%	26.4%

5 文部科学省、平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について、
[http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1397873.htm]

6 経済産業省、平成28年度産業技術調査事業(産学連携活動マネジメントに関する調査)調査報告書
[http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H28FY/000273.pdf]

表 5 アンケート結果(大学及び企業 地域別)

大学		全体 (TLO含む)		
アンケート送付数		798		
アンケート回答数		473		
アンケート回収率		59.3%		
地域別				
北海道	東北	東京	関東	北陸
37	52	(関東に含む)	262	42
29	32		150	26
78.4%	61.5%		57.3%	61.9%
中部	関西	中国	四国	九州
92	151	52	17	93
48	97	34	9	48
52.2%	64.2%	65.4%	52.9%	51.6%

企業		全体		
アンケート送付数		1832		
アンケート回答数		378		
アンケート回収率		20.6%		
地域別				
北海道	東北	東京	関東	北陸
137	158	97	209	174
38	43	23	29	47
27.7%	27.2%	23.7%	13.9%	27.0%
中部	関西	中国	四国	九州
208	370	168	132	179
39	54	36	24	45
18.8%	14.6%	21.4%	18.2%	25.1%

2-4 ヒアリング調査

本調査では、地域の産学連携の実態を把握するため、大学及び企業に対してヒアリング調査を実施した。ヒアリング先は、産学官連携や研究開発の実績等も踏まえて選定した。加えて、企業においては、地域に根ざしている企業を中心に選出し、地域の企業の意見を聞くことを目的とし、選定を行った。地域の訪問先の大学数と企業数は表 6 の通りである。

表 6 ヒアリング調査実施先(大学・企業)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
大学	1	1	1	1	1	1	1	1	1
企業	2	2	2	2	2	2	2	1	2

2-5 検討委員会

ガイドラインに基づく取組や地方産学官連携に関する知識を有する有識者からなる検討委員会を開催し、調査項目の検討及び調査結果を踏まえた各地域別の地方産学官連携のボトルネックや改善点を分析し、ガイドラインの実行性確保・PDCA サイクル促進の方向性等について検討を行った。

本調査の検討委員会の委員は以下の通りである。

委員：

石川 幸秀	群馬大学 研究推進部 部長
岡田 基幸	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター長・専務理事
坂本 剛	QB キャピタル合同会社 代表パートナー
笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会 審議役
福嶋 路	東北大学大学院経済学研究科 教授
吉川 正晃	大阪市 経済戦略局 理事

検討委員会は以下の3回開催した。委員会の議題等は以下の通りである。

<第1回>

日時：平成 29 年 8 月 22 日(火) 10:00～12:00

場所：厚生会館 松葉の間

議題：

- (1)本調査事業の概要説明
- (2)アンケート調査
- (3)ヒアリング調査
- (4)その他

<第2回>

日時：平成 29 年 12 月 21 日(木) 14:30～16:30

場所：クリエイティブ紀尾井町サービスオフィス 6F セミナールーム

議題：

- (1)産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」のフォローアップ
・アンケート結果及びヒアリング結果 中間報告
- (2)地方産学連携の実態

・アンケート結果及びヒアリング結果 中間報告

(3)その他

・最終報告書の方針等について

<第3回>

日時:平成30年2月13日(火)15:00~17:00

場所:クリエイト紀尾井町サービスオフィス 6F セミナールーム

議題:

(1)産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」のフォローアップ

・アンケート結果 最終報告

(2)地方産学連携の実態

・アンケート結果 最終報告

(2)その他

・最終報告書について

第3章 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に関する取組状況

本章では、前述第1章にもある通り、「組織」対「組織」の産学連携を目指す事を目標として、平成28年11月に経済産業省が文部科学省とともに、大学等に求められる産学官連携機能強化のための方向性等を示した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)に関する各大学の取組状況を把握し、処方箋の実効性の確認と今後の示唆を得ることを目的としている。

そこでまず、共同研究実績や受託研究実績等の「産学連携の実態」を把握した上で、ガイドラインで重要項目とされる「産学連携本部の強化」、「資金の好循環」、「知の好循環」、「人材の好循環」の4項目に沿って分析を行った。

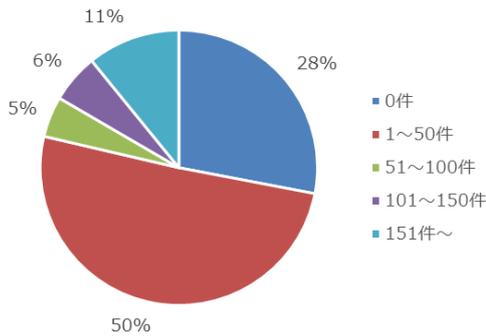
3-1 産学連携の実態

本項目では、平成28年度における大学の共同研究・受託研究の実績から産学連携の実態を把握する。

(1) 共同研究

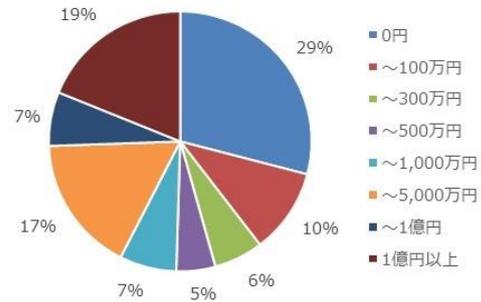
我が国の大学は、総合大学／単科大学や、そのミッション、設置学部等により、多種多様であり、産学連携に対する取組状況も大学間で大きく異なる。そこで、本調査では、大学の取組状況を把握・整理するため、回答を得た大学について、大学あたりの共同研究総件数と総受入金額について階層別に大学数を集計した。結果を図3及び図4に示す。

共同研究数については314の大学から回答があり、共同研究額については313大学から回答があったが、共同研究受入件数0件と回答した大学が28%、総受入金額が0円と回答した大学は29%であった。また、1件以上の実績がある大学についても1年間で共同研究件数が50件以下とされる大学が50%を占める一方、151件以上の大学も11%ある。共同研究額についても平成28年度の1年間で合計500万円未満の大学で半数を占め、一方で1億円以上の大学も約19%存在し、大学間で大きな差がある。



※共同研究受入件数(平成28年度)に
回答があった大学(N=314)

図 3 1 大学あたりの共同研究数

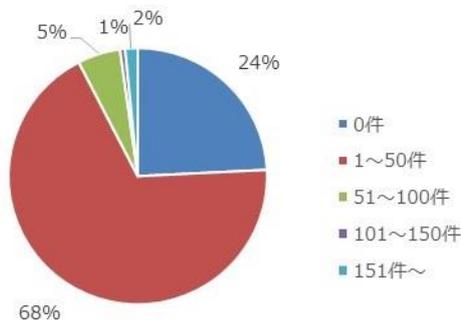


※共同研究受入金額(平成28年度)に
回答があった大学(N=313)

図 4 1 大学あたりの共同研究額

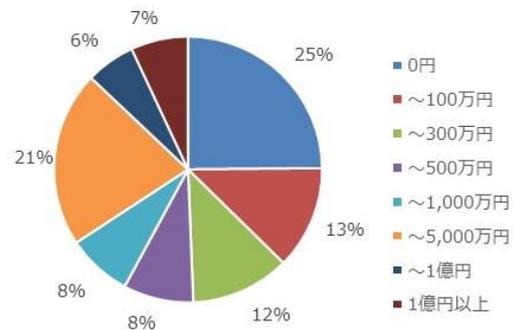
(2) 受託研究

(1)と同様に、本アンケート回答大学について受託研究の実績を図5及び図6に示す通り整理する。



※受託研究受入件数(平成28年度)に
回答があった大学(N=319)

図 5 1 大学あたりの受託件数



※受託研究受入金額(平成28年度)に
回答があった大学(N=319)

図 6 1 大学あたりの受託研究額

結果、受託研究件数では、実績50件以下の大学が90%を超える状況であった。受託研究受入金額においても、総額0円の大学が25%を占める一方で、1,000万~5,000万の大学が2番目に多く、共同研究受入金額同様に大学間で差が生じている。

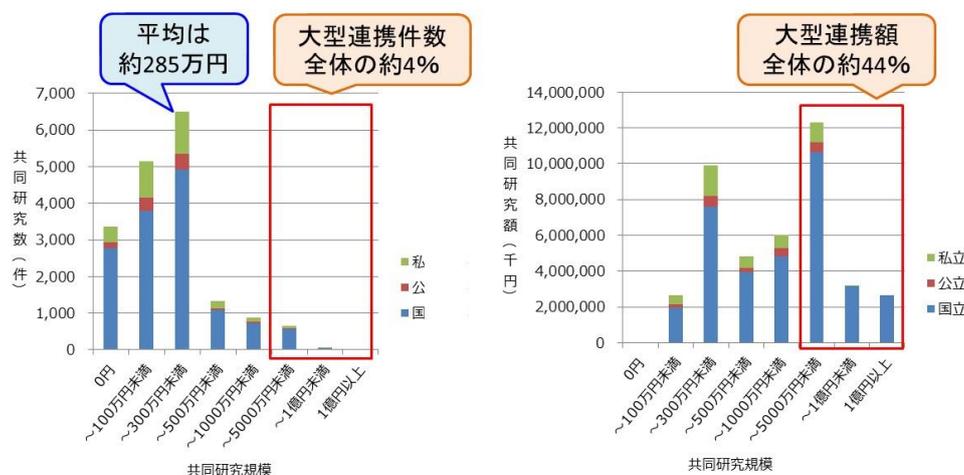
(1)、(2)の通り、共同研究及び受託研究の取組状況は大学間でばらつきがあることがわかった。こうしたばらつきは、前述のような大学の設置形態やミッション等の多様性に影響を受けるところも大きいと考えられるため、続いて、産学連携を推進するための課題や方向性についてより具体的な示唆を得ることを目的として、産学連携に影響が大きいと考えられる設置主

体や研究規模・研究の幅といった観点から大学を類型化し、産学連携活動の実態の把握を試みた⁷。

(3) 大学類型別にみた共同研究の実績

まず、「国立大学」、「公立大学」、「私立大学」といった設置主体別に共同研究の件数及び金額を規模別に集計を行った結果を図 7 及び図 8 に示す。

1 件あたりの共同研究額の平均は全大学平均で約 285 万円であり、依然として小規模な共同研究が多いことがうかがえるが、国公立別に見ると、国立大学約 312 万円、公立大学約 218 万円、私立約 190 万円⁸となり、国立大学において平均規模が大きい結果であった。



※規模別の共同研究数及び額(平成 28 年度)に回答があり、かつ実績のある大学(N=228)

図 7 国公立別 共同研究規模(共同研究件数・N=228) 図 8 国公立別 共同研究規模(共同研究額・N=228)

共同研究規模別に見ると、100～300 万円未満の共同研究件数が最も多く、大型連携として考えられる 1,000 万円以上の共同研究件数は全体の約 4%となった。一方、図 8 の通り、共同研究額で見ると 1,000 万円以上の共同研究は全体の約 44%を占めることがわかった。これにより、大型の共同研究が共同研究額に大きな影響を及ぼしていることがわかる。

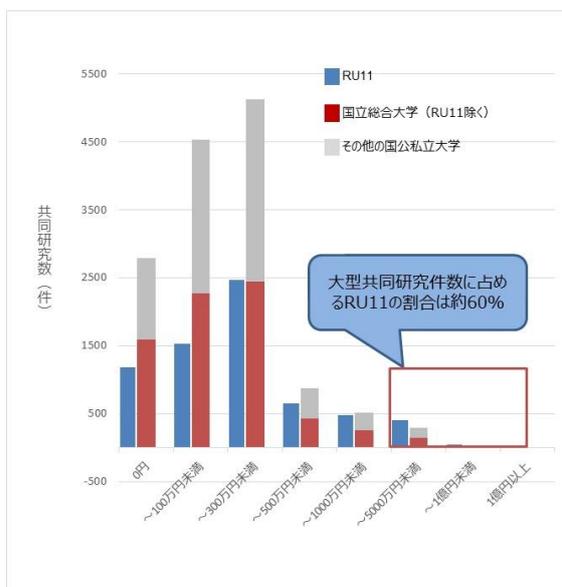
次に、設置主体に加え、研究規模・研究の幅の観点も加味し、「RU11⁹」、「国立総合大学¹⁰」、「その他の国公立大学」に分けて集計を行ったのが、図 9 及び図 10 である。

⁷ 本調査における類型化は、産学連携推進の課題や方向性を検討するために行うものである。各大学の設置形態、研究規模・研究の幅等は当該大学全体の目的やミッション等に応じて多様である。

⁸ 全大学及び国公立別の共同研究額の平均値については、「0 円」の共同研究件数を除いて算出している。

⁹ RU11: 研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置いている国立私立の設置形態を越えたコンソーシアム。北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、慶応義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、筑波大学、東京工業大学が対象。参考:RU11 学術研究懇談会(<http://www.ru11.jp/>)

¹⁰ 国立総合大学: RU11 以外の国立大学であり、かつ人文系学部、医歯薬系学部及び理工系学部を有する大学。



※規模別の共同研究数及び額(平成 28 年度)に回答があり、かつ実績のある大学(N=228)

図 9 共同研究件数(大学類型別)N=228

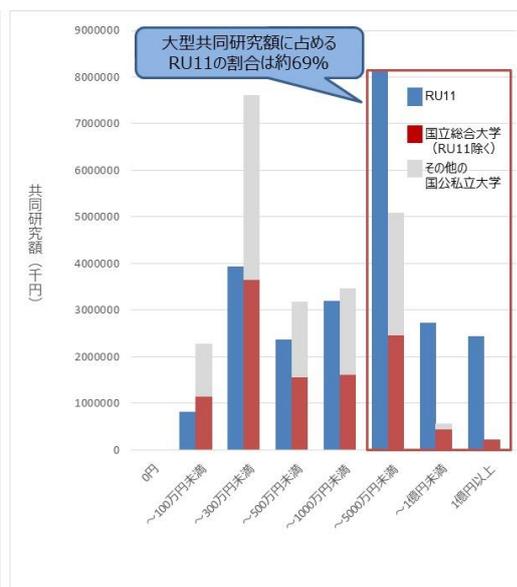


図 10 共同研究額(大学類型別)N=228

規模別の共同研究件数から見ると、図 9 の通り、300 万円未満の小規模共同研究においては、国立総合大学及びその他の国公私立大学の件数が多いが、300 万円以上では RU11 の割合が高くなる。特に、1,000 万円以上の大型共同研究について見ると、その件数割合は、RU11 が大型共同研究全体の約 60%を占める結果となっている。

他方、規模別の共同研究総額で見ると、図 10 の通り、1,000 万円以上の大型共同研究では、RU11 が占める金額の割合は約 69%を占めており、特に金額の点から、RU11 が大きな影響を持っていることがわかる。

また、国立総合大学では、100 万円以上 300 万円未満の共同研究が件数・共同研究額ともに最も大きい結果となった。

民間から大学等への投資額を拡大していくという観点からは、影響力の大きい大型の共同研究を推進していくことも重要となる。この点、小規模の共同研究と大型の共同研究とでは、企業においても決済権限等が異なりうるところ、ヒアリング調査では、多くの大学で大型連携の方策を模索している現状が多く聞かれた。

よって、一部大学で先行している大型連携の事例について連携のスキームを分析した上で、他の大学へも横展開していくことで大型連携を一層推進することができると考えられる。

(4) 連携相手先企業の種別

次に大学が共同研究においてどのような企業と連携しているのかについて分析した。

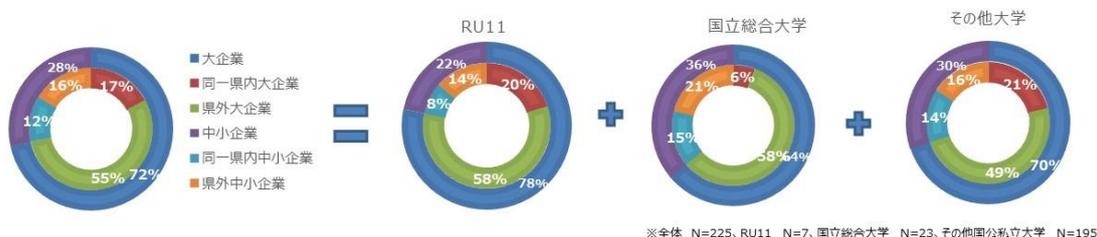


図 11 共同研究件数の大学類型別の内訳

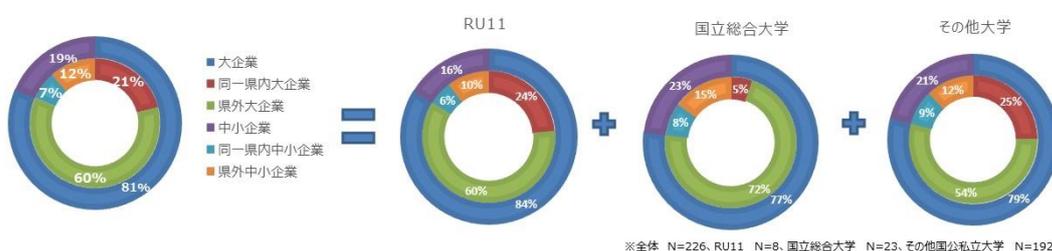


図 12 共同研究額の大学類型別の内訳

連携相手企業の種別としては、企業規模の観点(大企業／中小企業)、及び企業所在地の観点(同一県内／県外)から集計を行った(共同研究件数について図 11、共同研究額について図 12)。共同研究件数について、大学全体で見ると、大企業との連携が多く、全体の約 7 割を占めている。この傾向は大学種類別に見ても同様であるが、特に RU11 においては大企業の占める割合が高い。一方で、国立総合大学は中小企業の占める割合が全国平均と比較して 7%以上多く、国立総合大学が地域貢献の観点等から各地域の中小企業との連携を積極的に実施していることをうかがわせる。連携先の企業が大企業の場合、県内大企業である割合は約 24%であるのに対して、中小企業の場合は、県内中小企業である割合が約 43%と高かった。

続いて、共同研究額においては約 80%が大企業で占められ、そのうち県外の大企業によるものが大きい。共同研究件数に占める割合も考慮すると、大企業との連携は大型共同研究となりやすい傾向がある。

3-2 産学連携本部機能の強化

共同研究を「組織」対「組織」で行うためには、産学本部機能として「組織的な連携体制」や「企画・マネジメント機能の確立」を備えることが重要である。そこで、産学官連携に関わる本部の体制や取組内容を確認し、本部機能の現状・課題の分析を行う。

(1) 産学連携本部の体制

一般的に、産学連携本部には一般教職員のほか(あるいは兼務として)、URA やコーディネーター等が在籍し、それぞれが協力しながら業務を行っている。

そこでまず、大学における産学連携本部の体制について集計を行った(図 13)。

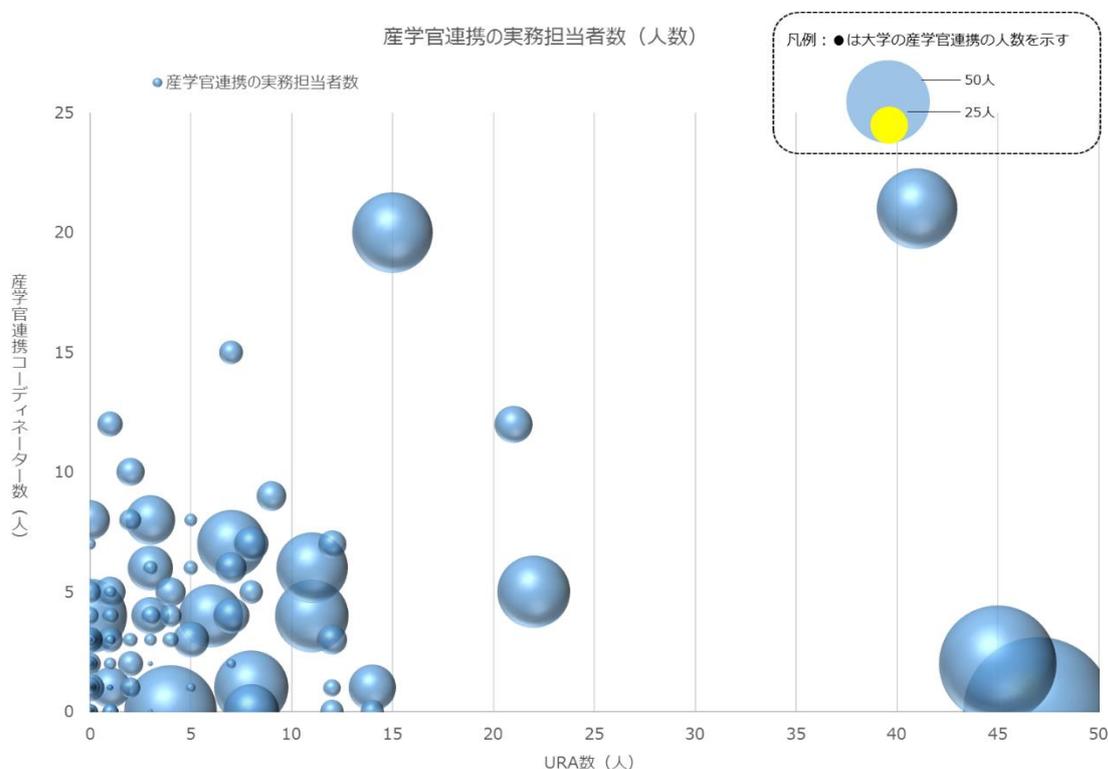


図 13 産学官連携の実務担当者数(N=142)

3-3(1)にて平成 28 年度における共同研究件数が1件以上あった大学の1大学あたりの産学官連携の実務担当者数¹¹⁾は 10.9 人、URA は 3.6 人、コーディネータ(CDN)は 2.6 人であった。また、URA の担当実務(①プレ・アワード②ポスト・アワード③研究戦略推進支援④プレ・アワード及びポスト・アワード⑤プレ・アワード及び研究戦略推進支援⑥ポスト・アワード及び研究戦略推進支援⑦プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援⑧その他(いずれにも該当しない場合))について最も多くの人数を占めた業務は、⑦プレ・アワード(プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う業務)及びポスト・アワード(プロジェクト採択後の適正な運営に関する業務)であった。産学官連携担当者の担当実務(①知財創生②研究開発支援③シーズPR④技術契約支援⑤ニーズ調査⑥事業化支援⑦海外展開⑧地域貢献⑨

¹¹⁾「産学官連携の実務担当者」とは、産学官連携担当部署に所属する者(教職員、コーディネーター、URA 等)で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指す。技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関(TLO)等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関(TLO)を共同利用している場合も、該当する方の人数を含めている。

組織運営)のうち、産学官連携コーディネーターの業務としている割合が最も高かったものはシーズ PR であった。

(2) 産学連携本部の取組状況

産学連携本部機能を強化していくためには、企画・マネジメント機能を実際に発揮することが重要である。他方、産学連携業務は広義には学内研究支援から知財管理、共同研究マッチング、契約締結・管理、進捗管理等、多岐に渡るため、企画・マネジメント機能を含めた各業務をどのように大学内・外で分担しているのかは大学ごとに様々である。

そこで、産学連携に関する活動について、産学連携本部を含む大学内外の組織での業務分担状況について調査を行い、結果の集計を行った(図 14)。本調査では、担当部署として「産学連携本部」、「学内他部署」(産連本部以外の部署。例えば内部型 TLO 等)、「外部機関」(例えば外部型 TLO 等)に分け、一連の産学連携業務について、それぞれの担当状況を聞いている。図 14 では、産学連携本部が関与する割合が青色で示されている。

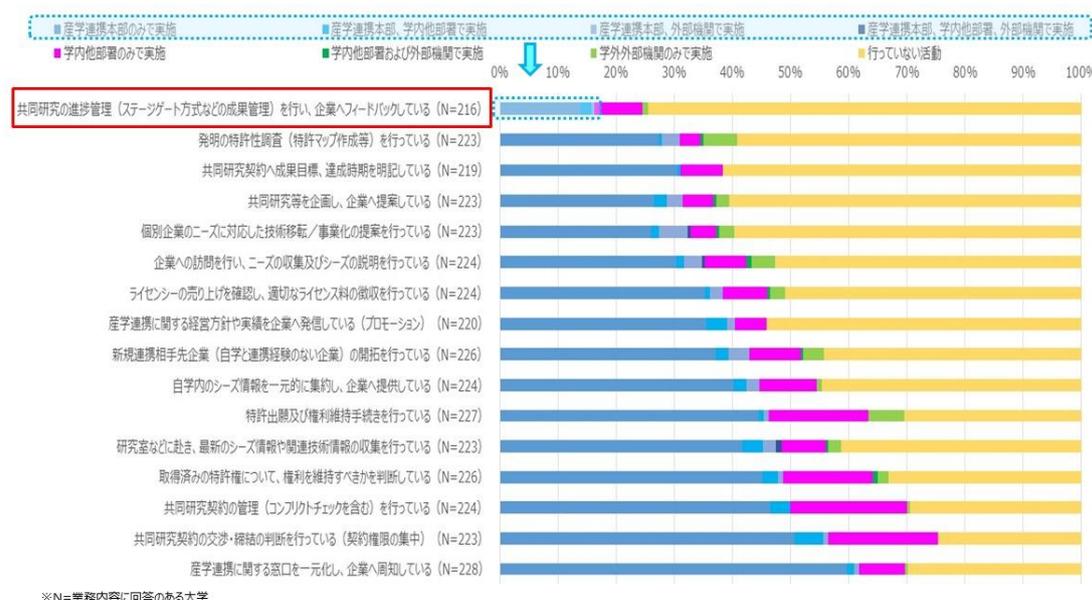


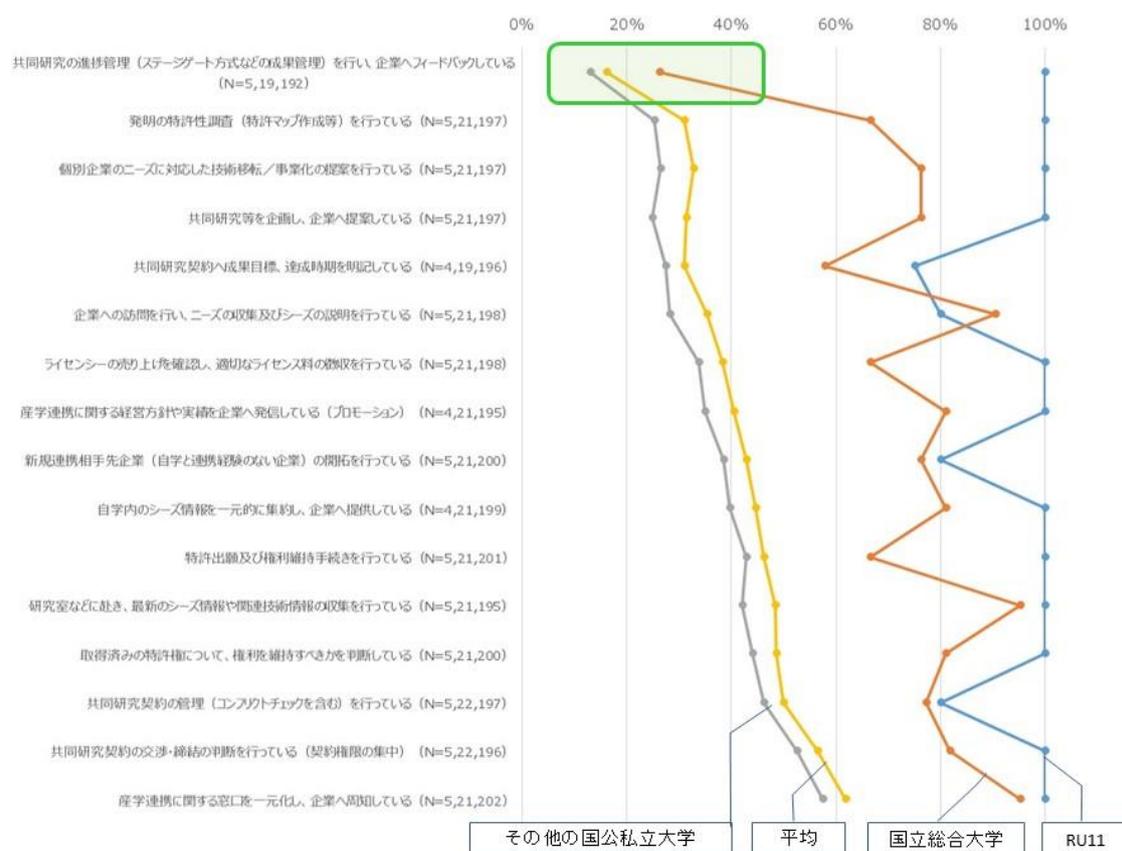
図 14 大学内外の組織での業務分担状況(産学連携本部を含む)

その結果、産学連携に関する窓口の設置・周知や、契約管理等は、半数以上の大学で産学連携本部が関与していた。一方、「共同研究の進捗管理」や、「ニーズに対応した技術移転/事業化の提案」、「共同研究等を企画し、企業へ提案」といった企画・マネジメント業務について、産学連携本部で実施している大学は 20~30%程度にとどまっており、大学の内部機関や外部機関含めても実施率は 40%未満である。また、「共同研究の進捗管理を行い、企業にフィードバックしている」の項目については産学連携本部が関与していると回答されたものは 20%未満であった。ヒアリング調査では、産学連携本部において社会的な将来課題に

ついて検討を行い、課題探索型の共同研究提案を行っていた大学もあったが、その他の大部分の大学では、具体的な企画・提案業務については模索中とのことであった。

企業の中には、大学側から提案があって初めて産学連携を検討するという企業や、産学連携を進める上で共同研究の進捗管理ができていない点が課題と考える企業も多くあるため(第4章参照)、産学連携本部の機能強化が望まれるところである。

また、大学としてどのような業務を行うことができるかは、大学の規模等の様々な要因から影響を受け得る。そこで、大学類型別に「産学連携本部が関与している活動」(青色の部分)をそれぞれ集計した(図15)。



※ N = 業務内容に回答のある大学(RU11,国立総合大学、その他の国公立私立大学)

図 15 大学類型別の産学連携本部の分担状況

回答のあった RU11 の大学は、ほとんどの項目で産学連携本部が積極的な関与を行っていることがうかがえる。国立総合大学も概ね産学連携本部の機能強化が図られているが、「共同研究の進捗管理」においては 30%以下の実施率になっている。

次に、産学連携本部の業務分担状況と共同研究実績との関係を検討した(図 16 及び図 17)。「共同研究の進捗管理」について共同研究件数及び金額との相関を分析したところ、進

渉管理を行っている大学においては、共同研究件数・金額ともに実績が高いという結果となった。

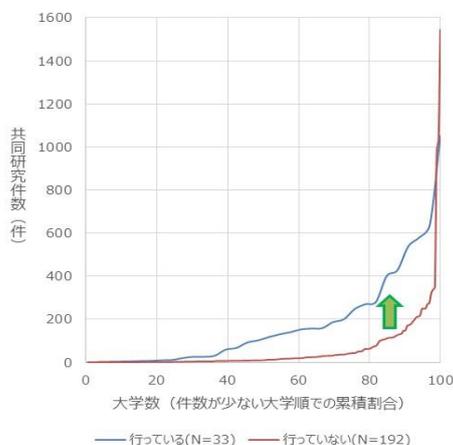


図 16 共同研究件数と進捗管理の相関

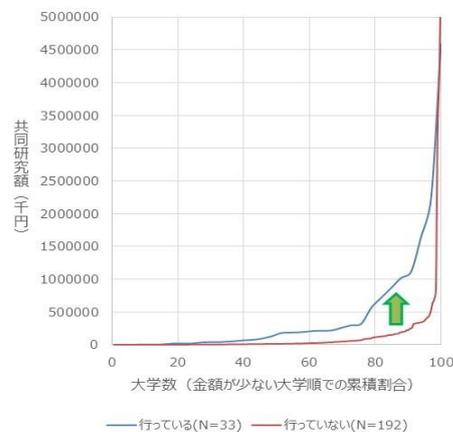


図 17 共同研究額と進捗管理の相関

(4) 産学連携に係る規程等の整備状況

ガイドラインにおいて、企画・マネジメント機能構築に向けた取組の視点として各種契約雛形・規定類の整備が挙げられていることから、各大学における産学連携に係る規程等の整備状況(平成 29 年 4 月 1 日時点)について確認したところ、「共同研究・受託研究取扱規程」「利益相反ポリシー」「知的財産ポリシー」といった産学連携における基本的な雛形・規定類は半数以上の大学で整備されていた(図 18)。

一方、「学生との研究開発契約にかかる規程」や「営業秘密に関する規程」は、整備されていない大学が多いが、これらはリスクマネジメント体制を構築して研究者・学生にとって共同研究しやすい環境を整備するという意味だけではなく、連携相手企業との信頼関係を醸成する上でも必要なものであるため、整備が期待される場所である。また、「株式の取扱規定、ポリシー」についても整備が進んでいない大学が多いが、近年では大学発ベンチャーの株式の保有や、ライセンスの対価として株式の受け取りを検討するケースが増加しているため、今後の整備が望まれる。

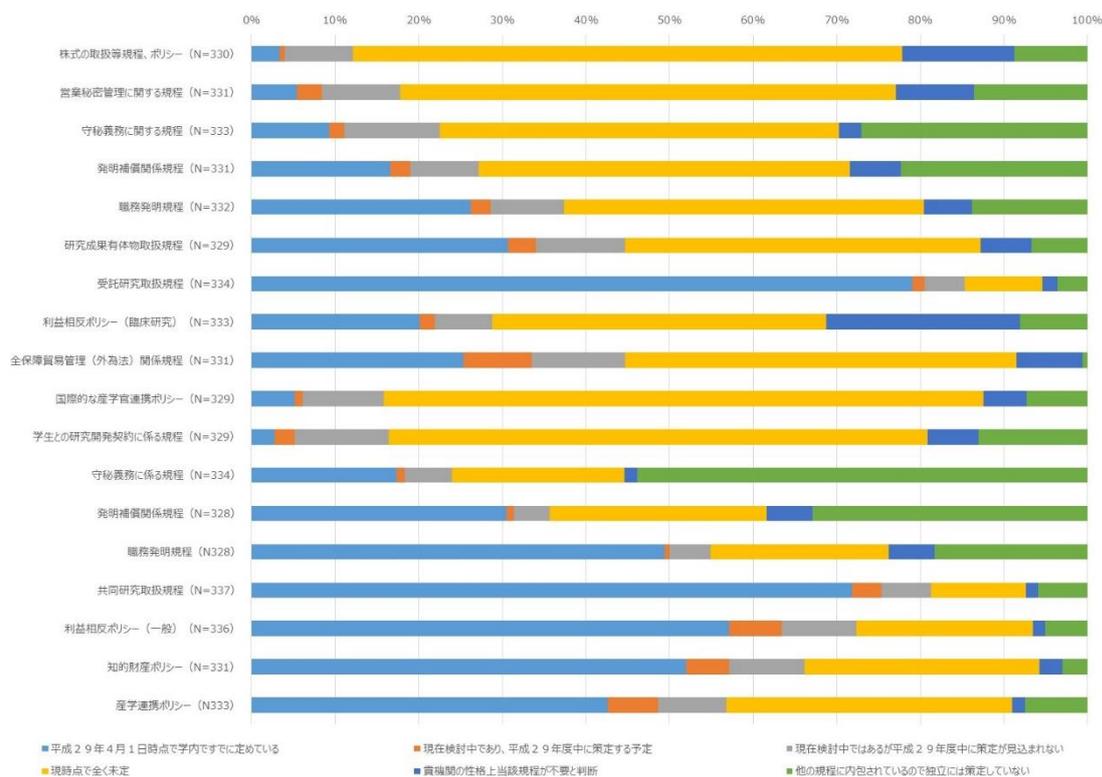


図 18 産学連携に係る規程等の整備状況

3-3 資金の好循環

ガイドラインにおいて、企業との共同研究における間接経費については大型の共同研究を進めるにつれ不足が高じてしまい、大学経営に悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。そこで、大学における間接経費の取り扱いについて整理する。

(1) 大学における間接経費

大学に対して直接経費に対する間接経費割合について調査を行い、その回答結果を国立・公立・私立の学校種別に分けて集計を行ったところ、図 19 に示すように、いずれの大学種別においても 10～15%に設定されている割合が最も多いという結果となった。

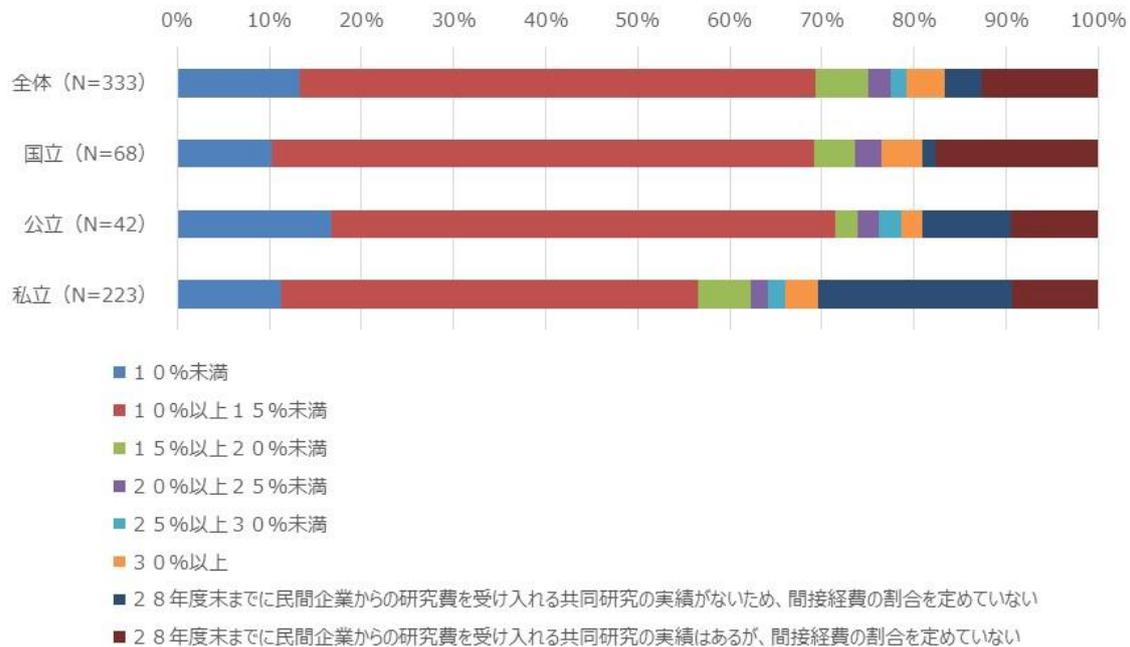


図 19 間接経費の直接経費に対する割合

次に、得られた間接経費の配分方法について分析を行ったところ、配分割合については、規定・内規等によって明文化されている大学が多かった(図 20)。また、配分先については、大学全体の会計部門への配分が大半を占めており、特に国立・公立大学において産学連携本部への直接的な配分は限定的であった(図 21)。

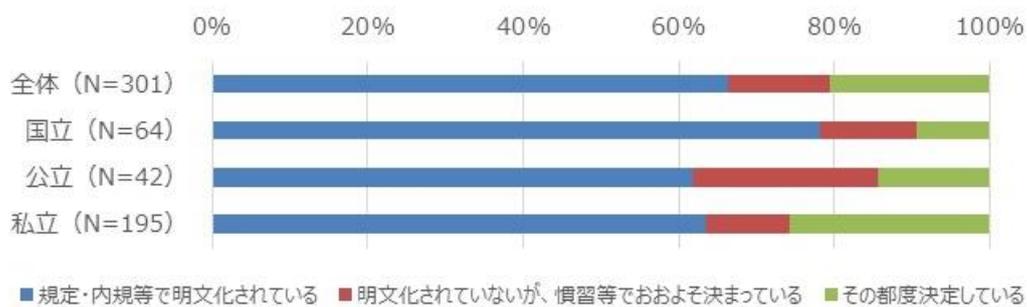


図 20 間接経費の配分に関する規定・内規等

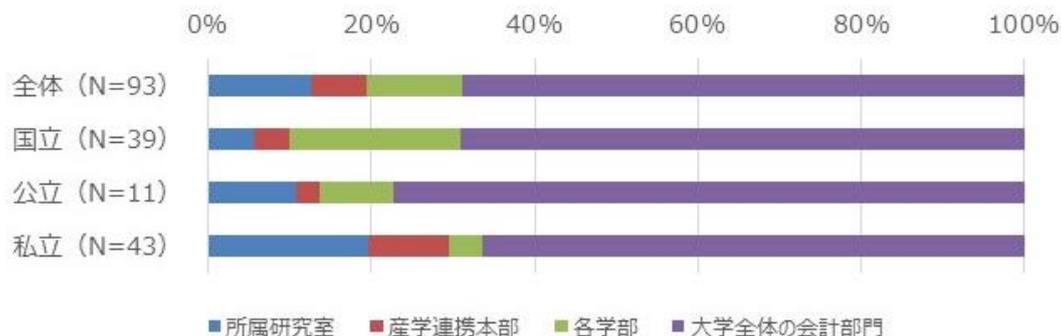


図 21 間接経費の配分先

3-4 知の好循環

ガイドラインでは、知の好循環として知的財産マネジメントや大学発ベンチャー支援が記載されている。そこで、大学における知の好循環について進捗状況を調査した。

(1) 大学における知的財産権の取得及び管理状況

大学における知的財産権の出願・保有状況を表 7 及び表 8 に示す。大学で出願・保有する知的財産権の大半は国内・海外とも特許権であり、次いで、商標権の利用が多くなっている。また、特許権の出願、保有のいずれも半数程度が外国出願である。

表 7 特許等の取得及び管理状況(国内)

		特許権 出願 N=259 保有 N=260	【特許権】うち共有 出願 N=217 保有 N=215	実用新案権 出願 N=183 保有 N=183	意匠権 出願 N=184 保有 N=184	商標権 出願 N=188 保有 N=194	その他の知的財産権 出願 N=183 保有 N=179
出願	件数(総数)	5,219	3,275	10	41	87	13
	件数(平均)	20.2	15.1	0.1	0.2	0.5	0.1
保有	件数(総数)	21,800	12,009	66	202	1,252	328
	件数(平均)	83.8	55.9	0.4	1.1	6.5	1.8

表 8 特許等の取得及び管理状況(海外)

		特許権 出願 N=235 保有 N=235	【特許権】うち共有 出願 N=193 保有 N=196	実用新案権 出願 N=173 保有 N=168	意匠権 出願 N=173 保有 N=169	商標権 出願 N=173 保有 N=168	その他の知的財産権 出願 N=172 保有 N=167
出願	件数(総数)	2,209	1,696	1	1	12	1
	件数(平均)	9.4	8.8	0.0	0.0	0.1	0.0
保有	件数(総数)	9,868	6,603	9	45	82	1
	件数(平均)	42.0	33.7	0.1	0.3	0.5	0.0

(2) 大学における特許活用実績

図 22 は大学ごとの「特許保有件数」と「収入に結びついた特許権利数」(実施許諾又は譲渡を行った特許権利数)との相関を示しており、図 23 は大学ごとの「特許保有件数」と「特許権の活用による収入額」との相関を示している。

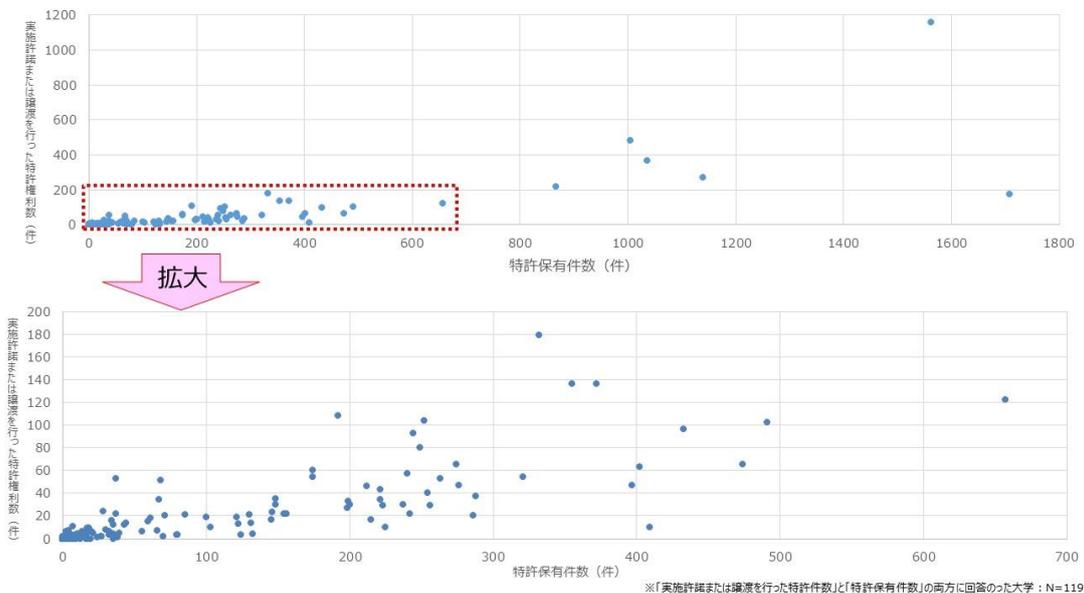


図 22 特許保有件数と収入に結びついた特許権利数の相関

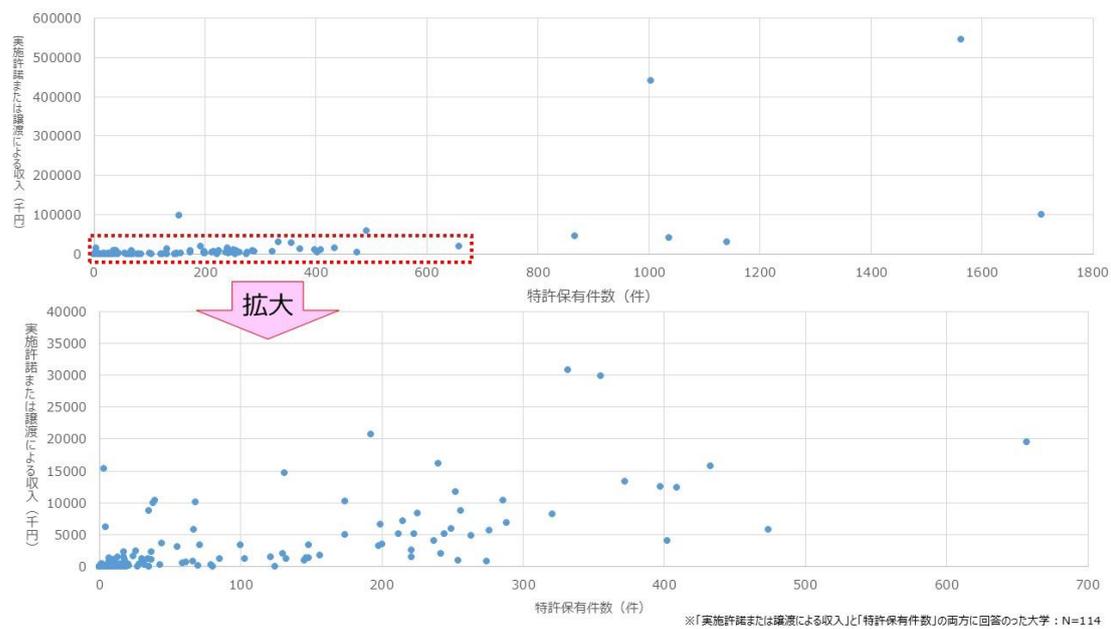


図 23 特許保有件数と特許権の活用による収入額の相関

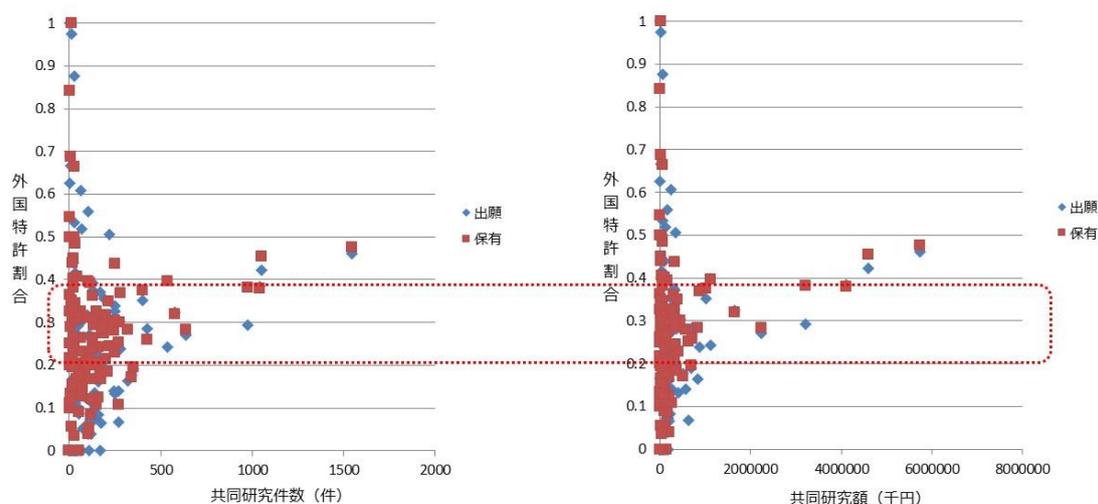
これを見ると、大部分の大学は特許保有件数が 700 件未満であり、特許保有件数が 700 件を超える大学は 6 大学のみであった。この 6 大学について、「収入に結びついた特許権利数」(図 22)と「特許権の活用による収入額」(図 23)とを比較すると、「特許権利数」・「収入額」のいずれもが高い大学が存在する一方、「特許権利数」は多いものの「収入額」が低い大学も存在し、各大学において特許権の活用状況に差異があることがうかがえる。

また、「特許保有件数が 700 件未満の大学」について参照すると、「特許保有件数」と「収入に結びついた特許権利数」あるいは「特許権の活用による収入額」の相関はさほど認められず、大学間でのばらつきが存在する傾向となった。

(3) 大学における外国特許と共同研究実績の関係

大学における特許は上記のような実施許諾や譲渡等での活用だけでなく、共同研究の呼び水としての役割を果たすが、特に海外事業を視野に入れた企業が注目する外国特許については、出願費用・維持費用ともに大学への大きな経済的負担となるため、ガイドラインにおいてもその予算管理が課題とされている。

そこで、外国特許保有と共同研究実績にどのような関係があるのかを分析するため、大学における「外国特許の出願／保有件数」と「共同研究件数／共同研究費」の相関を示した(図 24)。その結果、特許の出願・保有数ともに、外国出願及び保有割合が 30%程度の大学において共同研究件数・共同研究額が高い傾向が見られた。事業あるいは社会ニーズが高い技術を選定した上で外国特許出願・保有を行い、適切に外国特許の出願・維持コストを管理することが産学連携効率を高めることに繋がる可能性がある。



※特許等取得及び管理状況(平成28年度)の回答があった大学: 出願 N=161、保有 N=169

図 24 大学における外国特許と共同研究実績の関係

(4) 知的財産マネジメント戦略の内容

ガイドラインにおいては、大学が特に経営の観点からイノベーション創出に向けた知的財産マネジメント戦略を策定する必要があることが記載され、その項目例として「経営としての知的財産の位置づけ」、「研究領域に応じた知的財産マネジメント予算の策定」、「活用を意識した知的財産マネジメント体制の構築」、「知的財産の取得を重点的に行う技術分野の特

定」が挙げられている。そこで、知的財産マネジメント戦略においてどのような戦略を設けているかについて調査を行った(図 25)。

その結果、「活用を意識した知的財産マネジメント体制の構築」については約 60%の大学から構築しているとの回答があったものの、「経営としての知的財産の位置づけ」、「知的財産の取得を重点的に行う技術分野の特定」、「領域に応じた知的財産マネジメント予算の策定」といった 3 項目については、未だ戦略に盛り込まれていない大学が多いことが明らかとなった。

知的財産マネジメント戦略を適切に実行していくためには、体制の整備だけでなく、これらの 3 項目にあるように方針の策定や実行方法といった実質的な点も重要であるため、今後の策定が期待される。

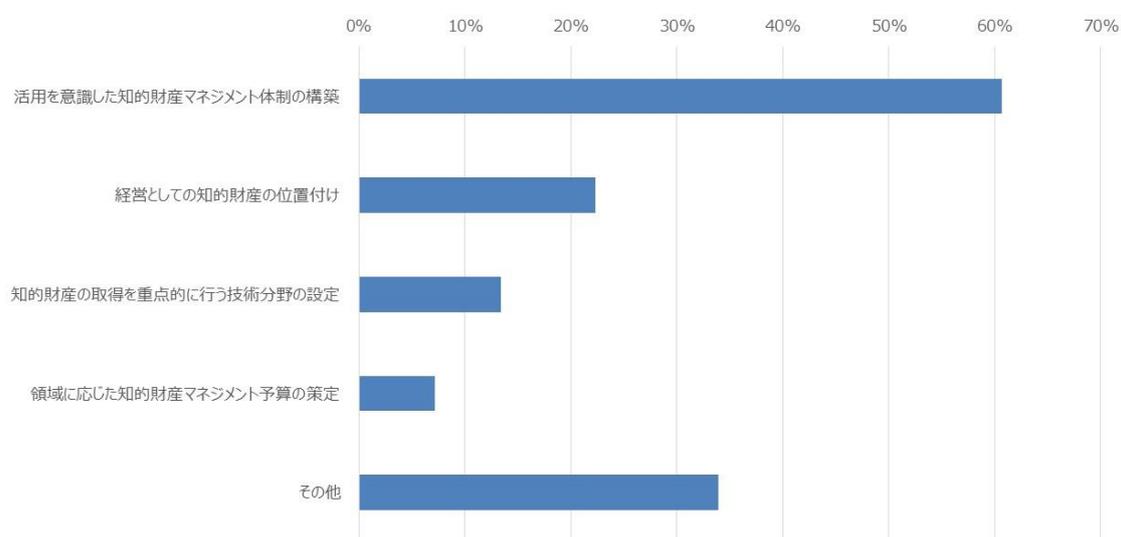


図 25 知的財産マネジメント戦略の立ち位置 (N=114)

(5) 知財活用効率

大学経営という観点から知的財産マネジメントを考える場合、保有に伴うコストと活用による収入との関係が重要となってくる。図 26 は、「保有特許の活用率¹²」と「特許 1 件あたりの収入額」との相関関係を示したものであるが、「保有特許の活用率」と「特許 1 件あたりの収入額」が共に高い大学は、ごく一部の大学に限られる結果となった。

保有特許の活用率向上に向けて、保有特許の棚卸しと積極的なライセンス活用、企業ニーズに対応した権利取得といった戦略的な知的財産マネジメントを行うことが必要である。

¹² 「保有特許の活用率」は、保有特許のうち、実施許諾又は譲渡を行った特許の割合。

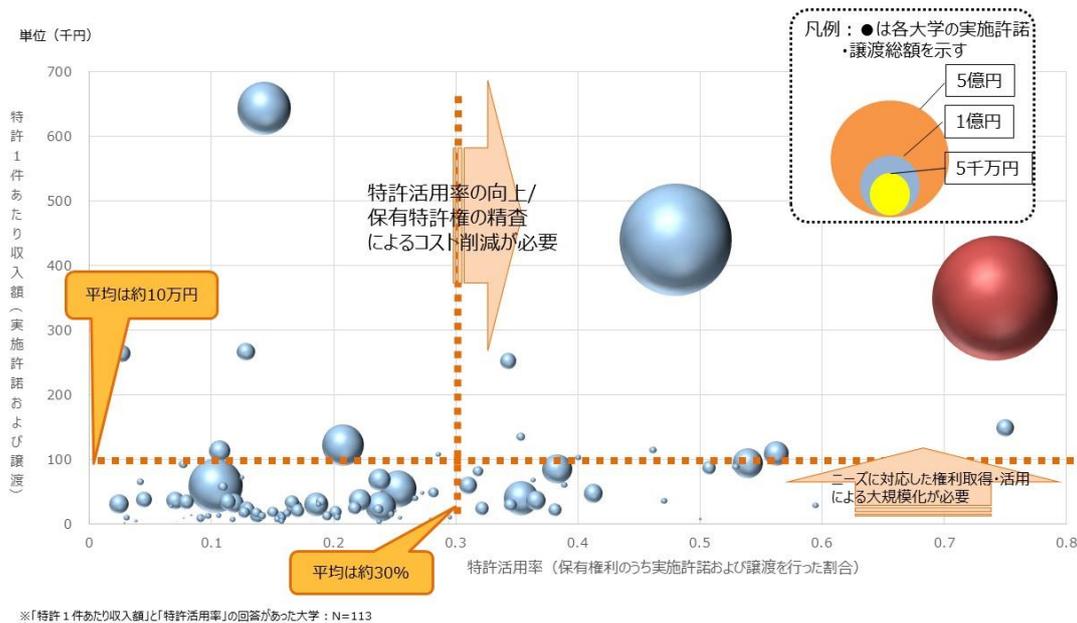


図 26 特許活用率と収入額(国内分)

(6) GAP ファンドの設置状況

大学で生み出された研究成果は、企業との連携による事業化等によって社会に還元されることが期待されているが、試作品開発や実証研究等を行うことにより基礎的研究から事業化までをより円滑に接続することが重要であり、こうした試作品開発や実証研究等に供給する資金(いわゆる「死の谷」を越えるための資金; GAP ファンド)が注目されている。そこで、大学における GAP ファンドの整備状況及び、GAP ファンドが整備されていない理由を調査した(図 27)。

その結果、GAP ファンドを整備している大学は約 2%とごく少数であった。GAP ファンドの整備に至っていない理由としては、「資金準備」や「事務職員確保」といった経済的・人力的な要因よりも「GAP ファンド整備に関する情報不足」が最も多かった。したがって、各大学による GAP ファンド設置に関する事例集やガイドライン等による情報提供が有効であると思われる。

一方、GAP ファンドを整備している大学において、GAP ファンドの運営上困難な点を確認したところ、「対象となる事業化シーズ不足」という声が挙げられている。大学内において継続的に事業化シーズを吸い上げる体制を整備していくことが、運営上必要であると推察される。

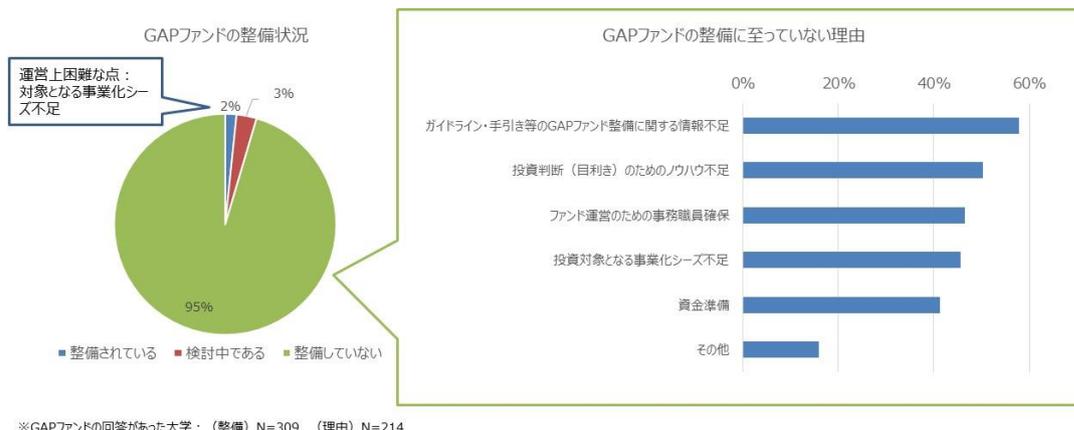


図 27 GAP ファンドの設置状況

(7) 大学発ベンチャー

研究成果の社会還元の方法として、企業等との共同研究や知的財産のライセンスが代表的であるが、革新的かつ独創的な研究成果を大学発ベンチャーという形で発出していくことも重要な選択肢である。しかしながら、米国等に比べると、産学連携の手段として主流なものにはなっていない。こうした現状を打開するため、先進的な大学においては、ノウハウの提供やインキュベーション施設の設置、金銭的支援等、様々な大学発ベンチャー支援策がとられているところである。そこで、各大学における大学発ベンチャーの支援状況について調査を行い、その課題について検討を行った。

図 28 は、「大学発ベンチャー支援に関するボトルネック」について、いくつかの選択肢から各大学に選択してもらい、集計したものである。その結果、大学発ベンチャー支援への知識（ノウハウ）・資金・人材（支援窓口）を課題とする大学が多い一方、起業志向の学生が少ないといった点に課題を感じている大学も少なからず存在する結果となった。

大学発ベンチャー支援への知識・資金・人材といった支援は、ベンチャー設立へ向けた比較的「直接的」な支援であり、こうした支援が依然として不足している現状が見てとれる。一方、起業志向の学生が少ないといった、大学発ベンチャーの担い手そのものの育成は、大学発ベンチャー起業数そのものを増大させる「種まきの」な支援に関するものであり、「直接的」な支援との両輪で実行していくことが重要であると考えられる。

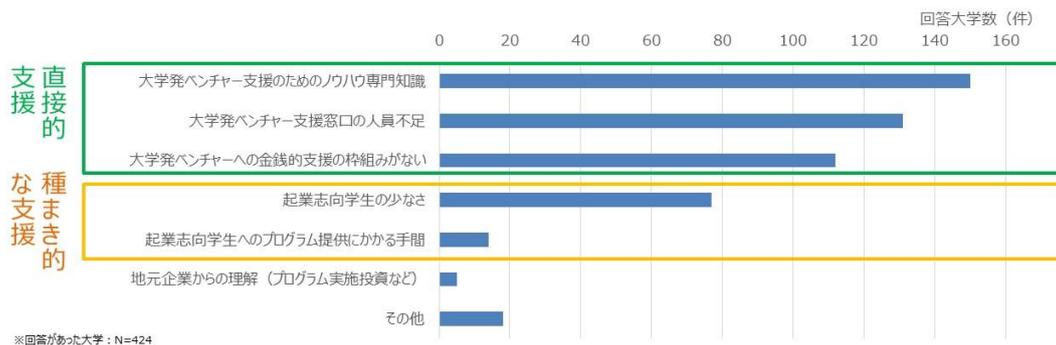


図 28 大学発ベンチャー支援に関するボトルネック

次に、大学発ベンチャーへの直接的な支援の取組状況を整理した。図 29 は「大学発ベンチャーのためのインキュベーション施設¹³の有無」、図 30 は「大学発ベンチャーを支援するためのファンドの有無」に関するアンケート結果を、国公私立大学別に示したものである。

大学発ベンチャーのためのインキュベーション施設を設置している大学は約 18%であった。国公私立別にみると国立大学が突出しており、公立・私立大学での取組の促進が必要と考えられる。次に、大学発ベンチャーを支援するためのファンドを設けている大学は約 4%となっており、国公私立別では、インキュベーション施設の設置状況と同様に国立大学の対応が進んでいるものの、全般的に設置は少ない。

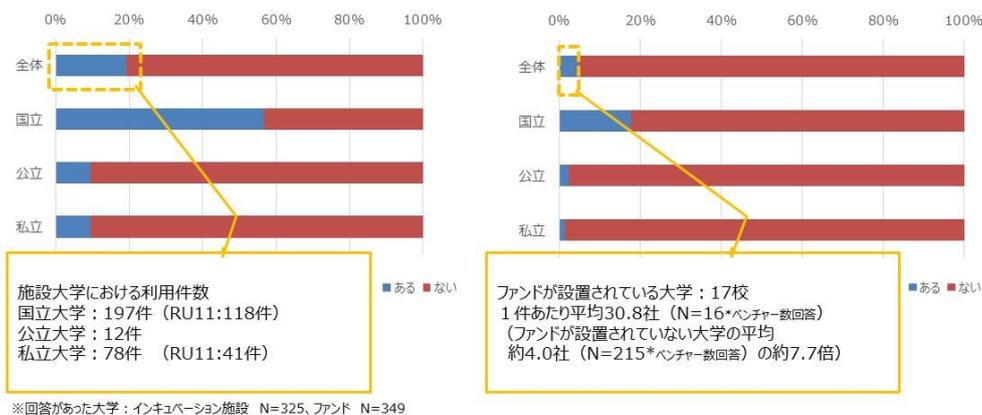


図 29 大学発ベンチャーのためのインキュベーション施設の有無

図 30 大学発ベンチャーを支援するためのファンドの有無

最後に、起業志向学生に対する大学の支援状況について整理した(図 31)。起業志向の学生に向けたプログラム、コンテストの実施による支援が少数の大学で行われているが、「今は何も取り組んでいない」と回答した大学が大半であった。一方、学生への支援実例としては、「起業に関する正規科目として開設」、「外部講師を招いてセミナーを実施」、「銀行とビジ

¹³ インキュベーション施設とは、例えば、大学等発ベンチャーに対して大学等施設を賃貸する等の支援施設を指す。

ネスプランコンテストを実施」等が挙げられ、今後、こういった大学発ベンチャーの担い手そのものを増大させる支援が広がっていくことが期待される。

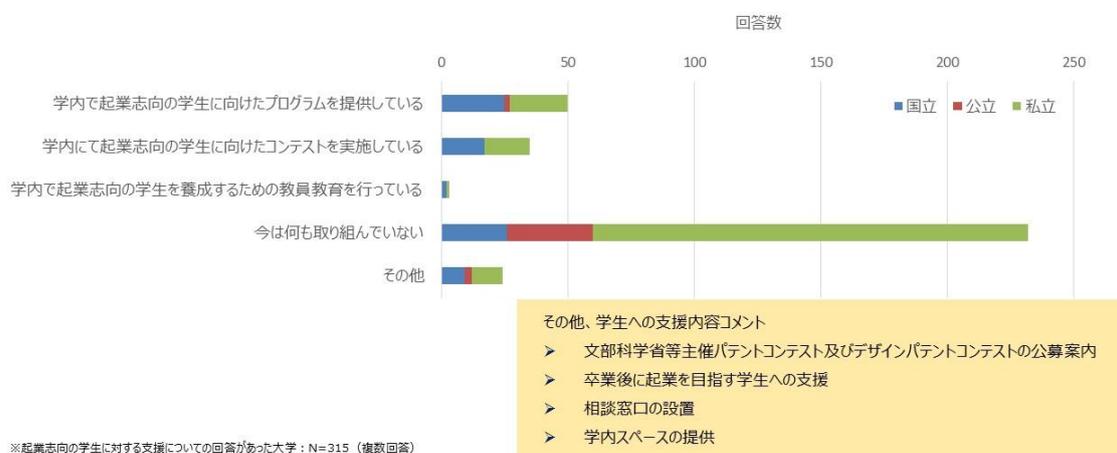


図 31 起業志向の学生に対する支援

3-5 人材の好循環

イノベーションを次々と生み出すためには、世界トップクラスの研究者が、大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を越えて流動化することを促進する必要があり、そのための有効な手段の一つとしてクロスアポイントメント制度がある。

(1) 大学におけるクロスアポイントメント制度の活用の実態

大学におけるクロスアポイントメント制度¹⁴の活用の実態を調査した。まず、クロスアポイントメント制度の活用のための規定の有無について図 32、活用実績について図 33 で示す。クロスアポイントメント制度が整備されているのは、アンケート回答があった全大学の約 15% であり、RU11 においては、回答のあった全ての大学で規定が整備されていた。一方、活用実績で見ると、活用したことがあると回答した大学は全体で約 18% であり、依然として少ない。さらに、RU11 以外の大学においてはクロスアポイントメント制度の活用を検討したことがないとする大学が多く、クロスアポイントメント制度が大学において活用されるよう制度の浸透に注力が必要と考えられる結果となった。

なお、クロスアポイントメント制度を活用したことのある大学に対し、「クロスアポイントメント制度の活用にあたり、最も困った点」について確認したところ、「雇用契約/協定書締結に係る人的負担が大きい点（調整工数がかかる）」との回答が最も多かった。この点については、以前

¹⁴ クロスアポイントメント制度とは、研究者等が 2 つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みである。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメント制度を利用することが可能となる制度である。
 ※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない・兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとする。

より指摘されており、経済産業省及び文部科学省においても平成 26 年 12 月に「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」を公表し、給与や保険料の負担方法等について一定のモデルを示し、また協定書の雛形を掲載することで人的負担の軽減活動に取り組んでいるが、一層の負担軽減策が求められているのではないかと考えられる。

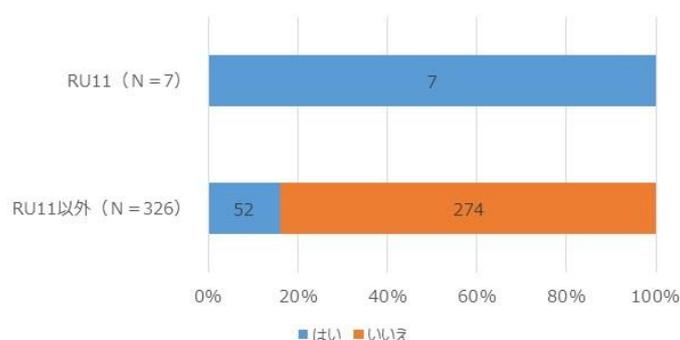


図 32 大学におけるクロスアポイントメント規定の有無



図 33 大学におけるクロスアポイントメント活用実績

(2) 企業におけるクロスアポイントメント制度の活用の実態

次に、企業側における本制度の認知・利用状況を分析したところ、図 34 の通り、回答のあった企業のほとんどがクロスアポイントメント制度を知らないという結果になった。

続いて、企業におけるクロスアポイントメント制度の活用の実態を調査したところ、図 35 の通り、クロスアポイントメントを実施したことのある企業は本項目に回答した企業のうち約 1% であった。今後、クロスアポイントメント制度を浸透させるためには、大学のみでなく企業に対しても制度の枠組みや活用方法について周知徹底していく必要があると考えられる。

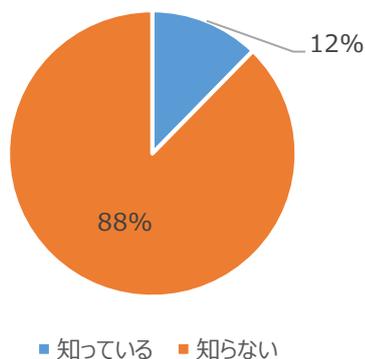


図 34 企業におけるクロスアポイントメント制度の認知度(N=330)

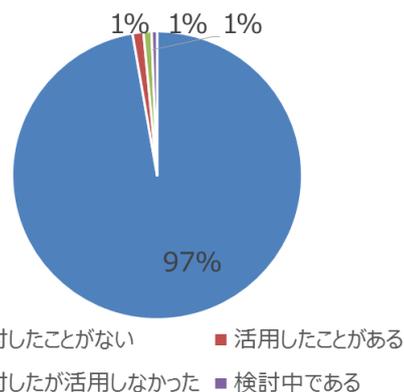


図 35 企業におけるクロスアポイントメント制度の活用実績(N=330)

(7) 研究者へのインセンティブ設置状況

人材の好循環という点では、大学教員に対する人事評価制度改革も極めて重要である。「組織」対「組織」の本格的な産学連携を進める大学においては、産学連携活動に継続的に携わることができる人材を確保するため、柔軟な人事評価制度を設計することが求められる。そこで、以下では、各大学における人事評価制度の実態、特に研究者へのインセンティブ設置状況について調査した結果を示す。

図 36 に示されるように、産学連携に関する研究者へのインセンティブを実施している大学は約 26%と依然として少ない。一方、研究者へのインセンティブを実施している大学としていない大学において、共同研究に差があるか確認したところ、図 37、図 38 に示されるように、共同研究件数及び金額のいずれにおいても研究者へのインセンティブを実施している大学の方が、成果が上がっていることがわかる。

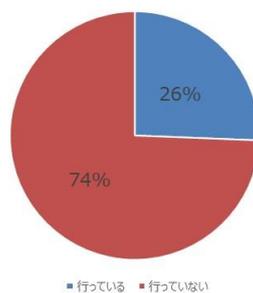


図 36 研究者へのインセンティブ有無(N=321)



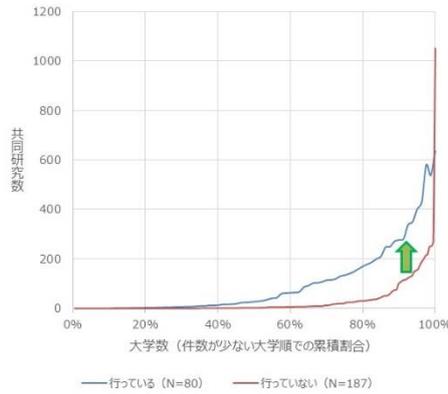


図 37 インセンティブの有無と共同研究件数

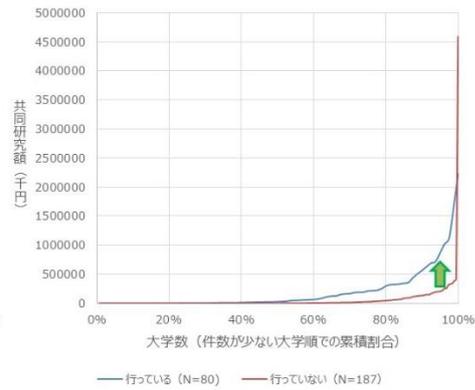


図 38 インセンティブの有無と共同研究額

次に、研究者へのインセンティブの内容については様々あり得るところであるが、代表的な内容として、研究経費への反映、人事評価への反映、給与／賞与への反映について実施状況を調査した結果を図 39 に示す。

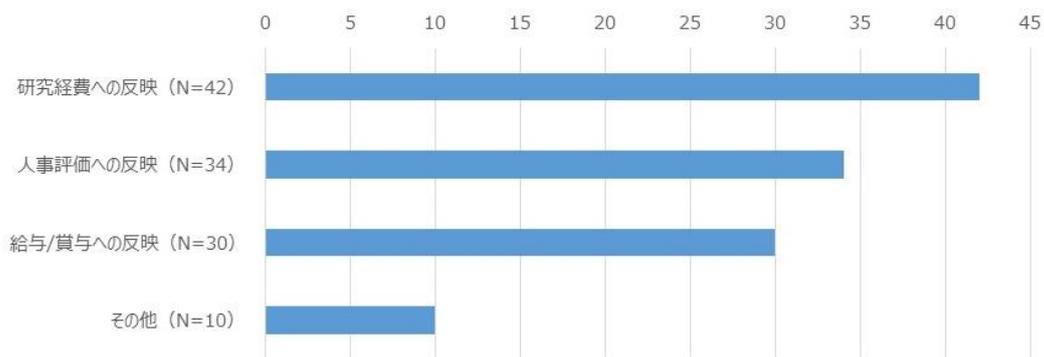


図 39 研究者へのインセンティブ内容(複数回答)

インセンティブの内容としては、「研究経費への反映」が最も多く、「給与／賞与への反映」を実施している大学は全体の 3 分の 1 程度であった。一方、前項と同様に、共同研究数との相関関係を確認したところ、「給与／賞与への反映」が最も実績に結びついていることがわかった(図 40)。

ただし、「研究費への反映」については、大学によって、反映された研究費の用途等に制約があり十分なインセンティブとなり得ていない可能性があり、その点についてさらなる検討が必要である。また、「人事評価への反映」についても、教員の人事評価そのものを行っていても、大学の体制面で、その評価が給与や処遇(学務からの解放等)といった目に見える形にフィードバックすることが困難なこともあるため、評価の反映方法についても、さらなる検討が必要と考えられる。

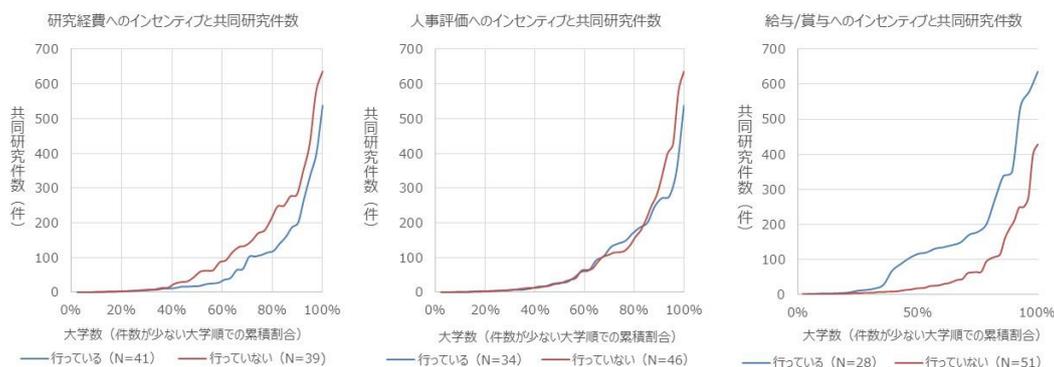


図 40 インセンティブと共同研究数との相関性

3-6 まとめ

本章では、平成 28 年度の産学連携実績を中心に産学連携の実態を把握するとともに、ガイドラインに基づく 4 つの観点(産学連携本部機能の強化、資金の好循環、知の好循環、人材の好循環)から各大学の取組状況を明らかにした。

- 産学連携の実態については、依然として小規模な共同研究が最も多いものの、各大学は大型共同研究の増加へ向けて取るべき方策を模索している状況である。大型共同研究の事例も蓄積されてきていることから、大型連携のスキームを整理した上で横展開していくことが一つの手段として考えられる。
- 産学連携本部機能の強化については、ガイドラインにおいて課題とされた企画・マネジメント業務を行っている大学はまだ少ないものの、一部の大学については、課題探索型共同研究の推進に向けて本部の企画機能を強化しており、今後はこうした取組が進むことにより共同研究件数・金額が増加していくことが期待される。
- 資金の好循環については、間接経費の必要性について企業側の理解が未だ進んでいない状況であるため、大学側は企画・マネジメント機能等により付加価値をつける一方で、企業側も直接経費に含まれない付加価値への投資という観点を認識しつつ、双方の合意を探ることが期待される。
- 知の好循環については、体制面だけでなく、知的財産マネジメント等実質的な側面の検討が課題であった。また、GAP ファンドや、大学発ベンチャーに対する支援等、知の社会還元までを見据えた方策の検討が必要である。
- 人材の好循環においては、クロスアポイントメント制度等により、より柔軟な人材交流を推進するべく、組織間の調整コストの軽減に向けた取組が必要である。また、産学連携を行う研究者へのインセンティブ付与の取組は依然として少ないものの、給与／賞与へのイン

センティブについては、共同研究実績との相関が見られた。まずは相関が見られたこのような取組から導入を検討すること等が考えられる。

アンケート調査及びヒアリング調査から、各大学ではガイドラインに対応すべく取組を模索している状態であるとうかがえる。大学を取り巻く環境は依然として厳しく、資金・人的リソースも限られるところ、大学経営の中で戦略的に取組を具体化していく必要がある。

本調査において、産学連携活動の実績が比較的高い大学では、ガイドラインに基づく取組が進んでいることが明らかとなった。今後、各大学において本調査を参考に重点的に取り組む内容を分析・認識し、実行することにより、産学連携が大学の教育・研究・社会貢献という役割に資するものとして、更に促進されることが期待される。

第4章 「地域産学連携」の実態

我が国を取り巻く経済・社会的状況変化に伴い、企業における研究開発も積極的に外部リソースを活用するオープンイノベーションが広がり、大学がそのパートナーとなることも増えてきている。しかしながら、未だ、我が国全体において、企業と大学との産学連携を介したイノベーション・エコサイクルが構築されているとは言いがたい。特に、地域によっては、人口や産業そのものの密度が東京等と比べて低く、産学連携に取り組むリソースが企業・大学双方に不足しがちであることが指摘されている。

他方、地域の企業・大学のなかには、歴史的・地理的な要因から特定の分野で魅力的なシーズを蓄積しているところも多い。また、大学や研究機関等の研究内容や、産業構造も地域ごとに異なっている。

我が国において産学連携をさらに発展させていくためには、こうした地域の特性を踏まえた上で、地域産学連携の方向性を検討することが重要と考えられる。そこで、本章では、「地域性」に主眼をおき、企業及び大学に対するアンケート結果とヒアリング結果から、地域産学連携の実態を分析していく。

アンケート調査の対象大学は第3章と同一の大学とした。対象となる企業については、研究開発費1億円以上の企業に加え、地域の産業構造を反映するため、各地域の売上高上位100位までの企業及びものづくり産業において特色のある中小企業(2016年、2017年の中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」のうち「ものづくり企業」に該当する企業)についても対象としている(詳細については中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」参照¹⁵⁾。

また、「地域性」の観点から分析を行うにあたり、企業及び大学の地域について表9の通り分類を行った。

表9 本調査における地域分類

#	地域	都道府県
①	北海道	北海道
②	東北	青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
③	関東	東京都*、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県
④	北陸	新潟県、石川県、富山県、福井県
⑤	中部	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県
⑥	関西	大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県
⑦	中国	岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県
⑧	四国	香川県、愛媛県、高知県、徳島県
⑨	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

*：関東地域の企業とは、東京都に本社を有する企業を除いたもの

¹⁵⁾ <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170323monozukuri.htm>

大学は産学連携本部の所在地に基づき地域を決定した。また、企業は企業本社の所在地に基づき地域を決定した。なお、東京都に本社を置く企業は全国的に研究開発を行っている大企業が多く、関東地域の他県企業とは挙動が異なることが予想されたため、東京のみを1地域として、全10地域とした。

企業に対しては、主たる業務についてもアンケート内で確認をしており、表10の通り、全12種に分類を行った。

表10 企業における業種分類の定義

#	業種
①	水産・農業
②	鉱業(石油/ガス開発含む)
③	建設
④	食品
⑤	繊維・紙
⑥	化学・薬品
⑦	資源・素材
⑧	機械・電機
⑨	自動車・輸送機
⑩	金融・商業・不動産
⑪	運輸・通信・電気・ガス・サービス
⑫	その他

加えて、企業においては研究開発費の規模についても分類を行い、研究開発費1億円以上の「研究開発費1億円以上」と研究開発費1億円未満の「その他」の企業に分けて分析した。

4-1 オープンイノベーション/産学連携の実態

1. 企業におけるオープンイノベーションの実態

(1) 地域における企業の産学連携の傾向の分析

本項目では、企業においてどの程度オープンイノベーションが浸透しているかについて分析を行う。

まず、企業における自社内の研究開発の有無について調査を行ったところ、図41に示すように、約60%に企業において研究開発が行われていた。研究開発を行っている企業について、大学との連携について検討したことがあるかを全国及び地域別に調査したところ、図42に示すように、全国では約60%の企業が大学との連携を考えたことがあるという結果であった。

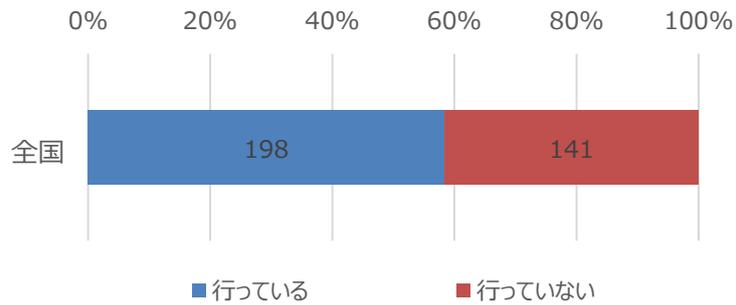


図 41 自社での研究開発の有無(N=339)

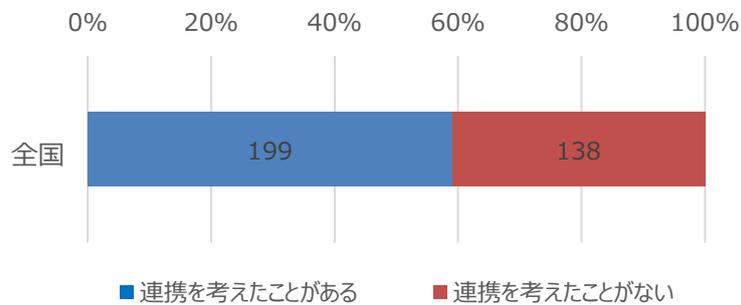


図 42 研究開発上の大学との連携を考えたことの有無(全国 N=337)

これを地域別に見たものが図 43 であるが、関東、関西、中部の三大都市圏では大学との連携を検討したことがある企業が半数を超える一方で、その他の地域では連携を検討した企業の割合が小さく、連携未検討の企業が多数存在していることがうかがわれる。業種別にみたものが図 44 であるが、建設、金融・商業・不動産、資源・素材の業種においては、他の業種と比較して検討したことがない企業が存在することがわかる。

産学連携の推進という点では、産学連携の実績がある企業との連携数及び連携規模を拡大していく方向に加え、これまで産学連携を行ったことのない企業が新たに産学連携を行うという、いわば産学連携の「裾野」を拡大していくという方向も有効である。この点については、三大都市圏以外の地域や前述の業種の企業に対して、連携を意識させる取組を実施していくことで、「裾野」を拡大していくことにより、産学連携の実績を伸ばす余地があると考えられる。

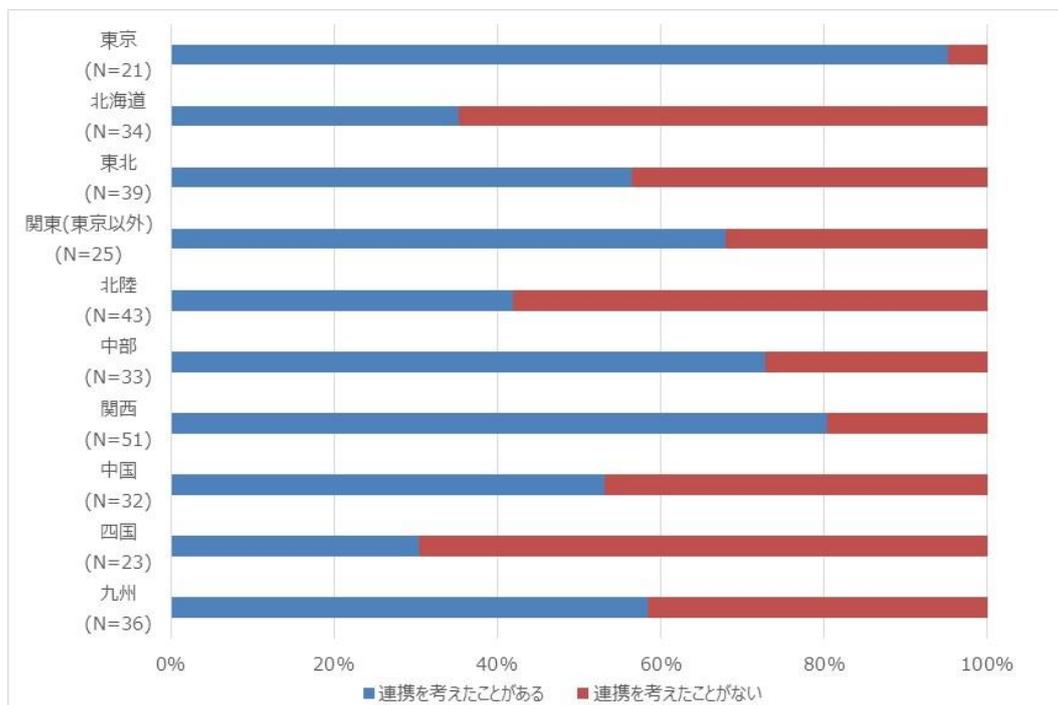


図 43 研究開発上の大学との連携を考えたことの有無(地域別)

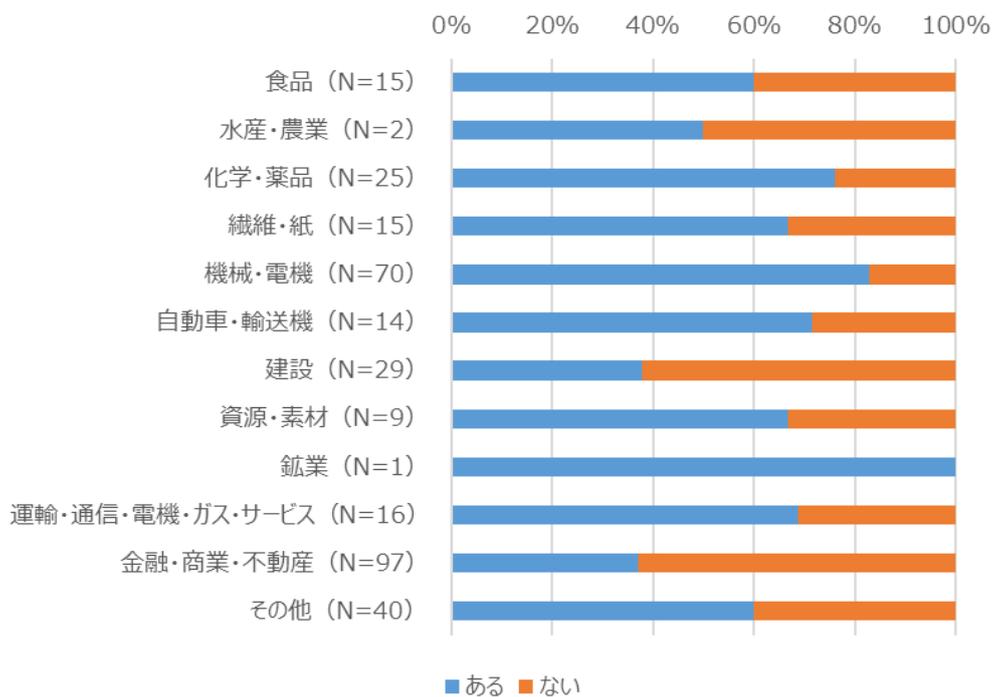


図 44 研究開発上の大学との連携を考えたことの有無(業種別)

(2) 企業が大学との連携を考えたことのない理由

「大学との連携を考えたことがない」と回答した企業に対して、「連携を考えたことがない理由」を複数回答として聴取した(図 45)。

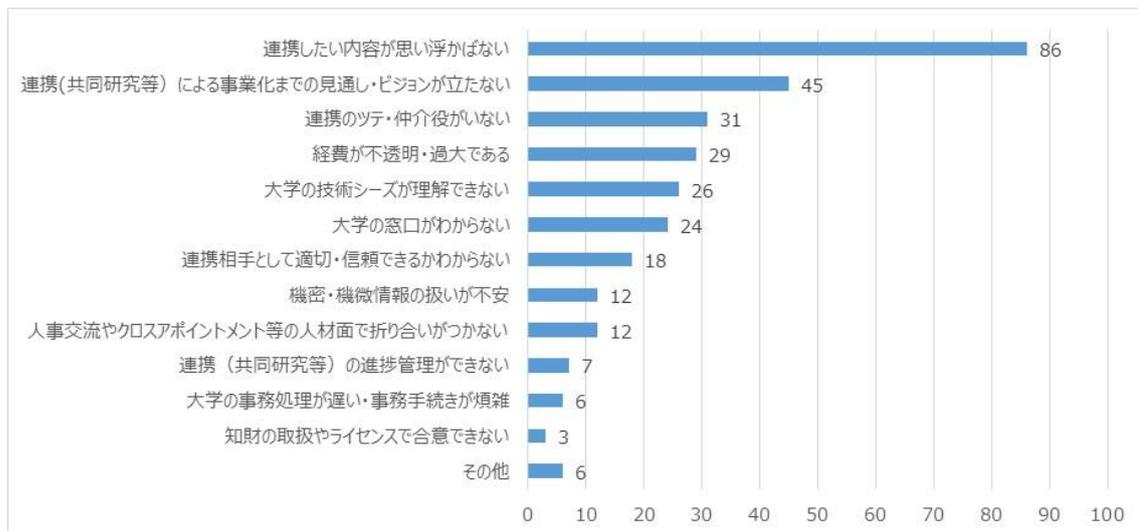
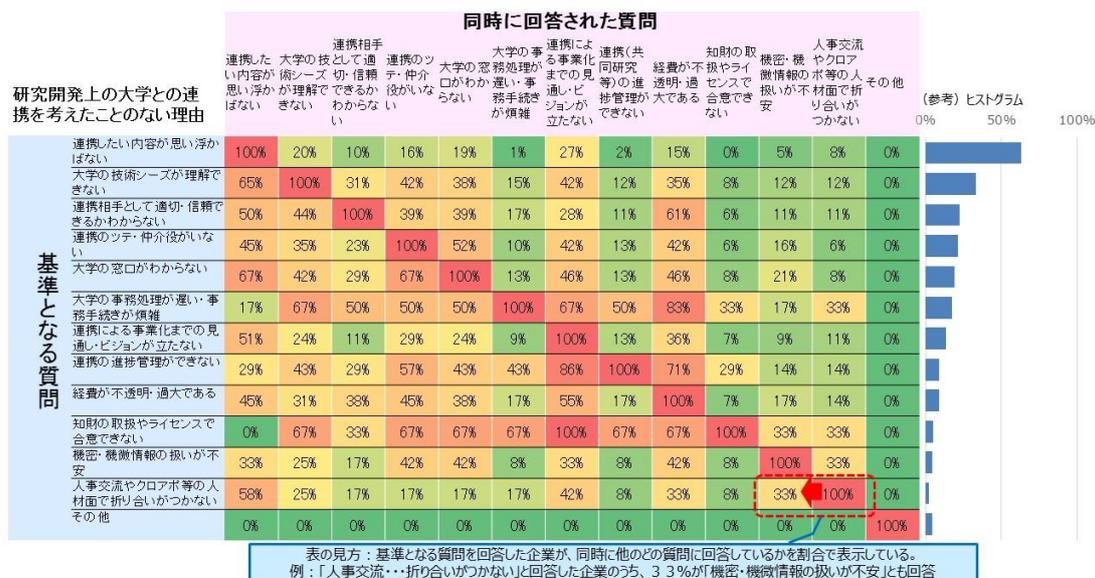


図 45 企業から見た連携を考えない理由(N=136)

その結果、「連携したい内容が思い浮かばない」、「事業化までの見通し・ビジョンが立たない」を挙げる企業が多く、次いで「連携のツテ・仲介役がない」が多かった。この結果から、

大学との連携を行っていない企業では、連携相手となる大学を探す段階以前に、連携内容や連携により得られる成果が見えがたいことが要因となっていることがうかがえる。

次に、複数回答間の相関分析を行った。表 11 では、企業が回答した一つ目の質問を「基準となる質問」とし、当該回答と同時に回答された質問を「同時に回答された質問」とした上で、基準となる質問の回答者のうち、どの程度の者が別の回答を行っているかを色分けして示したヒートマップを作成した。



※大学との連携を考えたことがない理由についての回答があった企業：N=136(複数回答)

表 11 同時に回答された連携しない理由

表 11 の通り、最も多かった回答である「連携したい内容が思い浮かばない」を選択した企業は、そのうちの 27%が「連携による事業化までの見通し・ビジョンが立たない」と回答し、20%が「大学の技術シーズが理解できない」と回答している。ここから、企業がシーズの特性を十分理解出来ないことや、事業化までのビジョンにつなげられないために、連携したい内容が具体的に思い浮かばないことが推察される。企業へのヒアリング調査においては、「シーズ集を見ても自社の専門分野外のことは理解ができない」との回答があった一方で、企業が大学に求める技術として「自社の専門分野の周辺分野」や「自社内にノウハウがない新規事業分野の研究」との回答もあり、大学は、企業の専門分野外の研究テーマも含め、事業化までの道筋を含めた連携内容を企画・提案することが重要と考えられる。そのためには、シーズ公開資料を企業目線で作成することやコーディネーター人材の経験に基づいたシーズ活用提案等、企業が事業化を判断できるような資料提示や提案について検討することが有効であると推察される。

また、「連携相手として適切・信頼できるかわからない」と回答した企業の 61%、「大学の事務処理が遅い・事務手続きが煩雑」と回答した企業の 83%、「連携の進捗管理ができない」と回答した企業の 71%が、「経費が不透明・過大である」と回答している。大学は、契約雛形の

作成等の事務処理の迅速化や透明化、あるいは、共同研究や委託研究の進捗管理等の成果管理についての見える化を行うことで、企業からの信頼性を獲得することが期待でき、産学連携相手先の裾野を拡大していくことができると考えられる。

(3) 企業の研究開発における地域内の大学の位置づけ

次に、企業にとっての地域内大学の位置づけについて選択してもらったところ、図 46 に示す通り、「自社での研究開発で困ったときに頼る存在」と回答する企業が最も多かった(課題解決型の産学連携)。また、大学等から連携提案があった際に連携を検討する企業が次いで多かったが、こうした産学連携に対して受動的な企業に対しては、大学側からいかに魅力的な連携提案を行うことができるかが重要といえる。

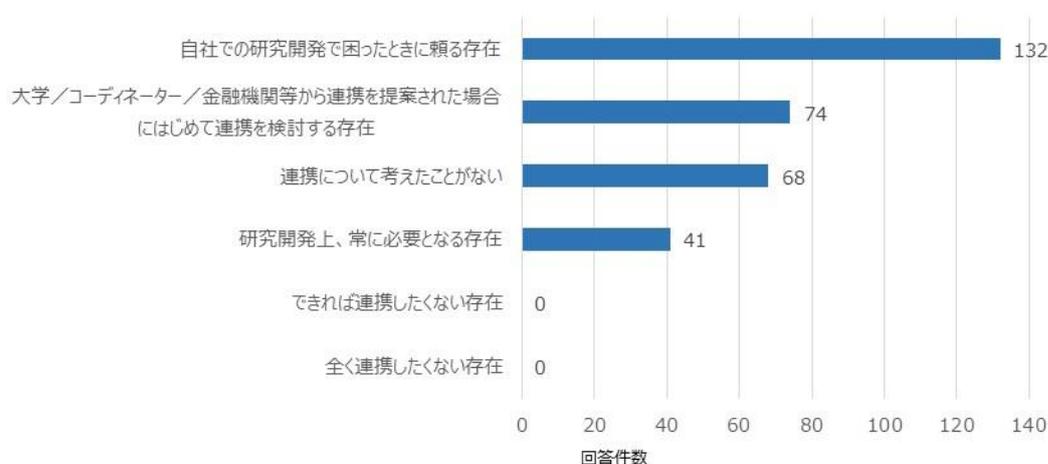


図 46 企業から見た地域内の大学の位置付け(N=315)

さらに、研究開発費の多少により大学の位置づけに変化があるかを検討するため、研究開発費の多い企業(研究開発費 1 億円以上の企業)とそれ以外(研究開発費 1 億円未満の企業)の企業からみた大学の位置づけについて分析した(図 47)。

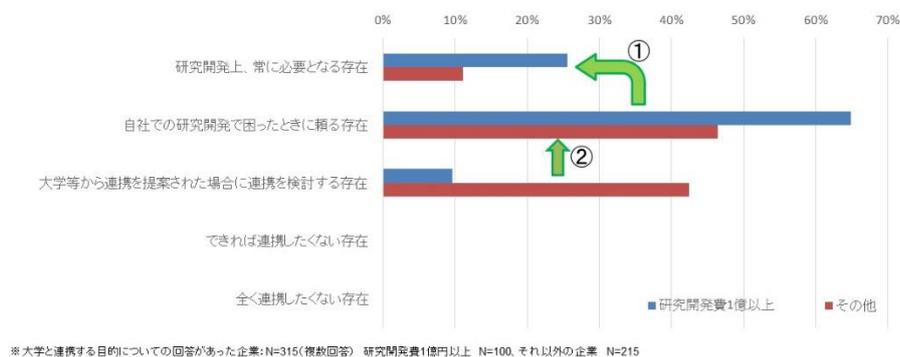


図 47 研究開発費 1 億円以上の企業とそれ以外の企業における大学の位置づけ

その結果、「研究開発費が 1 億円以上」の企業においては、「自社での研究開発で困ったときに頼る存在」の割合が最も高い。一方で「研究開発上、常に必要となる存在」と回答した企業の割合は、25%程度にとどまっている。産学連携の推進という観点からは、企業における研究開発上、大学が「常に必要となる存在」となることにより、産学連携件数・規模の拡大が期待される場所であるが、こうした存在となるには、大学が企業の研究開発の基礎段階やビジョン形成段階から関与し、長期的な関係性を形成していく「伴走型支援」が一つの方法であると推察される(図 47①)。

研究開発費が 1 億円未満の企業については、「自社での研究開発で困ったときに頼る存在」に加え、「大学等から連携された場合に連携を検討する存在」と回答した企業も多く、ともに約 40%に上回った。この回答を行った企業群に対して連携を促進するためには、事業化の可能性を含めて連携の提案を行い、研究開発におけるパートナーとしての地位を確立することで、連携件数の拡大の余地があると推察される(図 47②)。

2. 地域内外における産学連携実績

(1) 大学における地域内及び地域外の企業と連携件数割合

本項目では、地域内外の連携実績割合を地域別及び大学種別で分析した。具体的には、大学または企業ごとに地域内の連携相手との連携件数と地域外の連携相手との連携件数を比較し、大学・企業ともに「地域内の方が多い」、「地域外の方が多い」、「地域外件数が地域内件数と同じ」の 3 つに分類し、それぞれの分類が占める割合を算出した。さらに地域別、大学種別にも集計を行い、比較分析を行った。

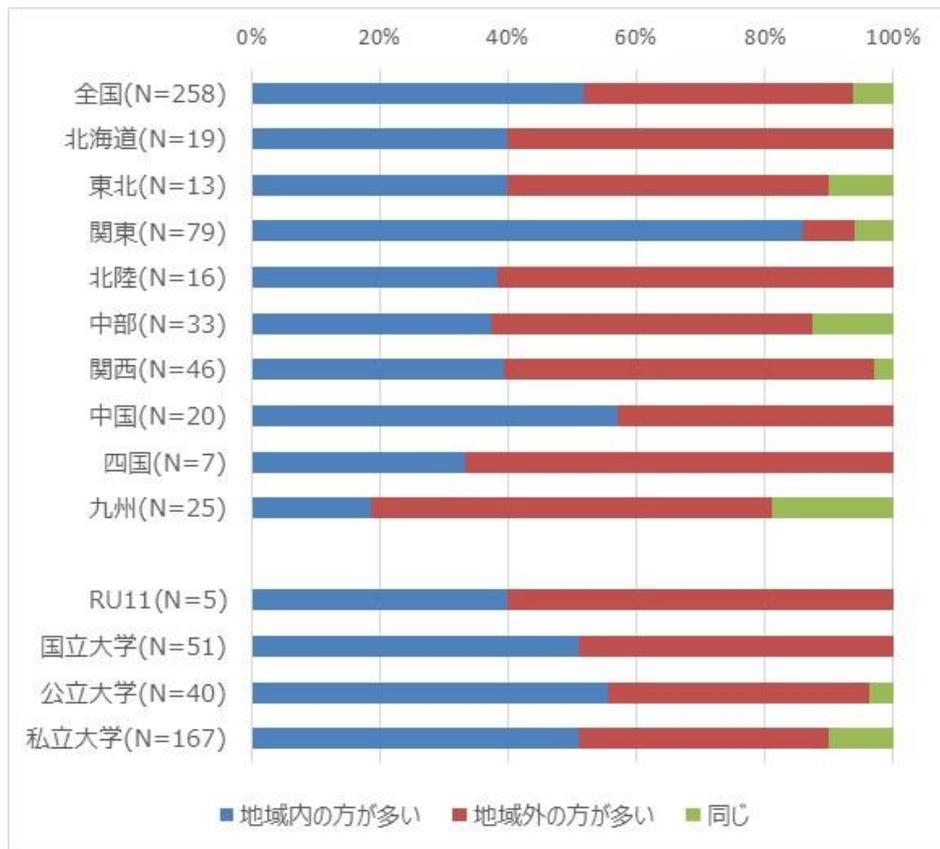


図 48 地域内外の連携実績(大学)

図 48 に示されている通り、地域毎に見ると、関東以外の各大学は地域外の企業とより連携している事が示されている。関東地域及び中国地域では、地域内企業との連携を積極的に行っている大学が過半であった。

これを大学種別に見ると、RU11 では約 60%の大学において、地域外企業との連携が優勢であり、RU11 の保有する技術シーズに対しては、地域外の企業からも連携が行われていると推察される。

(2) 企業における地域内及び地域外の大学と連携件数割合

次に、企業における地域内と地域外の連携実績を業種別に、同様に分析した。

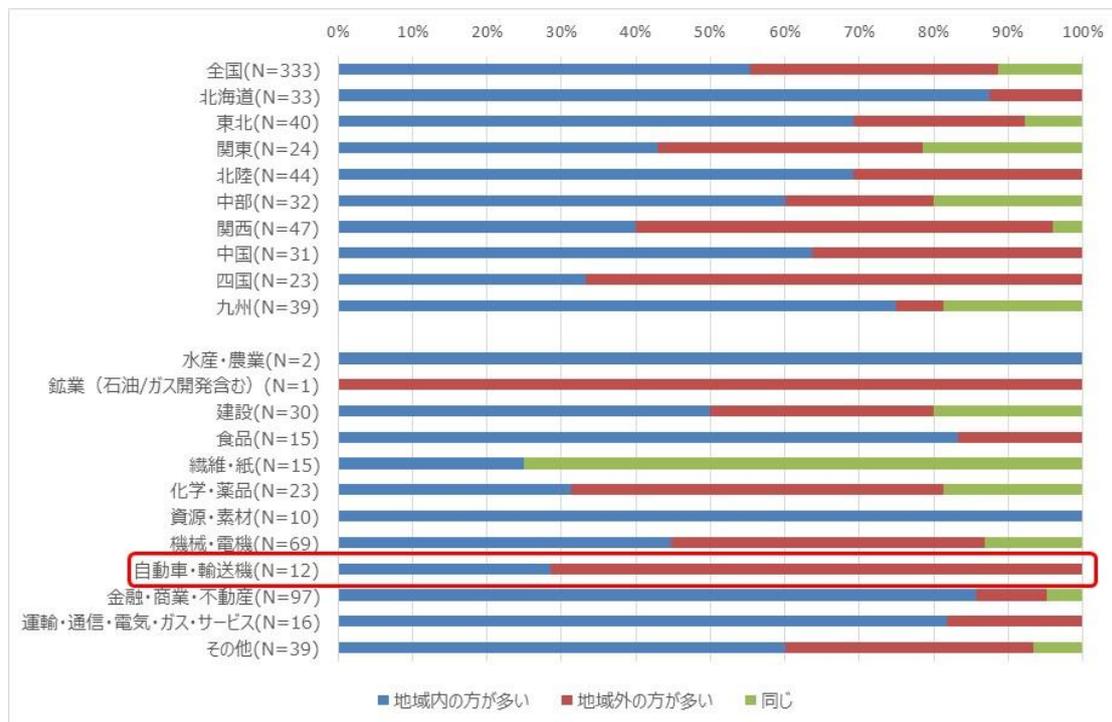


図 49 地域内外の連携実績(企業)

図 49 を見ると、多くの地域において、地域内の大学との連携が多い企業の割合が高くなっており、北海道、東北、北陸、九州地域については、全国平均と比べても地域内大学との連携が多くなっている。ヒアリングにおいても、技術的な課題と大学の持つシーズが適合するのであれば、地域外の大学との連携は厭わないという回答が多かった一方で、地域貢献としての地域内の大学との連携を継続したいという企業の意向も聞かれたところである。

次に、これを企業の業種別に集計してみると、地域内の大学との連携が多い業種(食品等)がある一方で、地域外との大学との連携が多い業種(自動車・輸送機)もあった。

(参考)地域別の企業の産学連携実績

地域別に企業の産学連携実績の詳細集計を行った。直近1年について、産学連携を行ったことのある企業の割合を「実績割合」とし、その平均件数と併せて記載している。集計は地域別のほか、地域内実績、地域外実績及びそれらのうち1,000万円以上の大型連携の実績で行っている。また、全国平均に比べてより高い地域を橙に、より低い地域を青と色分けを行っている。表をみると、関東(東京)、関西、中部の三大都市圏の企業で実績が高いことが分かる。特に1,000万円以上の大型連携は三大都市圏に集中しており、全国平均の2倍程度になっている。

表 12 地域別の企業産学連携実績

	直近1年		地域内 (うち1,000万円以上)				地域外 (うち1,000万円以上)			
	実績割合	平均件数	実績割合	平均件数	実績割合	平均件数	実績割合	平均件数	実績割合	平均件数
全国(N=333)	39.6%	5.02	34.2%	2.64	6.9%	0.13	22.2%	2.38	7.2%	0.14
北海道(N=33)	27.3%	0.45	27.3%	0.36	0.0%	0.00	6.1%	0.01	0.0%	0.00
東北(N=40)	35.0%	2.13	32.5%	1.33	5.0%	0.13	17.5%	0.10	2.5%	0.03
関東(N=24)	45.8%	2.75	33.3%	1.50	4.2%	0.04	29.2%	0.09	8.3%	0.13
東京(N=20)	50.0%	32.60	40.0%	17.40	20.0%	0.45	45.0%	0.91	20.0%	0.35
北陸(N=44)	31.8%	1.57	27.3%	0.82	6.8%	0.07	18.2%	0.10	6.8%	0.09
中部(N=32)	46.9%	2.72	46.9%	1.50	12.5%	0.22	25.0%	0.12	6.3%	0.19
関西(N=47)	59.6%	12.72	51.1%	5.98	14.9%	0.34	40.4%	0.95	17.0%	0.45
中国(N=31)	38.7%	1.74	29.0%	1.06	3.2%	0.03	19.4%	0.06	6.5%	0.06
四国(N=23)	17.4%	0.26	8.7%	0.09	0.0%	0.00	13.0%	0.01	0.0%	0.00
九州(N=39)	38.5%	0.97	35.9%	0.74	2.6%	0.03	12.8%	0.03	5.1%	0.05

(3)連携相手との地理的な関係

最近では、産学連携の位置づけを研究成果の社会還元だけでなく、地元企業との産学連携による地域貢献を掲げる大学が、特に地方において増加してきている。

また、産学連携の開始から実行までの段階においては、連携目的や内容のすりあわせや成果物の確認等、企業と大学との間で様々なコミュニケーションが必要となることから、地理的な要因が影響を及ぼしうるところである。

そこで、企業と大学との地理的な距離による制約がどのように連携相手の選定に影響を及ぼすのかを分析した。

表 13 は、大学における最も積極的に連携を行いたい連携相手先企業を、全国及び地域別に集計したものである。全国で見ると、同じ地域内の企業との連携を志向している大学が半数近くであり最も多く、ヒアリングにおいても「物理的な距離があると産学連携はやりにくい」、「産学連携活動においては地域貢献という要素は大きい」といった意見があったところである。もっとも、大学によっては、「基本的には県内企業を中心に産学連携を実施するよう売り込みを行っている」、「地域内で連携相手を探す際には、同一県内を念頭に探している。他県にも別の国立大学があり、他県では差別化ができない」といったコメントも多くあり、大学は「同じ地域」のうちでも特に同じ都道府県内を中心に活動を行っていることがうかがえる。

また、地域別に見ると、東北や中部、四国等では同じ地域の企業との連携に積極的な大学が多い一方で、北海道や九州の大学は特に力を入れている形態はないとの回答が他地域よりも高かった。また、関西地域は、唯一、地域性よりも専門分野・業種の観点から企業との連携を模索しており、地域差が明確に出る結果となった。

表 13 大学から見た最も積極的に連携を行いたい連携相手先企業の種類

%(回答数)	同じ地域内の企業との連携	大都市圏の企業との連携	地域を問わず特定の専門分野・業種の企業との連携	特に力を入れている形態はない
全国(N=234)	48.7% (114)	2.1% (5)	23.5% (55)	25.6% (60)
北海道(N=16)	25.0% (4)	6.3% (1)	18.8% (3)	50.0% (8)
東北(N=13)	69.2% (9)	0.0% (0)	23.1% (3)	7.7% (1)
関東(N=68)	48.5% (33)	1.5% (1)	23.5% (16)	26.5% (18)
北陸(N=14)	57.1% (8)	0.0% (0)	21.4% (3)	21.4% (3)
中部(N=28)	67.9% (19)	0.0% (0)	21.4% (6)	10.7% (3)
関西(N=43)	30.2% (13)	7.0% (3)	37.2% (16)	25.6% (11)
中国(N=18)	55.6% (10)	0.0% (0)	22.2% (4)	22.2% (4)
四国(N=7)	85.7% (6)	0.0% (0)	14.3% (1)	0.0% (0)
九州(N=27)	44.4% (12)	0.0% (0)	11.1% (3)	44.4% (12)

続いて、表 14 は、企業における連携相手先大学との地理的な距離による制約についてまとめたものである(なお、企業にとって一般的な規模・内容の産学連携を行う場合を想定して回答いただいている)。全国集計を見ると、最も多かったのは「同一地域内の大学であれば連携可能」であり、次に多いのは「連携にあたり地理的な制約は気にしない」であった。ヒアリングにおいても「地理的に近いのは使い勝手がよい。人材派遣や長期的なやりとりには地元の大学が良い」等の意見があった。一方で、「地理的に近いと連携しやすいが、連携したい技術がどこにあるかというのが最も重要」とのコメントもあった。

また、地域別に見ると、関東(東京)、中部、関西等の地域では地理的な制約は気にしないという企業が多く、北海道、東北、九州等の地域では同一地域内の大学と回答した企業が多い等、企業についても地域差が大きい結果であった。これは、関東等の大都市圏の企業は研究開発の規模が大きく、多くの大学と連携している傾向があることや交通手段が豊富であること等が一因として考えられる。

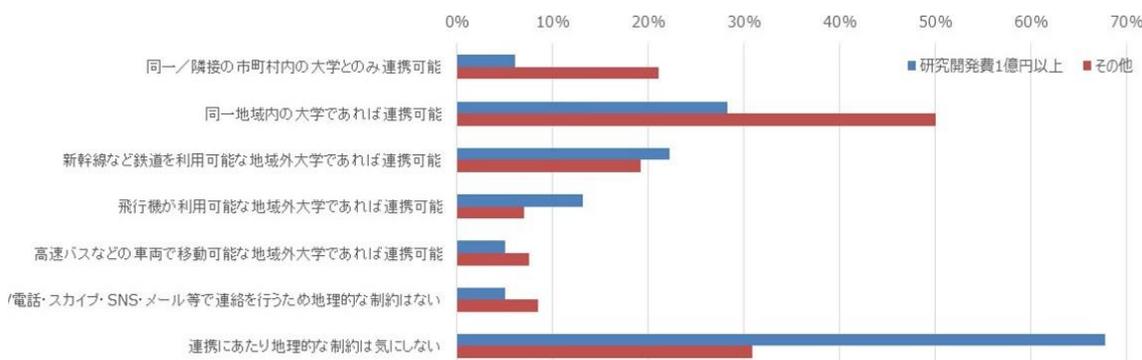
大学と企業の結果を比較すると、例えば、北海道では企業は同一地域内の大学との連携に積極的であるが、大学側は特段力を入れている形態がない大学が多く、企業と大学とで必ずしも意識が同じというわけではないことがうかがえる。企業側は同一・隣接の市町村内の大学に限らず同一地域内の大学であれば連携可能という回答が多く、ヒアリングでも「東北地方までは同一地域と考えている」等、「地域」より広いレベルで捉えている傾向があった。前述

のように大学側は、一般に、都道府県レベルで産学連携を捉える傾向があることから、ここにおいても企業と大学との意識のギャップが見られる。大学は産学連携のスコープをより広げることによりこうした企業との連携を深められる可能性がある。

表 14 企業から見た連携相手先大学との地理的な制約の有無

	同一／隣接の市町村内の大学とのみ連携可能	同一地域内の大学であれば連携可能	新幹線など鉄道を利用可能な地域外大学であれば連携可能	飛行機が利用可能な地域外大学であれば連携可能	高速バスなどの車両で移動可能な地域外大学であれば連携可能	TV電話・スカイプ・SNS・メール等で連絡を行うため地理的な制約はない	連携にあたり地理的な制約は気にしない
全国(N=352)	14.5% (51)	38.4% (135)	17.9% (63)	8.0% (28)	6.0% (21)	6.5% (23)	37.8% (133)
北海道(N=35)	14.3% (5)	48.6% (17)	8.6% (3)	20.0% (7)	8.6% (3)	2.9% (1)	25.7% (9)
東北(N=41)	17.1% (7)	43.9% (18)	17.1% (7)	2.4% (1)	12.2% (5)	2.4% (1)	36.6% (15)
関東(N=26)	11.5% (3)	34.6% (9)	26.9% (7)	7.7% (2)	0.0% (0)	7.7% (2)	34.6% (9)
北陸(N=44)	15.9% (7)	29.5% (13)	15.9% (7)	9.1% (4)	4.5% (2)	2.3% (1)	43.2% (19)
中部(N=35)	25.7% (9)	34.3% (12)	31.4% (11)	0.0% (0)	0.0% (0)	5.7% (2)	42.9% (15)
関西(N=50)	4.0% (2)	46.0% (23)	26.0% (13)	12.0% (6)	8.0% (4)	6.0% (3)	42.0% (21)
中国(N=34)	23.5% (8)	23.5% (8)	11.8% (4)	0.0% (0)	2.9% (1)	5.9% (2)	38.2% (13)
四国(N=24)	16.7% (4)	45.8% (11)	12.5% (3)	0.0% (0)	8.3% (2)	25.0% (6)	29.2% (7)
九州(N=42)	14.3% (6)	52.4% (22)	16.7% (7)	14.3% (6)	7.1% (3)	11.9% (5)	16.7% (7)

図 50 は企業の研究開発費の規模別に見た連携相手先大学との地理的な制約であるが、「研究開発費が 1 億円以上」の企業では、60%以上が「連携にあたり地理的な制約は気にしない」と回答している一方、「それ以外(研究開発費が 1 億未満)」の企業においては、同一地域内の大学との連携であれば可能とした企業が 40%を超える結果となった。



※ 大学と連携する目的についての回答があった企業 N=313(複数回答) 研究開発費1億円以上 N=99、それ以外の企業 N=214

図 50 企業から見た連携相手先大学との地理的な制約の有無

前述の図 47 の結果と合わせて考えると、「研究開発費が 1 億円以上」の企業群にとっては、大学は「自社での研究開発で困ったときに頼る存在」である傾向が強いため、地理的な制約よりも自社の課題を解決できる技術シーズを持った大学を探索し、連携に至っていることがうかがえる。「研究開発費が 1 億円未満」の企業にとっては、大学は「大学等から連携を提案された場合に連携を検討する」存在である傾向があり、コミュニケーションの容易さが影響

を及ぼすため、地理的な近接性が重要な要因となっていると考えられる。こうした地域に関する研究開発費や大学の位置づけの傾向の違いは、大学が連携相手先の探索や企画・提案を行う際に参考となると考えられる。

3. 企業におけるオープンイノベーションの実態

前項で検討したように、産学連携の目的は、技術的なもののほか、地域貢献や人材面等、様々あるが、企業と大学との連携目的を合致させることにより、一層産学連携を推進していくことができると考えられる。そこで、本項目では、企業における産学連携の目的に焦点をあて、企業の種別(地域内外・研究開発費規模・業種)に応じた分析を行うことで、産学連携実績に向けた示唆を得ることとした。

(1) 大学との連携目的(地域別)

企業に対して大学との連携目的を調査し(複数回答可)、全国及び地域別に集計し割合で示したものが表 15 である。全国集計をみると、連携する目的で多いものは個別具体化した技術的課題の解決と製品等の技術評価である。この傾向はいずれの地域においても同様であった。

表 15 企業から見た大学と連携する目的(地域別)

	技術的目的						技術以外の目的					
	製品等の技術評価(性能・効果試験)のため	研究開発における個別具体化した課題を解決するため	新商品の開発となる基礎的な技術を取得するため	将来的な技術開発や商品開発のヒント・課題を探索するため	大学の最新の研究・試験設備を利用するため	特許権などの知的財産の活用のため	教授・若手研究者などの人的ネットワークの拡大のため	社会貢献・地域貢献の一環としての教育機会提供のため	有望な学生獲得のため	大学のIPマネジメントの維持・形成のため	大学のファンを育成するため	助成金による関係基金創出のため
全国(N=189)	52.9% (100)	66.7% (126)	50.8% (96)	48.7% (92)	37.6% (71)	10.6% (20)	44.4% (84)	20.6% (39)	34.4% (65)	34.9% (66)	7.4% (14)	17.5% (33)
北海道(N=11)	54.5% (6)	36.4% (4)	45.5% (5)	45.5% (5)	27.3% (3)	0.0% (0)	36.4% (4)	27.3% (3)	36.4% (4)	18.2% (2)	9.1% (1)	9.1% (1)
東北(N=22)	27.3% (6)	45.5% (10)	13.6% (3)	36.4% (8)	31.8% (7)	4.5% (1)	31.8% (7)	27.3% (6)	4.5% (1)	27.3% (6)	18.2% (4)	22.7% (5)
関東(N=17)	47.1% (8)	76.5% (13)	52.9% (9)	70.6% (12)	41.2% (7)	0.0% (0)	41.2% (7)	17.6% (3)	41.2% (7)	29.4% (5)	5.9% (1)	29.4% (5)
東京(N=19)	47.4% (9)	89.5% (17)	89.5% (17)	68.4% (13)	68.4% (13)	26.3% (5)	68.4% (13)	21.1% (4)	68.4% (13)	57.9% (11)	0.0% (0)	10.5% (2)
北陸(N=17)	76.5% (13)	82.4% (14)	41.2% (7)	47.1% (8)	52.9% (9)	17.6% (3)	64.7% (11)	35.3% (6)	41.2% (7)	41.2% (7)	17.6% (3)	41.2% (7)
中部(N=24)	45.8% (11)	58.3% (14)	66.7% (16)	54.2% (13)	20.8% (5)	16.7% (4)	45.8% (11)	12.5% (3)	33.3% (8)	45.8% (11)	8.3% (2)	20.8% (5)
関西(N=36)	66.7% (24)	72.2% (26)	61.1% (22)	47.2% (17)	38.9% (14)	8.3% (3)	44.4% (16)	8.3% (3)	41.7% (15)	36.1% (13)	5.6% (2)	13.9% (5)
中国(N=16)	50.0% (8)	62.5% (10)	50.0% (8)	43.8% (7)	37.5% (6)	0.0% (0)	37.5% (6)	12.5% (2)	25.0% (4)	18.8% (3)	0.0% (0)	12.5% (2)
四国(N=7)	42.9% (3)	57.1% (4)	42.9% (3)	42.9% (3)	14.3% (1)	14.3% (1)	14.3% (1)	14.3% (1)	42.9% (3)	14.3% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)
九州(N=20)	60.0% (12)	70.0% (14)	30.0% (6)	30.0% (6)	30.0% (6)	15.0% (3)	40.0% (8)	40.0% (8)	15.0% (3)	35.0% (7)	5.0% (1)	5.0% (1)

他方、全国平均では、約半数の企業がイノベーションにつながりうる基礎的な研究や将来的なビジョン・課題の探索を産学連携の目的として回答しているが、地域別にみると、「関東」「中部」「関西」「東京」の大都市圏の企業で多く、連携目的に応じて地域の選定や企画・提案内容を柔軟に変えていくことでマッチングの成功率が高まることが推察される。特許権等の大学の知的財産権の活用を目的とした連携は全体で約 10%にとどまる等、限定的であった。

技術的な連携目的以外では、「人的ネットワーク」や「コネクションの維持」といった大学との関係性の構築・拡大に関するニーズが強く、「北陸」においてこの傾向が強かった。また、社会貢献・地域貢献という観点からは、実際、ヒアリングからも「産学連携の目的は、地域における共通の課題の解決のため」と意見をいただいております、地域における産学連携を通じた社会貢献が認知されつつある。

(2) 大学との連携目的(地域内外)

次に、企業に地域内もしくは地域外での連携目的を聴取し、それらに差異があるかの分析した(図 51)。

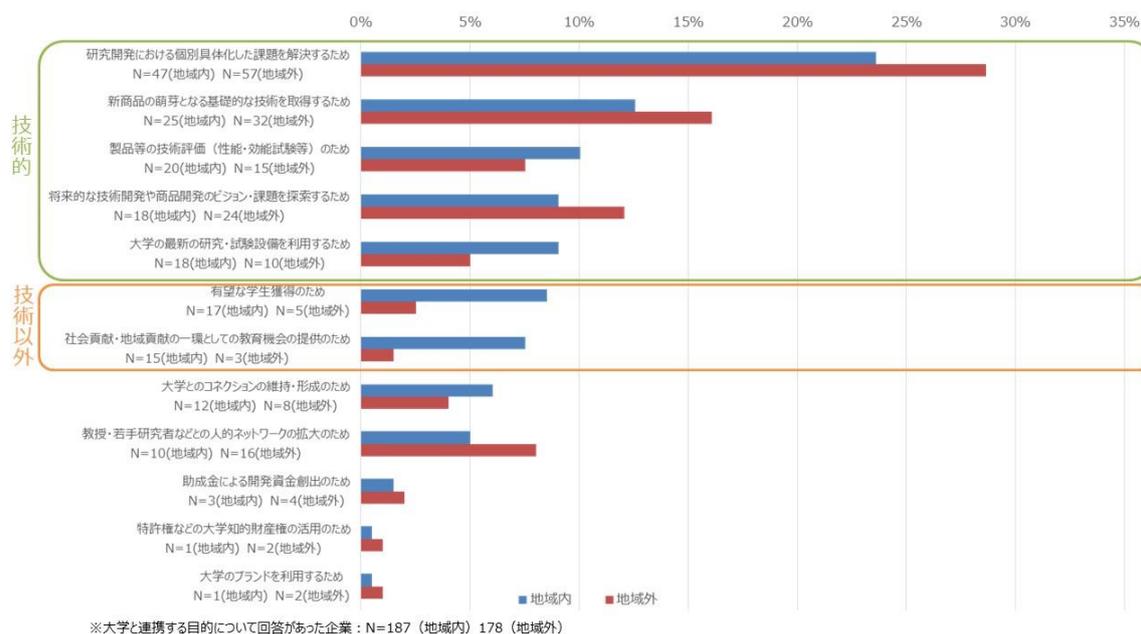


図 51 企業から見た地域内、地域外の連携目的

結果、企業が大学と連携する目的は、地域内外ともに、技術的な目的が技術以外の回答より多い傾向になったが、この傾向は地域外でより大きいものであった。例えば、「新商品の萌芽となる基礎的な技術を取得するため」といった具体的な技術課題の解決に繋がる技術的な目的を回答した企業が多かった。ヒアリングにおいても、自社の課題を解決できるシーズを持つ大学であれば、地域内外を問わないとの意見が聞かれた。特に、新規分野に参入する際等、自社での技術蓄積やリソースがない場合は積極的に関係性を築きたいとのコメントもあり、大学としては、地域外企業への企画・提案を行う際は技術面での積極的なプロモーションが奏功する可能性が考えられる。

地域内の大学と連携する目的としては、「製品等の技術評価(性能・効能試験等)のため」が地域外と比べて多かった。これは大学が、一般的な企業では導入が困難な高度・高額な設備を導入していることが多いことによるものと考えられる。ヒアリングでも、このような試験設

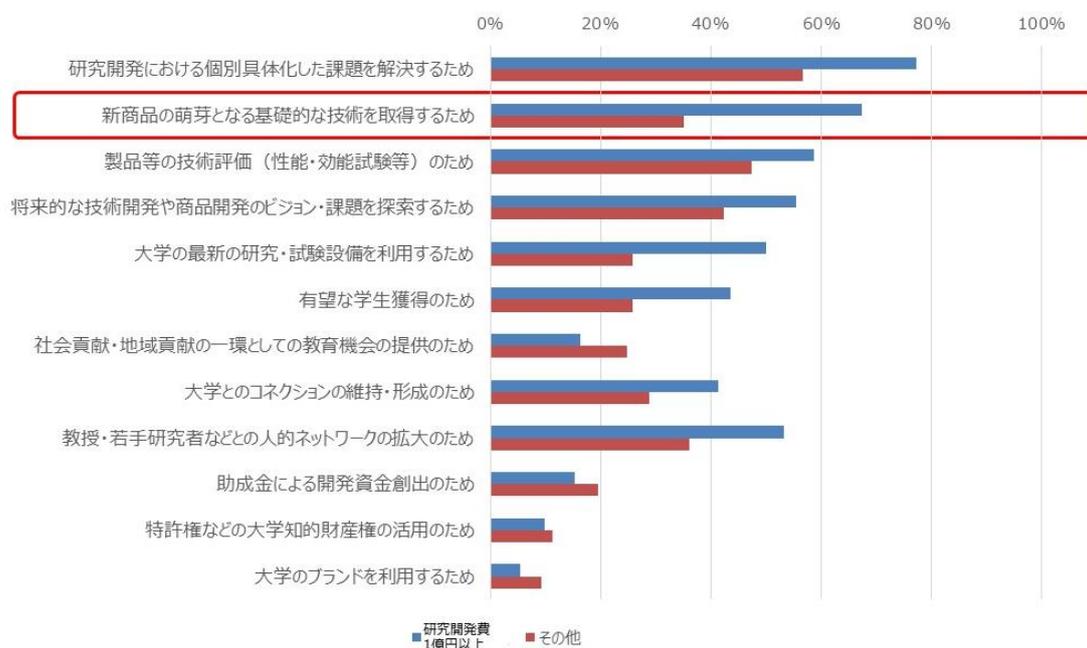
備の提供は、特に中小企業からの要望が多かったことから、こうした大学設備のオープン化は、今後の産学連携の裾野や件数を拡大する手段の一つになると考えられる。

また、技術以外の目的としては、「社会貢献・地域貢献の一環」や「有望な学生獲得」が多かった。ヒアリングにおいても、学生が地元企業への就職することへの期待は高く、中には、大学内に自社の研究室を設けて学生を受け入れ、学生が同社に就職してからも継続的に研究できるような取組も聞かれた。このように、地域内の産学連携においては、技術的側面だけでなく、人材面も含めたエコシステムが形成されることで、継続的に産学連携プロジェクトが生み出されていき、連携規模の拡大も期待できると考えられる。

(3) 大学との連携目的(研究開発規模別)

図 52 は、企業が大学と連携する目的を企業の研究開発規模(「研究開発費が1億円以上」または「その他」)で分析したものである。比較分析の結果として、全体的に、「研究開発費が1億円以上」の企業が、「その他」の企業よりも、個々の産学連携目的に対する回答割合が高い傾向にあるものの、「社会貢献・地域貢献の一環としての教育機会の提供のため」等の項目では、傾向が逆になる結果となった。

また、「研究開発費が1億円以上」の企業と「その他」の企業の間での差異の大きさに着目すると、「新商品の萌芽となる基礎的な技術を取得するため」の項目が最も大きかった。



※大学と連携する目的についての回答があった企業：N=187 (複数回答)

図 52 企業の産学連携目的(研究開発費規模による比較)

研究開発費が1億円以上の企業にとっては、大学を「自社での研究開発に困った時に頼る存在」と位置づけている傾向(図47)から見ても、産学連携に対する姿勢が企業規模によって異なることが推察される。

(参考) 企業業種別にみた大学との連携目的(相関分析)

企業が大学と連携する目的を企業業種別に分析したのが表16である。また、革新的な技術に繋がりが得る連携目的(「新商品の萌芽となる基礎的な技術を取得するため」や「将来的な技術開発や商品開発のビジョン・課題を探索するため」)を持っている企業は、特定業種(「繊維・紙」、「化学・薬品」、「機械・電機」、「自動車・輸送機」、「運輸・通信・電機・ガス・サービス」)に多いことがうかがえる。そして、革新的な技術に繋がりが得る連携目的を持つ業種は、「大型連携の実績(平均件数)」においても、他業種より高くなっている。革新的な技術開発を目的とした連携では、長期的あるいは組織的な連携になりやすいことが推察されるため、これらの業種以外の業種でも、革新的な技術開発を目的とした連携を進めることで、大型の産学連携につながる余地が大きいと考えられる。

なお、「資源・素材」や「運輸・通信・電機・ガス・サービス」といった業種については、「人的ネットワークの拡大」や「有望な学生獲得のため」といった技術面以外の連携目的を有している点が、他の業種と比較して特徴的である。

表 16 企業の種類別産学連携目的(研究開発費規模による比較)

企業業種別の 連携目的	革新的な技術につながる													大型連携の実績 (平均件数)
	製品等の技術評価(性能・効能試験等)のため	研究開発における個別課題を解決するため	新商品の萌芽となる基礎的な技術を取得するため	将来的な技術開発や商品開発のビジョン・課題を探索するため	大学の最新研究・試験設備を利用するため	特許権などの財産権の活用のため	教授・若手研究者などの人的ネットワークの拡大のため	社会貢献・地域貢献の提供のため	有望な学生獲得のため	大学のブランド維持・形成のため	大学のプラットフォームを利用するため	助成金による開発資金創出のため		
水産・農業 (N=1)	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0	
鉱業 (N=1)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1.0	
建設 (N=10)	60%	90%	20%	40%	60%	0%	50%	10%	40%	50%	10%	20%	0.2	
食品 (N=9)	89%	56%	44%	33%	44%	0%	33%	0%	11%	22%	22%	22%	0.2	
繊維・紙 (N=10)	70%	70%	70%	60%	60%	10%	30%	20%	50%	40%	30%	50%	0.1	
化学・薬品 (N=16)	56%	75%	75%	69%	44%	13%	44%	6%	19%	31%	13%	19%	0.4	
資源・素材 (N=6)	50%	83%	50%	17%	50%	17%	67%	0%	50%	33%	0%	0%	0.0	
機械・電機 (N=57)	56%	74%	58%	58%	33%	14%	49%	16%	51%	37%	2%	19%	0.9	
自動車・輸送機 (N=9)	44%	89%	67%	78%	44%	22%	44%	44%	56%	44%	0%	22%	1.2	
金融・商興・不動産 (N=35)	34%	43%	11%	31%	23%	14%	31%	43%	9%	34%	11%	11%	0.0	
運輸・通信・電機・ガス・サービス (N=11)	45%	73%	73%	36%	64%	0%	82%	27%	27%	45%	9%	18%	1.0	
その他 (N=22)	50%	64%	73%	45%	27%	0%	45%	18%	36%	27%	0%	9%	0.4	

※ 大学と連携する目的についての回答があった企業: N=187(複数回答)

4-2 産学連携の技術分野

企業は一般的に自社の業種に関する研究開発を行っており、産学連携(特に、課題解決型の産学連携)においても、特定の技術分野をテーマとした研究開発を行うことが多い。

他方、イノベーションという観点では、特定の技術分野において研究開発を進めるだけでなく、異なる技術分野を融合させることで革新的な技術等が生み出される可能性もある。

そこで、本項では、企業がどのような分野において連携を行ったかという観点から分析した。

(1) 企業業種と連携した技術分野の相関

アンケート調査にて聴取した「連携した技術分野¹⁶」と「企業業種¹⁷」についてクロス集計を行い、どの業種がどの分野で産学連携を行う傾向があるのかを示したものが表 17 である。「連携した技術分野」、「企業業種」ともに、分野が近いと思われるものを同系統の色で表現しているが、「化学・薬品」、「繊維・紙」、「機械・電機」、「自動車・輸送機」といった業種においては、比較的類似した技術分野における連携実績が多いことがうかがわれる。こうした類似した技術分野における連携では、自社が持っている既存技術を大学が有する研究成果を通じて更に展開をしていこうとする取組と推察される。

「繊維・紙」や「自動車・輸送機」のように、幅広い分野との連携が進んでいる業種も存在しており、例えば、「自動車・輸送機」の企業のうち約 39%が基礎化学分野で連携している。ヒアリング調査においても、企業が大学に求めることとして、「異分野の技術での提携」という声が挙がっていた。背景として、近年、AI/IoT に代表されるように、幅広いの産業への適用が想定される技術の革新が急速に進んでいることも、企業側から「異分野の技術での提携」が要望として挙がる一因であろう。

今後、大学が企業との産学連携を進める上で、産学連携の技術分野と関連する業種に属する企業との連携を前提としつつも、企業の業種によっては、大学としても、異分野との連携を積極的に提案する取組を行うことが、産学連携の一層の促進に繋がると考えられる。これは、特に地域産学連携において、地域企業のニーズと地域大学の研究者のテーマが合致しない状況(地域の産業構造と学内資源の不整合)の解決の一助となると考えられる。

¹⁶ 「連携した技術分野」は、e-Radにおける研究分野を参考にして、技術分野を「医学(薬学含む)」、「農林水産」等の 10 分野に分類。詳細は表 17 を参照。

¹⁷ 企業業種に関しては、証券コード協議会の定める企業業種区分を参考にした。

表 17 企業の種類別産学連携目的(業種による比較)

企業業種	連携した技術分野										
	医学(薬学含む)	農林水産	生物科学	基礎化学	化学工業	機械工学	電気工学	情報工学	物理学	宇宙科学	その他
食品 (N=9)	0%	83%	6%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	6%
水産・農業 (N=1)	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
化学・薬品 (N=16)	16%	4%	8%	24%	34%	0%	0%	3%	7%	0%	5%
繊維・紙 (N=10)	17%	17%	8%	0%	17%	0%	0%	0%	17%	0%	25%
機械・電機 (N=57)	5%	3%	3%	4%	2%	32%	25%	9%	10%	0%	7%
自動車・輸送機 (N=9)	0%	0%	0%	39%	13%	16%	6%	19%	3%	0%	3%
建設 (N=10)	0%	1%	19%	1%	1%	3%	1%	0%	13%	0%	60%
資源・素材 (N=6)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
鉱業 (N=1)	0%	3%	12%	12%	55%	0%	0%	4%	8%	0%	7%
運輸・通信・電機・ガス・サービス (N=11)	3%	0%	1%	2%	2%	9%	26%	2%	1%	0%	54%
金融・商業・不動産 (N=35)	0%	32%	0%	3%	9%	3%	6%	9%	6%	0%	32%
その他 (N=22)	5%	0%	5%	15%	2%	17%	8%	17%	15%	0%	17%

※大学との産学連携の技術分野についての回答があった企業：N=187（複数回答）

4-3 コンソーシアム・産学連携先相手の探索手段

1. 産学連携先相手の探索手段

企業と大学とのマッチングにおいては、相手を探る手段として、人づて、マッチングイベントや学会、TLO 等の仲介業者を含めて様々な取組が行われている。

そこで、地域内・外の大学との連携において、連携先を探すときの情報源を複数回答で聴取した。企業側が「連携先をいかに探索していくか」という点は、企業のオープンイノベーション戦略上においても重要であり、これから産学連携を進めていこうとする企業や、企業とのマッチングを狙う大学への示唆になると考えられる。

まず、地域内外で企業における連携先の探索手段に関する単純集計を行なった(図 53)。地域内・外ともに「個人的人脈」、「OB や出向者等の紹介」といった人的ネットワークに頼る場合が最も多く、大学の産学連携本部等のマッチングイベントや仲介事業者等による組織的・商業的なマッチングは主流になれていないことがうかがえる。ヒアリングにおいても、企業側から「基本的には人的ネットワークに頼る場合が多い」等のコメントが目立った。

地域内・外の差異という観点で見ると、地域内では域内マッチングイベントや中小企業支援センターを活用するという回答が多いのに対して、地域外での連携の場合は、域外で開催されるマッチングイベントや報道機関のニュースが挙げられている。地域外での産学連携を強化するための方策としては、例えば、広範な地域での合同マッチングイベント実施や、複数の地域を担当している TLO 等の機関が地域内外の橋渡し機関として機能すること等が挙げられる。

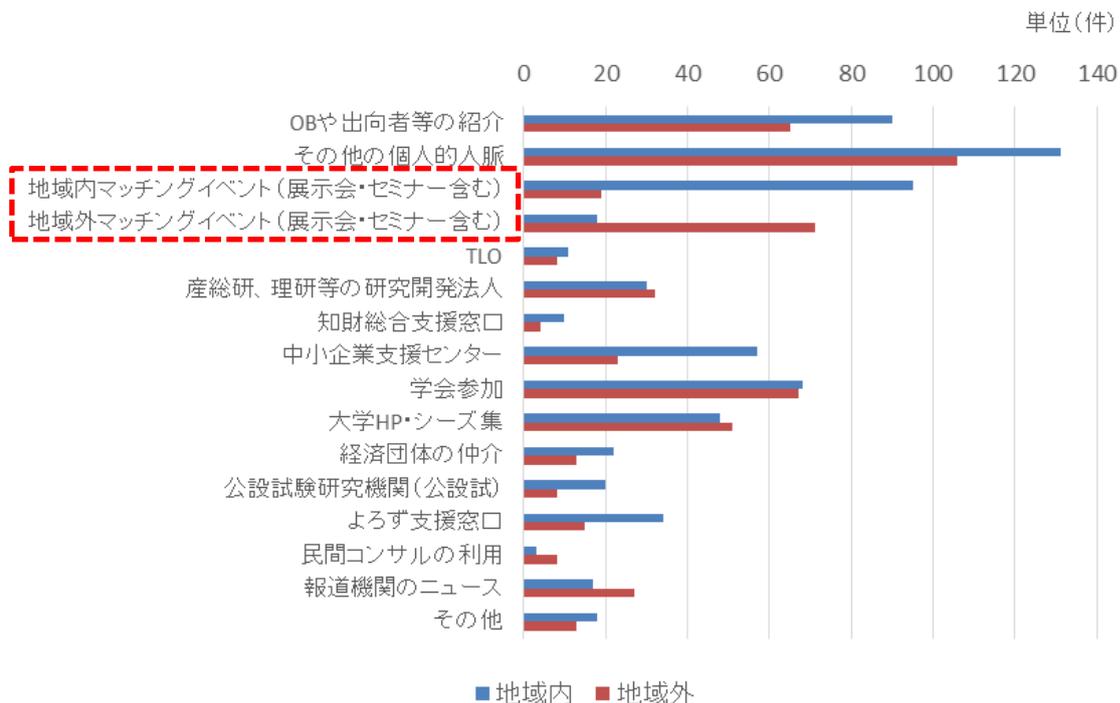


図 53 産学連携先の探索手段(地域内 N=280、地域外 N=230 複数回答、3 つまで)

続いて、連携先探索手段の回答に関する相関分析を実施した。例えば、基準となる質問として「OB や出向者等の紹介」、「OB や出向者等以外の個人的人脈」と回答した企業のうち 23%、28%が「学会参加」と回答していることが分かった(表 18①)。OB 等の人脈と学会参加を併用し、学会にて人脈を形成していることが推察できる。また、「経済団体の仲介」「公設試験研究機関(公設試)」「よろず支援窓口」を利用している企業は同時に中小企業センターを活用していることがうかがえる(表 18②)。また、「報道機関のニュース」と答えている企業は「大学 HP・シーズ集」を活用していることが分かるが、そのほかの質問は「OB や出向者等以外の個人的人脈」と「学会参加」以外は同時に回答された設問の割合が少ない(表 18③)。興味深い点として、「OB や出向者以外の個人的人脈」、「地域内マッチングイベント」は全ての質問で同時に回答されている点が挙げられる。ヒアリングにおいても、企業から「県内の繋がりのある大学や先生のほうがコンタクトしやすい」といった声が聞かれた。

地域内・外のバランスをみると、当該地域でのマッチングイベント及びよろず支援窓口を除いて、ほぼ同様に分布している。分布類似から、企業は地域内・外にこだわらず探索手段は普遍化されているという点が言える。よろず支援窓口に関しては、地域内密着型の支援がメインかどうかはうかがえる。

表 18 連携先探索手段の質問回答に対する相関分析

		同時に回答された質問															
		OBや出向者等の紹介	OBや出向者等以外の個人的人脈	地域内マッチングイベント	地域外マッチングイベント	TLO	産総研、理研等の研究開発法人	知財総合支援窓口	中小企業支援センター	学会参加	大学HP・シーズ集	経済団体の仲介	公設試験研究機関（公設試）	よろず支援窓口	民間コンサルの利用	報道機関のニュース	その他
基準となる質問	OBや出向者等の紹介	100%	49%	30%	4%	4%	10%	1%	10%	23%	11%	4%	2%	8%	2%	0%	1%
	OBや出向者等以外の個人的人脈	34%	100%	21%	5%	4%	9%	0%	11%	28%	16%	5%	4%	6%	1%	7%	2%
	地域内マッチングイベント	28%	29%	100%	14%	1%	6%	3%	20%	18%	15%	8%	12%	12%	1%	2%	5%
	地域外マッチングイベント	22%	39%	72%	100%	0%	0%	0%	0%	11%	6%	6%	6%	17%	0%	11%	0%
	TLO	36%	45%	9%	0%	100%	0%	0%	18%	45%	9%	9%	0%	9%	0%	9%	0%
	産総研、理研等の研究開発法人	30%	40%	20%	0%	0%	100%	3%	20%	23%	10%	0%	23%	3%	0%	3%	0%
	知財総合支援窓口	10%	0%	30%	0%	0%	10%	100%	30%	0%	10%	10%	10%	20%	0%	0%	0%
	中小企業支援センター	16%	26%	33%	0%	4%	11%	5%	100%	5%	4%	14%	12%	30%	0%	2%	2%
	学会参加	31%	54%	25%	3%	7%	10%	0%	4%	100%	29%	0%	1%	3%	1%	7%	7%
	大学HP・シーズ集	21%	44%	29%	2%	2%	6%	2%	4%	42%	100%	0%	0%	0%	0%	17%	4%
	経済団体の仲介	18%	32%	36%	5%	5%	0%	5%	36%	0%	0%	100%	0%	9%	0%	5%	9%
	公設試験研究機関（公設試）	10%	25%	55%	5%	0%	35%	5%	35%	5%	0%	0%	100%	0%	0%	5%	0%
	よろず支援窓口	21%	24%	32%	9%	3%	3%	6%	50%	6%	0%	6%	0%	100%	0%	0%	0%
	民間コンサルの利用	67%	33%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	33%
	報道機関のニュース	0%	53%	12%	12%	6%	6%	0%	6%	29%	47%	6%	6%	0%	0%	100%	0%
	その他	6%	17%	28%	0%	0%	0%	0%	6%	28%	11%	11%	0%	0%	6%	0%	100%

※連携先探索手段について回答があった企業(地域内N=280, 地域外 N=230(複数回答))

図 54 に示すように、企業の産学連携先相手の探索手段を研究開発費の規模及び地域内外に分けて分析した結果、研究開発費 1 億円以上の企業は、地域内外ともに人的ネットワークに加え、学会参加や大学 HP・シーズ集を活用して連携先大学を模索していることがうかがえる。TLO や産総研、理研等の研究開発法人を活用しているケースも多い。特に、研究開発費 1 億円以上と 1 億円未満を比べると、地域内・外ともに学会参加と大学 HP・シーズ集に大きな差があることが分かる。規模が大きな企業は学会等に参加できるリソースを保持し、大学 HP・シーズ集も確認していることが見受けられる。

研究開発費 1 億円未満の企業を見ると、地域内マッチングイベント、中小企業支援センター、公設試、よろず支援窓口等、地域に密着した支援窓口等を活用していることがわかる。研究開発費 1 億円未満の企業は産学連携探索にかかるリソースを外部に頼っている傾向が読み取れる。結果、探索手段は、企業の産学連携におけるリソースに依存することがわかった。研究開発費の規模で探索手段が大きく異なるということは重要な示唆であり、大学側としては企業のニーズや探索手段に応じて連携アプローチや提案内容を使い分ける必要がある。

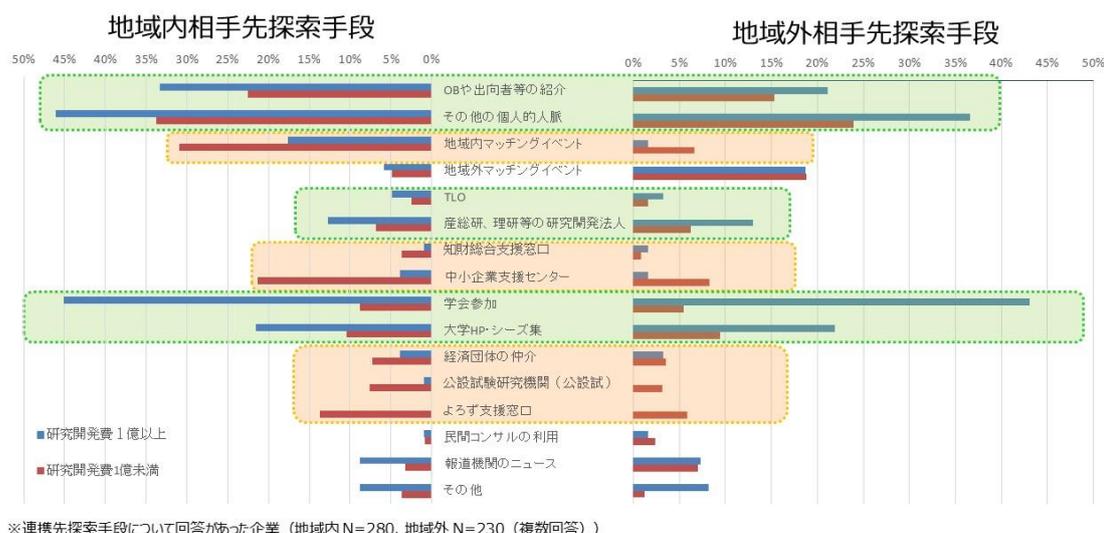


図 54 産学連携先相手の探索手段(研究開発規模別)

2. 産学連携におけるコンソーシアムの現状と果たす役割

地域における産学連携を推進する一つ的手段として、地域の複数の大学や企業が共通の課題解決に取り組むコンソーシアムによる連携が考えられる。本項目では、コンソーシアム形成による産学連携実績について、大学、企業それぞれの現状について調査した結果を示す。

表 19 は大学および企業におけるコンソーシアムへの参加割合とコンソーシアムを通じた連携実績について示したものである。

表 19 大学および企業のコンソーシアムの現状

大学	コンソーシアムの参加あり		うちコンソーシアムを通じた連携実績あり	
	大学数	割合	大学数	割合
全体(N=424大学)	187	44.1%	100	23.6%
うち地域内	157	37.0%	82	19.3%
うち地域内地域外	30	7.1%	18	4.2%
企業	コンソーシアムの参加あり		うちコンソーシアムを通じた連携実績あり	
	企業数	割合	企業数	割合
全体(N=349社)	117	33.5%	68	19.5%
うち地域内	82	23.5%	45	12.9%
うち地域外	35	10.0%	23	6.6%

表 19 で示す通り、大学におけるコンソーシアムへの参加実績は約 44%であり、37%の大学が地域内のコンソーシアムを形成している一方、地域外のコンソーシアムを形成している大学は 10%未満と、地域内コンソーシアムが主流となっている。一方、企業においては、大学と比較すると地域外コンソーシアムへの参加割合が高く、魅力的なコンソーシアムであれば、地域を問わずに参加する企業がある一定数存在すると推察される。

また実際にコンソーシアムに参加している大学および企業に対して、コンソーシアム参加のメリット・デメリットについて集計を行ったのが図 55 である。



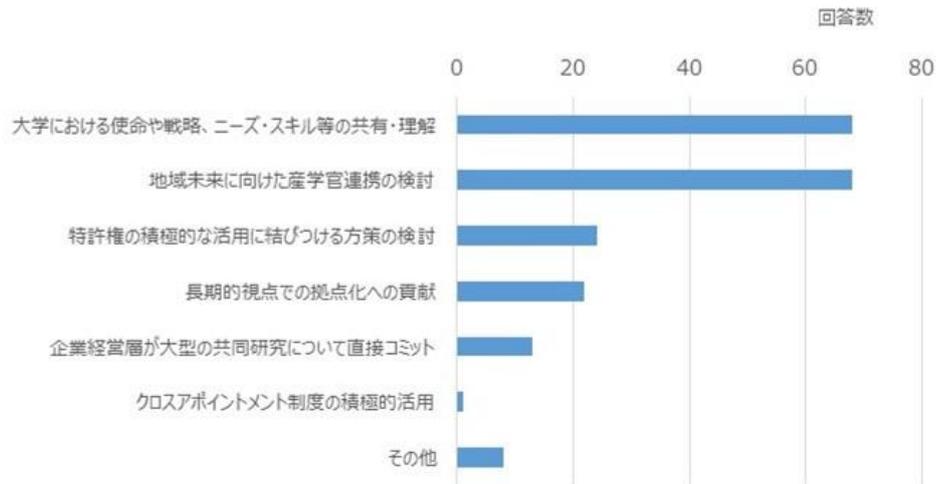
図 55 コンソーシアム参加のメリット・デメリット

図 55 の通り、大学・企業ともにコンソーシアム参加によるメリットとしては、「技術者同士の交流や人材育成の場となった」とする回答が多い。特に企業においては、大きな参加理由として考えられる。一方で、コンソーシアムを組むことによるイノベーション創出として、最も期待される「協業により参加機関相互の強みを融合して研究を推進できた」とする回答は伸び悩み、スキームだけでなく、コンソーシアム形成後の主体的な共同研究推進が必要とされている様子がうかがえる。この点については、大学の産学連携本部機能強化における共同研究の進捗管理能力向上により、改善されることも期待される。

4-4 地域産学官連携の課題

企業に対する大学の要望について調査した結果を図 56 に示す。調査結果としては、「地域未来に向けた産学官連携の検討」を求める回答が最も多く、大学が産学連携による地場産業の振興を模索していることがうかがえる結果となった。

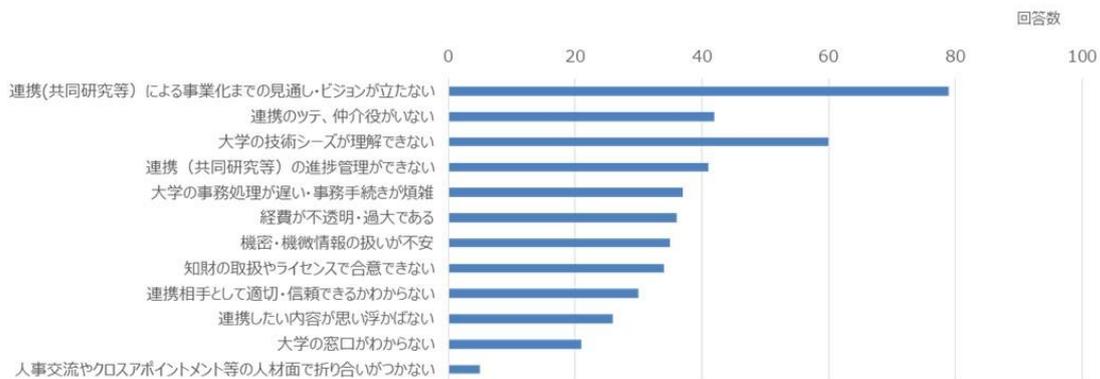
また、「大学における使命や戦略、ニーズ・スキル等の理解」といった大学のミッションに対する理解を望む回答も多かった。



※企業との連携で課題について回答があった大学: N=204(複数回答)

図 56 産学連携に求める要望(大学)

企業から見た大学との連携における課題について調査した結果を図 57 に示す。企業に大学との連携における課題もしくは改善の余地を聞いたところ、「事業化までの見通し・ビジョン」が最多であり、「大学の技術シーズが理解できない」、「連携のツテ、仲介役がない」が続いた。また、「連携(共同研究等)の進捗管理ができない」、「大学の事務処理が遅い・事務手続きが煩雑」、「経費が不透明・課題である」等大学の産学連携実務を進めていく上での管理体制に不安を感じていることも確認できる。



※大学との連携で課題について回答があった企業: N=177(複数回答)

図 57 企業から見た大学との連携における課題

表 20 産学連携先に求める要望(企業)

	同時に回答された質問												
	連携したい内容が思い浮かばない	大学の技術シーズが理解できない	連携相手として適切・信頼できるかわからない	連携のツテ、仲介役がない	大学の窓口がわからない	大学の事務処理が違い、事務手続きが複雑	連携(共同研究等)による事業化までの見通し・ビジョンが立たない	連携(共同研究等)の進捗管理ができない	経費が不透明・過大である	知財の取扱いやライセンスで合意できない	機密・機微情報の扱いが不安	人事交流やクロスアポイントメント等の人材面で折り合いがつかない	
連携したい内容が思い浮かばない	100%	65%	8%	27%	12%	19%	50%	15%	8%	8%	8%	0%	
大学の技術シーズが理解できない	28%	100%	18%	33%	15%	13%	43%	25%	17%	10%	13%	2%	
連携相手として適切・信頼できるかわからない	7%	37%	100%	30%	13%	23%	53%	33%	27%	17%	23%	7%	
連携のツテ、仲介役がない	17%	48%	21%	100%	43%	14%	29%	17%	26%	7%	19%	2%	
大学の窓口がわからない	14%	43%	19%	86%	100%	19%	29%	14%	10%	5%	14%	5%	
大学の事務処理が違い、事務手続きが複雑	14%	22%	19%	16%	11%	100%	51%	30%	27%	32%	41%	5%	
連携(共同研究等)による事業化までの見通し・ビジョンが立たない	16%	33%	20%	15%	8%	24%	100%	32%	28%	19%	18%	3%	
連携(共同研究等)の進捗管理ができない	10%	37%	24%	17%	7%	27%	61%	100%	34%	22%	27%	0%	
経費が不透明・過大である	6%	28%	22%	31%	6%	28%	61%	39%	100%	28%	22%	3%	
知財の取扱いやライセンスで合意できない	6%	18%	15%	9%	3%	35%	44%	26%	29%	100%	44%	0%	
機密・機微情報の扱いが不安	6%	23%	20%	23%	9%	43%	40%	31%	23%	43%	100%	0%	
人事交流やクロスアポイントメント等の人材面で折り合いがつかない	0%	20%	40%	20%	20%	40%	40%	0%	20%	0%	0%	100%	

※大学との連携で課題について回答があった企業: N=177(複数回答)

続いて、企業における大学への要望の回答間の相関を分析した結果を表 20 に示す。結果として、「連携したい内容が思い浮かばない」と回答した企業は、同時に「大学の技術シーズが理解できていない」、「連携による事業化までの見通し・ビジョンが立たない」と回答する傾向にある。こうした企業では、技術内容の不理解や連携の出口についての見通しが立たないことにより、連携したい内容がまとまらないことが推察されるため、技術の説明から事業化可能性を含めたトータルな連携提案が有効と考えられる。

第5章 地方産学連携の方向性

第4章では、オープンイノベーション・産学連携の実態、産学連携の技術分野、コンソーシアム・連携相手先探索手段、地域産学連携の課題の4つの観点から地方産学連携の実態を明らかにし、それぞれについて産学連携を推進するための方向性を様々検討してきた。それらの方向性は大きく分けると、①産学連携の裾野の拡大、②産学連携件数の拡大、③産学連携規模の拡大に集約される。

① 産学連携の裾野の拡大

○オープンイノベーション／産学連携の実態

産学連携の裾野の拡大という点では、研究開発を行ったことはあるが、産学連携を考えたことのない企業に対するアプローチが必要となる。こうした企業は三大都市圏以外の地域に比較的多く所在しており、事業化までの道筋を含めた企画・提案に加え、事務コストや成果管理について見える化を行い、信頼感を醸成していくことが重要である。

○産学連携の技術分野

企業の業種により産学連携を考えたことのない企業の割合が異なっており、特に、建設、資源・素材、金融・商業・不動産といった業界ではこうした傾向が強いため、裾野を拡大する余地が大きい。

② 産学連携件数の拡大

○オープンイノベーション／産学連携の実態

研究開発費1億円以上の企業とそれ以外の企業にとっては、大学の位置づけが異なっており、特に、研究開発費1億円未満の企業については、大学等から連携提案をされた場合にのみ連携を検討するにとどまっている傾向があるため、大学としては、積極的な提案を行うことにより連携件数の拡大が見込める。

○産学連携の技術分野

地域内の連携では、地元企業が求める技術と大学の研究者のテーマに不整合が生じうるところ、大学は、地域外を含めて異分野での連携を積極的に提案する取組が必要である。

○コンソーシアム・連携相手先探索手段

地域内外の連携相手先を探すにあたっては、研究開発費が大きい企業による学会および人脈を活用する類型や、中小企業による地域の支援窓口を活用する類型が存在しているところ、それぞれの類型をターゲットとした企画提案が有効と考えられる(例:研究開発費1億円以上の企業をターゲットとした学会でのプロモーション、Webマーケティング)。

○地域産学官連携の課題

企業の連携相手先大学への要望として、進捗管理の検討を踏まえた事業化までの見通

し・ビジョン形成や、人事交流についてのガイドライン・契約雛形等の整備による人事交流手続きの効率化および透明化が挙げられる。

また、地域中小企業との連携では連携規模が小さく、事務コストだけがかさむという課題があるため、技術指導等の簡易な契約形態の採用や、小規模共同研究に特化した手続き共通化等で事務コストを削減することが重要と考えられる。

さらに、地域産学連携では技術的な連携だけではなく、人材(学生)の育成も連携目的となるため、人材育成も含めた連携スキームの構築が必要ではないかと考えられる。

③ 産学連携規模の拡大

○産学連携の技術分野

食品、資源・素材、建設といった業種では、異分野での連携や、基礎的技術・課題探索といった新規分野、長期・大型の連携実績が低く、その開拓余地が大きい。

以上のように、地域産学連携の推進に向けては地域や業種等に応じて、様々な方向性手段があり得るところである。しかしながら、第3章でも検討したように、大学には資金・人的リソースが限られているため、大学として、いかなる手段や連携形態(大型化／地域連携)を志向し、リソースを投資するのかは、産学連携を行う目的に照らした「経営」の観点からの判断となる。

本調査が、こうした経営判断を行う上での一助となることを強く期待する。

産学連携調査（大学用）

調査目的

このたび、株式会社NTTデータ経営研究所では、経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 からの委託により「地方産学官連携に関する実態調査」を実施することになりました。

経済産業省大学連携推進室では、産学連携によりイノベーションを推進するべく、産学官連携の方向性などを取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日）や、大学の産学連携実績や特許取得状況等を比較評価できる「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」（平成29年4月27日）を策定してまいりました。

本調査は、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日）への対応状況や、全国各地域における産学官連携の実態やご要望等を把握し、今後の産学連携推進に向けた政策的取組に活かすことを目的としています。

ご多用中、大変恐縮でございますが、今後の政策的取組において大変貴重な情報となりますので、是非とも本調査へご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査概要

1. 実施期間について

実施期間：2017年10月13日 ～ 11月20日まで

2. 調査方法及び結果の扱いについて

本ページの下部から、上記ガイドラインへの対応状況や、地域における産学官連携の実態に関する質問（選択式又は記述式）にお答えください。

本調査の質問項目の一部は文部科学省が実施している「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）（以下、「産連調査」）」と同一の質問となっております。当該調査と重複している質問項目については、質問の下に【産連調査 様式#】と付していますので、既に当該調査に回答されている場合は、お手数ですが当該調査の回答内容を転記頂きますよう、お願い申し上げます。

質問は全て任意回答となっておりますが、産学官連携の実態をより正確に把握するため、できるだけ回答にご協力ください。

なお、今回ご回答いただいた内容は、大学連携推進室の判断により、個別機関名も含めて公表させていただく場合がございますとともに、必要に応じて関係省庁等間での共有を行い、産学連携活動に関する大学の取組を社会に紹介する資料等にも活用させていただく場合がございます点、ご了承ください。

ただし、一部の設問に関しては、秘密情報の観点等から、質問において非公表を選択できます（非公表を選択した場合、統計処理等により個別機関が特定できないようにしたうえで、本調査において利用させていただきます）。

3. ヒアリング調査について

本調査では、地域における産学官連携の実態等についてより詳細に把握するため、別途、ヒアリング調査を予定しております。

アンケートでご回答いただいた電話番号・メールアドレスへ、ヒアリング調査に関してご連絡をする場合もございます。予めご了承ください。

【注意事項】

アンケートのご回答については自動的に一時保存されるため、ご回答を中断された場合、次回のログイン時には入力を確定した質問の続きからの再開が可能となっております。

ただし、質問下部に設置している「戻る」をクリックした場合、戻る前の質問に対する回答は消去されるため、再度の入力が必要となる旨ご注意ください。

（例）

問4まで回答し、問5の質問の途中まで回答して中断した場合、次回は問5の最初から再開。問4まで回答し、「戻る」をクリックして問2まで戻った場合、問3、問4の回答が消去されるため、問3、問4についても再入力が必要です。

※アンケート回答の際はブラウザの「戻る」は使用されないようお願い申し上げます。

そのため、全質問と回答方法および「産学連携等実施状況調査」との重複部分について、以下に格納していますので、予め回答内容をご確認・ご準備の上、回答を開始頂くことを推奨致します。また、他部署等とご調整頂く場合等にも適宜ご利用頂きますようお願い致します。

- ・ [全質問一覧.pdfのダウンロード](#)
- ・ [「地方産学官連携に関する実態調査」 質問票概略のダウンロード](#)

※PDFファイルをご覧いただくには、Adobe® Reader™ が必要です。

最新版は下記より、ダウンロードをお願いいたします。

Adobe Reader : <http://get.adobe.com/jp/reader/>

【個人情報の取り扱いについて】

取得目的：産学官連携等施策の取組に使用するため

取得した個人情報は取得目的の範囲内で利用し、これらの利用目的外で利用する事は致しません。もし目的以外で利用する場合には回答者様に対し事前に確認または同意を得よう致します。本調査にて調査実施における委託先企業の個人情報保護方針は以下となります。ご参照ください。

<調査委託先企業>

■株式会社NTTデータ経営研究所

個人情報保護方針

<https://www.keieiken.co.jp/information/policy.html>

■NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社

個人情報保護方針

<http://www.nttcoms.com/privacypolicy/>

※業務委託先

(株) NTTデータ経営研究所：アンケート設問作成&集計支援

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション (株)：アンケートシステム提供

推奨環境

正確にアンケートのデータを送信いただくために、下記のバージョンを推奨しております。

Internet Explorer 8 / 9 / 10 / 11

Mozilla Firefox 22.0 以上

Safari 5.1.7 以上

Google Chrome 25.0 以上

お使いのブラウザの種類やバージョンにより、正確に表示がされない場合がございます。予めご了承ください。

また、本アンケートはJavaScriptを用いております。JavaScript対応の状態にブラウザを設定してください。

※一部のブラウザのタブ機能はご利用できません。

※右クリックのポップアップメニューはご利用できません。

問い合わせ先

[A. 本アンケートの実施元]

経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

[B. 本アンケートの設問内容等に関するお問合せ先]

株式会社NTTデータ経営研究所（業務委託先）

「地方産学官連携に関する実態調査」事務局

メールアドレス：sangaku@keieiken.co.jp

電話番号：03-6256-9858（平日10：00～16：00）

[C. 本アンケートのwebシステムに関するお問合せ先]

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社（業務委託先）

メールアドレス：sangaku@nttcoms.com

上記をご理解の上、ご同意いただいた方のみご回答をお願いいたします。

※アンケートにご回答頂いた方は、上記にご同意いただいたものとみなします。

問1

「産学官連携本部等」を整備していますか。 任意 ひとつだけ

[【産連調査：様式1 3. \(3\)】参照](#)

※大学等における産学官連携活動を一体的かつ専門的にマネジメントする独立した組織を想定
(例：産学官連携本部、知的財産本部 等)

ある

ない

問2

次の内容について記載してください。 任意

※「組織長」が「産学官連携担当役員」と重複する場合は、当該組織長に準ずる職位の役職名及び氏名を記載してください。（例：産学官連携副本部長）

回答方向 	記入欄
産学官連携本部等（産学官連携本部、知的財産本部等）又は、その他の産学官連携担当部署等（研究協力課、産学連携課等）の組織名	<input type="text"/>
組織長（※）の氏名	<input type="text"/>
組織長の役職名（産学官連携副本部長等）	<input type="text"/>

問3

産学官連携本部等又は産学官連携担当部署等の窓口となる電話番号、E m a i l アドレス（なるべく担当課・係等の共用連絡先）、及び、担当者名について記載してください。 **任意**

※電話番号・E m a i l は、半角英数字でご入力ください。

回答方向 	記入欄
産学官連携担当部署等の窓口となる電話番号	<input type="text"/>
E m a i l（なるべく担当課・係等の共用連絡先）	<input type="text"/>
担当者名	<input type="text"/>

問4

産学官連携本部等を整備している場合、産学官連携の実務担当者（※）の総数について、具体的な人数をお答えください。「産学官連携本部等」以外の担当部署を整備している場合、産学官連携の実務担当者（※）の総数について、具体的な人数をお答えください。（※平成29年4月1日時点） **任意**

※本設問における「産学官連携の実務担当者」とは、貴機関の産学官連携担当部署に所属する者（教職員、コーディネーター、URA等）で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指します。

※技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関（TLO）等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関（TLO）を共同利用している場合も、該当する方の人数を含めてください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	人数
「産学官連携本部等」の担当部署又は、それ以外の産学連携担当部署の総人数	<input type="text"/>

問5

問4の部署における実務担当者（※）の雇用形態をお答えください。（実務担当者の総人数が、問4でお答えいただいた総人数に合致するようお答えください） **任意**

※本設問における「産学官連携の実務担当者」とは、貴機関の産学官連携担当部署に所属する者（教職員、コーディネーター、URA等）で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指します。

※技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関（TLO）等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関（TLO）を共同利用している場合も、該当する方の人数を含めてください。

※半角数字のみでご入力ください。

※問4でご回答いただきました担当部署の人数と一致するようにお答えください。

回答方向 	人数
無期雇用	<input type="text"/>
有期雇用	<input type="text"/>

問6

「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」の人数をお答えください。 **任意**

【産連調査：様式1 3.】参照

※半角数字のみでご入力ください。

（回答時点：e-Radは、時点を指定した研究者検索ができないため、本質問項目は基準日を回答時点としています。）
※e-Radに登録が無い研究機関は、貴機関で把握されているおおよその研究者数を記載してください。

問7-1

学内研究者の研究内容を把握できるデータベースを構築し、技術シーズと事業ニーズのマッチング機能を強化を行っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 行っている
- 行っていない

問7-2

問7-1で「行っている」を選択した場合、そのデータベースの名称とURLを教えてください。 **任意**

回答方向 	記入欄
データベースの名称	<input type="text"/>
データベースのURL	<input type="text"/>

問7-3

また、そのデータベースのおおよその更新頻度について教えてください。 **任意** **ひとつだけ**

- 毎日
- 毎週
- 毎月
- 半年毎
- 1年毎
- それ以上
- その他

以下の内容をご確認の上、以降の設問をお答えください。

【産連調査：様式2（1）】定義・Q&A参照

【調査の対象】平成28年度に行われた共同研究（機関と民間企業等とが共同で研究開発すること）で、機関が経費を受け入れたものを御回答ください。

- ・「平成28年度に行われた」とは、契約期間が平成28年度に1日でもかかるものをいいます。
- ・「機関が経費を受け入れた」とは、契約全体において相手方が費用を負担するものをいいます。相手方が一切負担しない共同研究については、本様式には含めないでください。

【注意点】

- ・様式は（1）国内民間企業を相手にしたものと、（2）その他の機関を相手にしたものに分かれています。（2）について記載漏れが無いようご注意ください。
- ・金額は千円単位です。原則として四捨五入を行いますが、この結果、合計値との間に相違が出る場合には、合計値に合致するよう調整してください。

【用語等説明】

平成28年度の新規契約	契約期間が平成28年度に開始したものを指します。 以前に行っていた共同研究に対する変更契約は、契約期間の延長等が行われても含まれません。															
中小企業 (⇔大企業)	「中小企業基本法」(昭和38年法律第154号)第2条に定める「中小企業者」を指します。 具体的には、下図において、資本金または従業員数の基準を満たすものをいいます。 大企業は中小企業以外の企業をいいます。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>業種分類</td> <td>資本金</td> <td>従業員</td> </tr> <tr> <td>製造業その他</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>5千万円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>51千万円以下</td> <td>50人以下</td> </tr> </table>	業種分類	資本金	従業員	製造業その他	3億円以下	300人以下	卸売業	1億円以下	100人以下	サービス業	5千万円以下	100人以下	小売業	51千万円以下	50人以下
業種分類	資本金	従業員														
製造業その他	3億円以下	300人以下														
卸売業	1億円以下	100人以下														
サービス業	5千万円以下	100人以下														
小売業	51千万円以下	50人以下														
同一県内企業	大学等と契約した企業が同一都道府県内にある契約を計上してください(内数)。 なお、本社が同一都道府県内にある企業についてだけでなく、本社は同一都道府県内にはないが、支社等の契約名義が同一都道府県内になっているものについても計上してください。大学等のキャンパスが本部と離れている場合も、部局等の契約者名義が同一都道府県内にあるものについては計上してください。															
外国企業 (⇔国内企業)	日本以外の国に法人の登記をしている企業を指します。日本にある外国企業の支社は、「国内企業」とします。 契約相手方企業の住所が外国にあるかどうかを基準に、「外国企業」・「国内企業」を判別してください。															
公益法人等	特殊法人、財団法人、社団法人、商工会議所を指します。															

【Q&A】

契約が年度毎で更新される場合、どのように判断しますか？	あらかじめ全体の研究期間を定める文書があり、当該文書に基づき年度毎に更新を行う場合には、その全体を1契約として扱ってください。 あらかじめ定めた文書がない場合は、結果的に過去の課題の延長であっても、新たに契約を締結したものとしてください。
複数の機関と連携して共同研究を1契約で行った場合、受入件数はどのように判断しますか？	受入件数は、契約を結んだ機関数ではなく、契約ごとに判断します。例えば、複数の機関と連携して共同研究を1契約で行った場合には、1件となります。またこの場合、「相手方先区分」欄には、代表の1機関のものを計上してください。
研究費の規模別内訳はどのように判断しますか？	共同研究受入額1件ごと(直接経費+間接経費)の規模で判断します。複数年契約等の場合の受入額であっても、28年度の実績のみで判別してください。 (例1)平成26~28年度の3年間契約を行い、その間の経費を平成26年度に一括して受け入れた場合・・・平成28年度実績は、件数1件・受入額〇円。→受入額が「〇円」なので、「〇円」に計上する。 (例2)平成26~28年度の3年間契約を行い、平成28年度に当該経費として1〇〇〇万円を受け入れた場合・・・28年度実績は、件数1件・受入額1〇〇〇万円。→受入額が「1〇〇〇万円」なので、「~5〇〇〇万円未満」に計上する。
契約の相手方が、国内外の大学の場合は、「相手方先区分」でどこに分類されますか？	「その他」を選択してください。
平成28年度に実施した共同研究の研究費が、平成29年度以降に大学等に対して精算払いされる場合、金額はどうしますか？	当該共同研究の契約書に記載された契約金額を計上してください。
平成28年度に実施した共同研究の研究費が、大学等に対して概算払いされている場合、金額はどうしますか？	概算払いにより受け入れた研究費の金額を計上してください。 平成29年度以降に研究費の支出元に対して返還した金額(予定額を含む)を差し引く必要はありません。
「共通のテーマで複数の企業が同じ場所に集まって研究開発を行っているオープンイノベーション型」について、「複数の企業」には、私立大学や法人、研究所、団体等は含まれますか？	含まれていても構いませんが、民間企業が複数参加しているものを記載してください。
「共通のテーマで複数の企業が同じ場所に集まって研究開発を行っているオープンイノベーション型」について、「同じ場所に集まって」とは具体的にどういう状況を指しますか？	研究設備やスタッフが常駐する必要があることから、研究機関内に専用の建物や部屋が設置されていることを想定しています。

問8-1

平成28年度に行われた共同研究(機関と民間企業等とが共同で研究開発すること)のうち、国内民間企業との共同研究について、機関が経費を受け入れたものをご回答ください。
*金額については、項目ひとつごとに単位未満を四捨五入した値を整数で記載願います。 **任意**

【産連調査：様式2(1)】参照

*半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	受入件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	受入額(千円)
合計				
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち28年度の新規契約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
相手方先区分				
大企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【大企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
中小企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【中小企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(相手方先区分)計					
当該年度に受け入れた研究費の規模別内訳					
0円					
～100万円未満					
～300万円未満					
～500万円未満					
～1000万円未満					
～5000万円未満					
～1億円未満					
1億円以上					
(規模別)計					

問8-2

貴機関で把握している、自機関発のベンチャーとの共同研究の受入件数・受入額について記入してください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	記入欄
受入件数	<input type="text"/>
受入額 (千円)	<input type="text"/>

問8-3

受入額が1件当たり1,000万円以上の共同研究のうち、共通のテーマで複数の企業が同じ場所に集まって研究開発を行っているオープンイノベーション型の受入件数・金額 (例：名古屋大学ナショナルコンポジットセンター) **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	記入欄
受入件数	<input type="text"/>
受入額 (千円)	<input type="text"/>

以下の内容をご確認の上、以降の設問をお答えください。

【産連調査：様式3-1(1)】定義・Q&A参照

- 【調査の対象】平成28年度に行われた受託研究 (大学等が民間企業等から委託により、主として大学等が研究開発を行い、そのための経費が民間企業等支弁されているもの) で、委託者が経費を負担するものをご回答ください。
- ・「平成28年度に行われた」とは、契約期間が平成28年度に1日でもかかるものをいいます。
 - ・「委託者が経費を負担」とは、契約全体において委託者が費用を負担するものをいいます。システム改革や人材育成等の支援事業費は対象としません。

【注意点】

- ・様式は(1)国内民間企業を相手にしたものと、(2)その他の機関を相手にしたものに分かれています。(2)について記載漏れが無いようご注意ください。
- ・金額は千円単位です。原則として四捨五入を行います。この結果、合計値との間に相違が出る場合には、合計値に合致するよう調整してください。

【用語等説明】

平成28年度の新規契約	契約期間が平成28年度に開始したものを指します。以前に行っていた受託研究に対する変更契約は、契約期間の延長等が行われても含まれません。
-------------	---

中小企業 (←大企業)	「中小企業基本法」(昭和38年法律第154号)第2条に定める「中小企業者」を指します。 具体的には、下図において、資本金または従業員数の基準を満たすものをいいます。 大企業は中小企業以外の企業をいいます。 <table border="1"> <tr> <td>業種分類</td> <td>資本金</td> <td>従業員</td> </tr> <tr> <td>製造業その他</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>5千万円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>51千万円以下</td> <td>50人以下</td> </tr> </table>	業種分類	資本金	従業員	製造業その他	3億円以下	300人以下	卸売業	1億円以下	100人以下	サービス業	5千万円以下	100人以下	小売業	51千万円以下	50人以下
業種分類	資本金	従業員														
製造業その他	3億円以下	300人以下														
卸売業	1億円以下	100人以下														
サービス業	5千万円以下	100人以下														
小売業	51千万円以下	50人以下														
同一県内企業	大学等と契約した企業が同一都道府県内にある契約を計上してください(内数)。 なお、本社が同一都道府県内にある企業についてだけでなく、本社は同一都道府県内にはないが、支社等の契約名義が同一都道府県内になっているものについても計上してください。大学等のキャンパスが本部と離れている場合も、部局等の契約者名義が同一都道府県内にあるものについては計上してください。															
外国企業 (←国内企業)	日本以外の国に法人の登記をしている企業を指します。日本にある外国企業の支社は、「国内企業」とします。 契約相手方企業の住所が外国にあるかどうかを基準に、「外国企業」・「国内企業」を判別してください。															
公益法人等	特殊法人、財団法人、社団法人、商工会議所を指します。															

【Q&A】

契約が年度毎で更新される場合、どのように判断しますか？	あらかじめ全体の研究期間を定める文書があり、当該文書に基づき年度毎に更新を行う場合には、その全体を1契約として扱ってください。 あらかじめ定めた文書がない場合は、結果的に過去の課題の延長であっても、新たに契約を締結したものとしてください。
複数の機関と連携して受託研究を1契約で行った場合、受入件数はどのように判断しますか？	受入件数は、契約を結んだ機関数ではなく、契約ごとに判断します。例えば、複数の機関と連携して受託研究を1契約で行った場合には、1件となります。またこの場合、「相手方先区分」欄には、代表の1機関のものを計上してください。
研究費の規模別内訳はどのように判断しますか？	受託研究受入額1件ごと(直接経費+間接経費)の規模で判断します。複数年契約等の場合の受入額であっても、28年度の受入額のみで判別してください。 (例1)平成26~28年度の3年間契約を行い、その間の経費を平成26年度に一括して受け入れた場合・・・平成28年度実績は、件数1件・受入額〇円。→受入額が「〇円」なので、「〇円」に計上する。 (例2)平成26~28年度の3年間契約を行い、平成28年度に当該経費として1〇〇〇万円を受け入れた場合・・・28年度実績は、件数1件・受入額1〇〇〇万円。→受入額が「1〇〇〇万円」なので、「~5〇〇〇万円未満」に計上する。
再委託による契約を行っている場合には、どのように記載しますか？	再委託による契約を行っている場合、「相手方先区分」は資金の支出元のものに記載してください。また、受け取った金額をそのまま計上し、再委託した分を差し引かないでください。
契約の相手方が、国内外の大学の場合は、「相手方先区分」でどこに分類されますか？	「その他」を選択してください。
平成28年度に実施した受託研究の研究費が、平成29年度以降に大学等に対して精算払いされる場合、金額はどうしますか？	当該受託研究の契約書に記載された契約金額を計上してください。
平成28年度に実施した受託研究の研究費が、大学等に対して概算払いされている場合、金額はどうしますか？	概算払いにより受け入れた研究費の金額を計上してください。 平成29年度以降に研究費の支出元に対して返還した金額(予定額を含む)を差し引く必要はありません。

問9-1

平成28年度に行われた受託研究(大学等が民間企業等から委託により、主として大学等が研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているもの)のうち、国内民間企業との受託研究について、機関が経費を受け入れたものをご回答ください。
*金額については、項目ひとつごとに単位未満を四捨五入した値を整数で記載願います。 [任意](#)

【産連調査：様式3-1(1)】参照

*半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	受入件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	受入額(千円)
合計				
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち28年度の新規契約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
相手方先区分				
大企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【大企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
中小企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【中小企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(相手方先区分)計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
当該年度に受け入れた研究費の規模別内訳				
0円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
~100万円未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
~300万円未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

～500万円未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
～1000万円未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
～5000万円未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
～1億円未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
1億円以上	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(規模別)計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問9-2

貴機関で把握している、自機関発のベンチャーとの受託研究の受入件数・受入額について記入してください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	記入欄
受入件数	<input type="text"/>
受入額 (千円)	<input type="text"/>

【産連調査：様式5 1.】定義・Q&A参照

【調査の対象】平成28年度中に出願等を行った特許等について、御回答ください。

【用語等説明】

知的財産	知的財産基本法第2条に定める特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及びその他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利を指します。 「その他の知的財産権」には、植物の新品種を保護する「育成者権」や、半導体集積回路の回路配置の利用を保護する「回路配置利用権」等が含まれます。
出願件数	平成28年度中に出願した件数を指します。
審査請求件数	平成28年度中に審査請求した件数(特許権のみ)を指します。 米国の場合は、審査請求の制度がないため「(イ)審査請求件数」に計上する必要がありません。出願件数、保有件数のみに計上願います。
保有件数	平成28年度末時点で、登録している特許権等を保有している件数を指します。
機関の運営経費	国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金等の基盤的経費を指します。

【Q&A】

「出願等費用」、「登録・維持費用」に計上する際の注意点は、どういったものがありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ○「出願等費用」には、「出願費用」のほか出願前にかかった費用や「中間費用等(※)」も含まれます。 (例) 出願前に行った先行技術調査、特許出願から登録までの間に要する費用、審査請求費用、拒絶理由対応に係る費用、微生物寄託に係る費用、出願の手続き補正書の手数料 ○「登録・維持費用」には、特許査定を得た際の弁理士への成功報酬、名義変更や放棄のための手数料を含みます。 ○消耗品や旅費等の事務経費は当該支出なしに取得等事務ができないもののみを、「出願等費用」または「登録・維持費用」に分けて計上してください。 ○特許の市場性評価や弁理士相談等は特許査定を受ける前か否かで「出願等費用」または「登録・維持費用」に振り分けてください。 ○侵害調査・訴訟等にかかった費用は名称を記載のうえ、「その他費用」に計上してください。 ○発明補償金等は、「出願等費用」及び「登録・維持費用」に含めるのではなく、支出先に応じ「(2) . 上記(1)以外の経費」にある「実施許諾または譲渡による収入のうち、研究者(発明者、創作者等)本人に還元した額」または「実施許諾または譲渡による収入のうち、研究者以外(部局等)に還元した額」の該当項目に含めてください。
EPC出願、PCT出願含め外国出願件数はどのように判断しますか？	<p>出願国数を計上することとし、EPC出願、PCT出願の場合は、平成28年度中に「各国へ移行手続きを行った国数」を計上してください。またPCT出願の各国移行段階でEPを指定した場合についてもEPC出願に計上してください。ただし、基礎出願を行った国に再度、移行手続きを行った場合には、移行段階での出願件数からその国は除外してください。</p> <p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度中に日本へ基礎出願、その後PCT出願をしたが、各国への指定国移行の手続きをまだ行っていない場合・・・「国内出願件数」欄に1件、「PCT出願件数」欄に1件 2. 平成28年度より前に日本へ基礎出願、平成28年度中にPCT出願をし、同年度内に米国、仏、独の計3カ国に指定国移行の手続きを行っている場合・・・「PCT出願件数」欄に1件、「外国出願件数」欄に3件 3. 平成28年度より前に日本へ基礎出願およびPCT出願後、平成28年度中に日本、米国、独の計3カ国に指定国移行の手続きを行った場合・・・「外国出願件数」欄に2件 4. 平成28年度より前に米国へ基礎出願およびPCT出願後、平成28年度中に日本、米国、独、計3カ国に指定国移行の手続きを行った場合・・・「国内出願件数」欄に1件、「外国出願件数」欄に1件 5. 基礎出願を行わず、平成28年度中にPCT出願後、同年度内に日本、米国、EPに指定国移行の手続きを行った場合・・・「PCT出願件数」欄に1件、「国内出願件数」欄に1件、「外国出願件数」欄に1件、「EPC出願件数」欄に1件 6. 平成28年度より前に日本へ基礎出願およびPCT出願、EPC出願後、平成28年度中に日本、米国、英、独、仏へ指定国移行の手続きを行った場合・・・「外国出願件数」欄に4件
「国内優先権出願」、「分割請求」を行った場合は、どのように判断しますか？	<p>「国内優先権出願」を行った場合は、基礎出願を含み全て計上してください。</p> <p>(例) 1. 平成27年度に基礎出願を行い、平成28年度に「国内優先権出願」を行った場合 ・・・出願件数は1件</p> <p>2. 平成28年度に基礎出願を行い、平成28年度に「国内優先権出願」を行った場合 ・・・出願件数は2件</p> <p>「分割出願」を行った場合は、基礎出願を含み全て計上してください。</p> <p>(例) 1. 平成27年度に基礎出願を行い、平成28年度に基礎出願から3件の出願に分割した場合</p>

- ・・・出願件数3件
- 3.平成28年度に基礎出願を行い、平成28年度に基礎出願から3件の出願に分割した場合
- ・・・出願件数4件
- ※PCT出願等から指定国移行段階において、分割を求められたケースについても同様に計上してください。

平成28年度中に出願等を行った特許等について、ご回答ください。

1. 特許等取得及び管理状況

【産連調査：様式5.1】参照

過去の調査で誤って「(ア)出願件数」＝「(ウ)保有件数」と回答してきた機関が多くありましたが、出願しただけでは保有しているとはいえないので、「(ウ)保有件数」には「権利化した特許権等を保有している件数」に該当する件数のみ計上してください。

※半角数字のみでご入力ください。

問10

[特許等取得及び管理状況(国内分)] **任意**

回答方向 ➡	特許権	【特許権】うち共有	実用新案権	意匠権	商標権	その他知的財産権
(ア) 出願件数	<input type="text"/>					
(イ) 審査請求件数	<input type="text"/>					
(ウ) 保有件数	<input type="text"/>					
【保有件数】うち実施 許諾中件数	<input type="text"/>					

問11

[特許等取得及び管理状況(外国分)] **任意**

回答方向 ➡	特許権	【特許権】うち共有	実用新案権	意匠権	商標権	その他知的財産権
(ア) 出願件数	<input type="text"/>					
(イ) 審査請求件数	<input type="text"/>					
(ウ) 保有件数	<input type="text"/>					
【保有件数】うち実施 許諾中件数	<input type="text"/>					

問12

[PCT出願件数及びEPC出願件数] **任意**

※その他知的財産権・・・育成者権、回路配置利用権等

回答方向 ➡	件数	【件数】うち共有
PCT出願件数	<input type="text"/>	<input type="text"/>
EPC出願件数	<input type="text"/>	<input type="text"/>

2. 特許出願に関して発明のもととなった研究内訳

問13

特許出願に関して発明のもととなった研究内訳 **任意**

- ・「②受託研究」の「国」には競争的資金の委託費の性格のもの、「③補助金」の「国」には競争的資金の補助金の性格のものをそれぞれ含みます。
- ・複数の研究費を使用している場合には、割合が多い方の欄に記入してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	国内分 (件)	外国分 (件)
出願件数	<input type="text"/>	<input type="text"/>
発明のもととなった研究	<input type="text"/>	<input type="text"/>
①共同研究		
【共同研究】ア) 民間企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【共同研究】イ) その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
②受託研究		
【受託研究】ア) 国	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【受託研究】イ) 独立行政法人、公益法人等	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【受託研究】ウ) 民間企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【受託研究】エ) その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
③補助金		
【補助金】ア) 国	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【補助金】イ) 独立行政法人、公益法人等	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【補助金】ウ) その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
④寄附金		
寄付金	<input type="text"/>	<input type="text"/>
⑤上記以外 (運営費交付金等)		
上記以外 (運営費交付金等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>

以下の内容をご確認の上、以降の設問をお答えください。

【産連調査：様式6 - 1】定義・Q & A参照

【調査の対象】平成28年度中の知的財産の実施許諾等収入（特許権）について、御回答ください。

【注意点】

- ・【様式6 - 1】特許権、【様式6 - 2】実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、その他（ノウハウ等）、有体物（マテリアル）の2種類の様式がありますので、様式ごとに該当する知的財産について記載してください。
- ・金額は千円単位です。原則として四捨五入を行います。この結果、合計値との間に相違が出る場合には、合計値に合致するよう調整してください。

【用語等説明】

知的財産	知的財産基本法第2条に定める特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及びその他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利を指します。「その他の知的財産権」には、植物の新品種を保護する「育成者権」や、半導体集積回路の回路配置の利用を保護する「回路配置利用権」等が含まれます。
実施許諾	「実施許諾」とは、以下の（ア）、（イ）のいずれかの場合に該当することを指します。 （ア）大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を企業等に実施させることを許諾する契約を締結している場合。 （イ）特許権等の知的財産権を共有している相手方の企業等から、大学等に対して実施料を支払うことが定められている場合。 ただし、「支払い方法の詳細（金額、実施料率、支払い時期等）」が具体的に定められている場合（☆）に限る。 （☆）「支払い方法の詳細（金額、実施料率、支払い時期等）」が具体的に定められている場合」の例。 ・当該実施料の支払いに関し、イニシャルロイヤリティの金額及びランニングロイヤリティの実施料率・支払い時期が定められている。 ・当該実施料の支払いに関し、ランニングロイヤリティに関する実施料率・支払い時期はまだ定められていないが、イニシャルロイヤリティの支払い金額は定められている。

	・当該実施料の支払いに関し、イニシャルロイヤリティの支払は予定されていないが、ランニングロイヤリティの実施料率・支払い時期は定められている。															
中小企業 (…大企業)	「中小企業基本法」(昭和38年法律第154号)第2条に定める「中小企業者」を指します。 具体的には、下図において、資本金または従業員数の基準を満たすものをいいます。 大企業は中小企業以外の企業をいいます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種分類</th> <th>資本金</th> <th>従業員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業その他</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>5千万円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>51千万円以下</td> <td>50人以下</td> </tr> </tbody> </table>	業種分類	資本金	従業員	製造業その他	3億円以下	300人以下	卸売業	1億円以下	100人以下	サービス業	5千万円以下	100人以下	小売業	51千万円以下	50人以下
業種分類	資本金	従業員														
製造業その他	3億円以下	300人以下														
卸売業	1億円以下	100人以下														
サービス業	5千万円以下	100人以下														
小売業	51千万円以下	50人以下														
イニシャルロイヤリティ	実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指します。															
ランニングロイヤリティ	実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指します。															
譲渡	大学等が保有する特許権等の知的財産権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを言います。 また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含まれます。															
権利数	実施許諾または譲渡した権利の数を指します。															
収入額	平成28年度中に実施許諾または譲渡により得た収入額を指します。															
マイルストーン収入	契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指します。															
不実施補償	大学等の特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指します。															
オプション契約	技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を意味します。															

【Q&A】

「権利数」はどのように判断すればいいですか？	「権利数」の用語定義について、本ページの上部をご覧ください。また実施許諾した権利数については、過去に実施契約を行い平成28年度末現在で継続しているものを含むこととします。この場合については、「27年度以前に契約したモノ」欄に計上してください。なお、具体的な事例は、以下を参考としてください。 (例) ○「国内分」の4件の特許を1契約で実施許諾あるいは譲渡した場合 ・・・「国内分」において、「実施許諾あるいは譲渡した権利数」4件 ○「国内分」の3件の特許を2社に実施許諾した場合 ・・・「国内分」において、「実施許諾した権利数」6件 ○「国内分」の3件の特許と、「外国分」の1件の特許を1契約で実施許諾した場合 ・権利数・・・「国内分」3件、「外国分」1件 ・収入額・・・1契約における収入額を、分類が可能であれば、「国内分」・「外国分」それぞれに分けて計上する。不可能な場合は、契約の相手先企業が国内企業か外国企業かで判断し、国内分・外国分のどちらか一方に計上してください。
相手別内訳について、共有相手への持分譲渡及び共有相手から得た不実施補償などは、どのように判断すればいいですか？	「特許の共有相手」に計上し、それ以外の欄には計上しないでください。共有特許を保有していない第三者にライセンスした場合には、ライセンス相手の属性に応じて計上し、併せて「うち共有」にも計上してください。
【1】PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願を譲渡した場合、または、PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願を実施許諾し、28年度末までに各国移行が行われなかった場合は、どのように判断すればいいですか？	【1】「PCT・EPC等」の表に計上してください。 【2】実施許諾契約の対象となる移行国ごとに計上してください。 (例) 1. PCT出願(優先権主張を伴うPCT出願も同様)を行い、これを実施許諾したが、平成28年度末までに各国への移行が行われなかった場合 ・・・「PCT・EPC等」1件 2. PCT出願を行い、これを実施許諾契約した後、平成28年度末までに日本、米国、カナダに移行し、その各国において実施許諾した場合 ・・・「国内分」1件、「外国分」2件 3. PCT出願を行い、これを実施許諾契約した後、平成28年度末までに米国、EPCに移行し、米国、EPCにおいて実施許諾した場合 ・・・「外国分」1件、「PCT・EPC等」1件 4. PCT出願を行い、これを実施許諾契約し、平成28年度末までに移行した国があったが、その国においては実施許諾しなかった場合 ・・・「PCT・EPC等」1件 5. PCT出願を行い、これを譲渡した場合(持分譲渡を含む) ・・・「PCT・EPC等」1件
【2】PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願を実施許諾し、平成28年度中に各国移行が行われた場合は、どのように判断すればいいですか？	
平成27年度以前に譲渡契約をし、平成28年度中に収入が無い場合の権利の数及び契約の数はどのように判断しますか？	未払いがある場合のみ件数を計上してください。(すでに双方で譲渡契約手続が終了しているものについては計上しないでください。)
ランニングロイヤリティの前払いの性質を持っている場合には、どのように判断しますか？	ランニングロイヤリティの前払いの性質を持っている場合であっても、契約締結時に支払われるものは一括してイニシャルロイヤリティに整理してください。

平成28年度中の知的財産の実施許諾等収入(特許権)について、ご回答ください。

【計上する際の注意事項】

- 「受ける権利」の段階のものも含まれます。
- 共有の特許権については、「うち共有」欄に計上してください(内数)。
- TLOを経由のものも含めて計上してください。

【産連調査：様式6-1】参照

※半角数字のみでご入力ください。

問14

【国内で権利化された知的財産(契約別)】 任意

回答方向					
------	--	--	--	--	--

	権利数	【権利数】うち共有	収入額	【収入額】うち共有
実施許諾（27年度以前に契約）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
実施許諾（28年度に契約）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
譲渡(無償の場合も含む)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
譲渡のうち、共有特許の持ち分を共有相手に移したものの	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問15

[国内で権利化された知的財産（相手別）] **任意**

	権利数	【権利数】うち共有	収入額	【収入額】うち共有
特許の共有相手				
特許の共有相手	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
共有相手以外				
国内大企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【大企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
国内中小企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【中小企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他（国内）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
外国企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他（外国）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※契約別と相手別の合計が一致するようにご入力ください。

問16

[海外で権利化された知的財産（契約別）] **任意**

	権利数	【権利数】うち共有	収入額	【収入額】うち共有
実施許諾（27年度以前に契約）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
実施許諾（28年度に契約）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
譲渡(無償の場合も含む)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
譲渡のうち、共有特許の持ち分を共有相手に移したものの	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問17

[海外で権利化された知的財産（相手別）] **任意**

	権利数	【権利数】うち共有	収入額	【収入額】うち共有
特許の共有相手				
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

特許の共有相手	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
共有相手以外				
国内大企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【大企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
国内中小企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【中小企業】うち同一県内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他（国内）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
外国企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他（外国）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※契約別と相手別の合計が一致するようにご入力ください。

問18

実施許諾収入額の内訳について、ご回答ください。 **任意**

【不実施補償金】
「イニシャルロイヤリティ」「ランニングロイヤリティ」に含まれていない、「不実施補償金」として徴収したものについて計上してください。なお、「イニシャルロイヤリティ」「ランニングロイヤリティ」に不実施補償条項が入っている場合は、「不実施補償金」と切り分けずにそのまま計上してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	28年度に収入をもたらした権利数（件数）	収入額（千円）
【国内分】		
イニシャルロイヤリティ（契約一時金）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ランニングロイヤリティ	<input type="text"/>	<input type="text"/>
オプション契約	<input type="text"/>	<input type="text"/>
マイルストーン収入	<input type="text"/>	<input type="text"/>
不実施補償金	<input type="text"/>	<input type="text"/>
株式売買による収入（新株予約権の権利行使含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問18-2

【外国分】 **任意**

【外国分】

回答方向 	収入額（千円）
計	<input type="text"/>

問18-3

【PCT・EPC等】 **任意**

【PCT・EPC等】

回答方向	
	<input type="text"/>

	収入額（千円）
計	<input type="text"/>

問19

平成28年度に収入のあった特許権に関する有償技術移転契約についてお答えください。 任意

【産学連携活動マネジメントに関する調査 設問群II [II—3]】参照

<定義>

- ・「平成28年度に収入のあった特許権に関する有償技術移転契約」とは、平成28年度末時点までに締結され、平成28年度に収入のあった特許権等の有償の実施許諾契約（オプション契約を含む。）及び特許権譲渡契約を言います。
 - ・文部科学省「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）」【様式6-1】に準じます。ただし、権利数と契約件数については同調査への回答から無償のものを除いた数となります。
 - ・「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を意味します。（文部科学省「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）」【様式6-1】に準じる）
 - ・「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を言います。
 - ・「不実施補償金」には、「イニシャルロイヤリティ」、「ランニングロイヤリティ」に含まれていない「不実施補償金」として徴収したものを計上してください。「イニシャルロイヤリティ」、「ランニングロイヤリティ」に不実施補償条項が入っている場合、不実施補償は切り分けず、そのまま「イニシャルロイヤリティ」、「ランニングロイヤリティ」に計上してください。（文部科学省「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）」【様式6-1】に準じる）
 - ・特許権の譲渡において、予め定められた額が分割して支払われる場合、譲渡契約時に支払われる対価は「イニシャルロイヤリティ」、契約以後に支払われる対価は「マイルストーン収入」として取り扱います。
 - ・PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願を譲渡した場合、または、PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願を実施許諾し、平成28年度末までに各国移行が行われなかった場合にはPCTやEPCの権利数、契約件数を計上してください。PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願を実施許諾し、平成28年度中に各国移行が行われた場合は、実施許諾契約の対象となる移行国ごとに計上してください。（文部科学省「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）」【様式6-1】に準じる）
- ※今回の調査では、国内中小企業に対する契約と国内ベンチャー企業に対する契約を合算してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	権利数（件）	契約件数（件）
総数/総額		
(a) 実施許諾	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(c) 譲渡	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち、共有特許権に係るもの		
【共有特許権】 (a) 実施許諾	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【共有特許権】 (c) 譲渡	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち、企業を含む共有特許権に係るもの		
【企業】 (a) 実施許諾	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【企業】 (c) 譲渡	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち、外国企業に対する契約		
【外国企業】 (a) 実施許諾	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【外国企業】 (c) 譲渡	<input type="text"/>	<input type="text"/>
外国企業に対する契約のうち、共有特許権に係るもの		
【外国企業2】 (a) 実施許諾	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【外国企業2】 (c) 譲渡	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち、国内の中小企業に対する契約		
【中小企業】 (a) 実施許諾	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【中小企業】 (c) 譲渡	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問20

産学官連携活動（共同研究、受託研究、知的財産の活用等）により、現在貴機関で把握している平成28年度に実用化された件数（実用化件数）をお答えください。 **任意**

【産連調査：様式8 5.】参照

【実用化】商業的に利用された場合を言います。具体的には、新たに製品として一般消費者に販売されたり、製造工程の一部として企業に使用されたりしたものを言います。

【実用化件数】共同研究・受託研究の成果、ライセンスした知的財産権および譲渡した知的財産権が活用された実用化の件数を言います。したがって、例えば複数の共同研究の成果が1つの案件に含まれる場合でも、実用化件数は1件とカウントするようにしてください。

※半角数字のみでご入力ください。

問21

平成28年度に契約した特許権に関する有償技術移転契約についてお答えください。 **任意**

【産学連携活動マネジメントに関する調査 設問群II【II-2】】参照

・「有償技術移転契約」とは、特許権等の有償の実施許諾契約（オプション契約を含む。）及び特許権譲渡契約を言います。文部科学省「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）」【様式6-1】と異なり、有償の契約のみを対象としています。文部科学省調査の回答から、無償の契約分を除外して算出してください。なお、対価が株式であるものも有償の契約とします。

・平成28年度に締結された契約について記入してください。

・「平成28年度に収入のあった特許権に関する有償技術移転契約」とは、平成28年度末時点までに締結され、平成28年度に収入のあった特許権等の有償の実施許諾契約（オプション契約を含む。）及び特許権譲渡契約を言います。

・文部科学省「産学連携等実施状況調査（平成28年度実績）」【様式6-1】に準じます。ただし、権利数と契約件数については同調査への回答から無償のものを除いた数となります。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	件数
実施許諾	
権利数	<input type="text"/>
【権利数】うち共有特許権:権利数	<input type="text"/>
【権利数】うち企業を含む共有特許権:権利数	<input type="text"/>
契約件数	<input type="text"/>
【契約件数】うち共有特許権:契約件数	<input type="text"/>
【契約件数】うち企業を含む共有特許権:契約件数	<input type="text"/>
譲渡	
(譲渡) 権利数	<input type="text"/>
(譲渡) 【権利数】うち共有特許権:権利数	<input type="text"/>
(譲渡) 【権利数】うち企業を含む共有特許権:権利数	<input type="text"/>
(譲渡) 契約件数	<input type="text"/>
(譲渡) 【契約件数】うち共有特許権:契約件数	<input type="text"/>
(譲渡) 【契約件数】うち企業を含む共有特許権:契約件数	<input type="text"/>

問22

平成28年度に1,000万円以上の収入があった有償技術移転契約についてお答えください。 **任意**

【産学連携活動マネジメントに関する調査 設問群II【II-2】】参照

・「中小企業」とは、国内の企業のうち、「中小企業基本法」（昭和38年法律第154号）第2条に定める「中小企業者」を指します。

- ・平成28年度末時点までに締結され、同年度において1,000万円以上の収入のあった契約について記入してください。
 - ・特許権が1,000万円以上のものを指します。
 - ・ランニングロイヤリティは平成28年度における収入が1,000万円を超えたもののみを記入してください（過去からの累積で1,000万円を超えただけのものは含みません）。
- ※今回の調査では、国内中小企業に対する契約と国内ベンチャー企業に対する契約を合算してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	件数
1000万円以上のイニシャルロイヤリティ収入のあった件数	<input type="text"/>
【イニシャル】うち、国内の中小企業への技術移転契約件数	<input type="text"/>
【イニシャル】うち、外国企業への技術移転契約件数	<input type="text"/>
1000万円以上のランニングロイヤリティ収入のあった件数	<input type="text"/>
【ランニング】うち、国内の中小企業への技術移転契約件数	<input type="text"/>
【ランニング】うち、外国企業への技術移転契約件数	<input type="text"/>

問23

研究関係費の内訳を確認するものです。以下の項目に分け必要事項をお答えください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 4.】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	記入欄
科学研究費補助金 件数	<input type="text"/>
科学研究費補助金 金額	<input type="text"/>
その他政府系資金 金額	<input type="text"/>
民間からの資金 金額	<input type="text"/>

- ※ その他政府系資金とは、政府、独立行政法人、自治体等から提供される公的研究費のうち科学研究費補助金を除いたものを指します。
- ※ 民間からの資金とは、政府系以外から提供される研究費のうち、共同研究、受託研究、治験等、寄附金等の名目で提供されるものを指します。

問24

承認TLO以外の機関（団体・企業等）に実施許諾業務等を一部または全部委託している場合は、委託相手先機関名をお答えください。また、本間に関して公表してもよいか、公表したくないかお答えください。 **任意**

【産連調査：様式8 3.】参照

問24-0

「問24 承認TLO以外の機関（団体・企業等）に実施許諾業務等を一部または全部委託している場合は、委託相手先機関名をお答えください。」 **任意** ひとつだけ

- 公表してもよい
- 公表したくない

問24

承認TLO以外の機関（団体・企業等）に実施許諾業務等を一部または全部委託している場合は、委託相手先機関名をお答えください。 **任意**

回答方向 	機関名
1	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>
4	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>

問25

平成28年度において産学連携本部、リエゾンオフィス等産学連携・技術移転を主な業務とする部署において当該業務に従事している職員の年平均人数及び同職員に係る年間の人件費総額をお答えください。また、本問に関して公表してもよいか、公表したくないかお答えください。 **任意**

【産学連携活動マネジメントに関する調査 設問群Ⅲ [Ⅲ—1]】参照

平成28年度において産学連携本部、リエゾンオフィス等産学連携・技術移転を主な業務とする部署において、当該業務に従事する者（派遣社員・有期雇用員を含む）を言います。一般的業務従事者については、当該部署の職員数から技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）に従事する者の除いた数を対象としてください。

(1)「うち技術移転関連業務」と(2)「うち共同・受託研究契約関連業務」について、それぞれの業務の専任者がいる場合はその人数と人件費の合計額を記入してください。兼務者の場合は、平成28年度を通じた全勤務時間のうち、(1)と(2)に従事した割合を適宜設定し、その割合に応じて(1)(2)の欄に按分した人数と人件費を記入してください。

(2)「うち共同・受託研究契約関連業務」には、共同・受託研究の獲得に関する活動を含みます。一方、科研費申請書の代理作成等に従事する時間等は(1)(2)のいずれにも含めないでください。

人件費の対象となる給与には、雇用主が負担する保険料を含みません。また、派遣社員・有期雇用員に対して支払われる給与と同等の支出を含めてください。

問25-0

公表の有無 **任意** **ひとつだけ**

- 公表してもよい
- 公表したくない

問25

平成28年度において産学連携本部、リエゾンオフィス等産学連携・技術移転を主な業務とする部署において当該業務に従事している職員の年平均人数及び同職員に係る年間の人件費総額をお答えください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	職員数	人件費
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
一般業務従事者	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問26

平成28年度に出願等を行った特許等について、知的財産取得の際に**貴機関が負担した額のみ**を記載してください。**特許の共有相手が負担した特許関連経費等は含まない**でください。

【産連調査：様式5 3.】参照

問26-1

平成28年度中にかかった費用 **任意**

知的財産の出願・登録・維持にかかった費用を「出願等費用」、「登録・維持費用」に分け、それぞれ弁理士費用等を含んだ額を計上してください。また、内訳に該当しないその他の費用については「その他費用」欄に計上してください。なお、「その他費用」欄に計上する場合には、具体的な費用についての名称も記載の上、計上してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	支出額（千円）
出願等費用（国内権利）	<input type="text"/>
出願等費用（海外権利、PCT、EPC等）	<input type="text"/>
登録・維持費用（国内・海外）	<input type="text"/>
侵害調査・訴訟等費用	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>

問26-1項目5F A

その他の自由記述 **任意**

問26-2

上表の費用に対し措置した財源 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	財源の額（千円）
費用に対し措置した財源	<input type="text"/>
機関の運営経費	<input type="text"/>
プロジェクト研究の直接経費	<input type="text"/>
間接経費	<input type="text"/>
ライセンス収入	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>

問26-2項目6F A

その他の自由記述 **任意**

以下の内容をご確認の上、以降の設問をお答えください。

【産連調査様式10】定義・Q & A参照

【調査の対象】平成28年度末の配置状況を記載してください。本様式は貴機関における職名とは関係なく、本調査において「URAとして配置」として整理する者を以下のとおり定め（「リサーチ・アドミニストレーター（URA）とは」参照）、その人数等を調査するものです。なお、様式10で「URAとして配置」と整理する者が様式11で「産学官連携コーディネーター」と重ならないように記載をお願いします。

【用語等説明】

「研究戦略推進支援」に相当する業務

国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等を指します。具体的な業務は、以下のとおりです。
 ・政策情報等の調査分析
 ・研究力の調査分析

	・研究戦略策定
「プレ・アワード」に相当する業務	プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う業務を指します。具体的な業務は、以下のとおりです。 ・研究プロジェクト企画立案支援 ・外部資金情報収集 ・研究プロジェクト企画のための内部折衝活動 ・研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整 ・申請資料作成支援
「ポスト・アワード」に相当する業務	プロジェクト採択後の適正な運営に関する業務を指します。具体的な業務は、以下のとおりです。 ・研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整 ・プロジェクトの進捗管理 ・プロジェクトの予算管理 ・プロジェクト評価対応関連 ・報告書作成
期間の定めのない雇用	当該人材の雇用期間にあらかじめ定められた期間がない場合を言います。 (注)雇用契約期間が始めから定まっているものの(有期)、契約期間の更新等により長期間にわたり雇用されており、かつ、「期間の定めのない雇用」の者と給与等の待遇面が同等と考えられる場合は、「期間の定めのない雇用」とみなしてください。
機関の運営経費	国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金等の基盤的経費を指します。
外部資金	「機関の運営経費」以外の競争的資金(間接経費を含む)、民間企業との共同研究(間接経費を含む)等を指します。

○リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは

※本調査におけるURAとは、大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指すこととします。

例えば、以下のようなものがURAの業務として考えられます。

- ①研究戦略推進支援(政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定)
- ②プレ・アワード(研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援)
- ③ポスト・アワード(研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成)
- ④関連部門(教育プロジェクト支援、国際連携支援、産学連携支援、知財関連、研究機関としての発信力強化推進、イベント開催関連、安全管理関連、倫理・コンプライアンス関連)

(注)この内容は、平成23年度から文部科学省で実施している補助金事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)(以下関連調査 様式12において「URA配置支援補助金」という。)公募要領の「(2)事業の目的」からの引用と、東京大学「『リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(スキル標準の作成)』成果報告書」を基に作成しています。

1. 貴機関において、上記の【リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは】に該当する人材を「URAとして配置」している状況(平成28年度末時点)について回答してください。その際、本調査において、「URAとして配置」している者(職名をURAとしていない場合も含む)は、以下の①~③のいずれかに該当する者となります。

- ①「URA配置支援補助金」、「研究大学強化促進費」で雇用したURA。
- ②①以外の経費で雇用し、URAとしての業務に専念専従させている者(①に準ずる者)。
- ③①以外の経費で雇用し、全業務時間の半分以上をURAとしての業務に従事させている者。

以下の④に該当する者(職名をURAとしている場合も含む)については、本調査における集計の性格上、「URAとして配置」には含めないようにしてください。

なお、④に該当する者を、貴機関においてURAとして位置づけていただくことを否定するものではありません。

④機関の独自経費等で雇用しURAとしての業務に従事させているが、その時間が全業務時間の半分未満である者。

【Q&A】

主たる担当業務が、「その他」との組み合わせの場合は、どのように判断しますか?例えば、「プレ・アワード」と「その他」の場合には、どのようにカウントしますか?	「リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは」で例示の業務のうちで、主たる担当業務を記載頂くことが目的ですので、この場合には、「プレ・アワード」のみにカウントしてください。なお、「その他」は、「プレ・アワード」、「ポスト・アワード」、「研究戦略推進支援」以外の業務のみを主たる業務として行っている場合に、カウントしてください。
---	--

問27

「URAとして配置」と整理する者の人数及び、そのうち、「期間の定めのない雇用」としている者の人数(単位:人) 任意

【産連調査:様式1〇 1.(2)、1.(4)】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	人数
総数	<input type="text"/>
うち「期間の定めのない雇用」	<input type="text"/>

問28

「URAとして配置」と整理する者の年齢層(単位:人) 任意

【産連調査:様式1〇 1.(5)】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 ↓	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
人数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問29

「URAとして配置」と整理する者が現在の職（URA職）に就く前の所属機関等の属性（単位：人） **任意**

【産連調査：様式1〇 1.（6）】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 →	大学等	公的研究機関	民間企業	その他
前職所属機関における職種等				
a 教育職（教授、准教授、助教等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
b 研究職（研究員、特任教員、開発スタッフ等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
c 産学官連携コーディネーター等（様式12参照）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
d 民間企業等の知財、法務部門の専門職	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
e 技術系職員（研究関連技術職員、テクニカルスタッフ等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
f 事務系職員（研究関連のみならず、営業、総務、人事労務、財務等を含む幅広い職を想定）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
g ポスドク（雇用関係の有無は問わない。JSPSの特別研究員PDを含む。）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
h 学生（大学院博士課程、修士課程、学部生）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
j その他（a～hのいずれにも該当しないような場合）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問30

「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況（単位：人） **任意**

【産連調査：様式1〇 1.（7）】参照

※URA 1名につき、**主たる業務は一つ選択**してください。例えば、「プレ・アワード」と「研究戦略推進支援」を主な担当業務としている場合には、（1）と（3）にそれぞれにカウントするのではなく、（5）のみにカウントしてください

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 →	従事人数
主たる担当業務	
(1) プレ・アワード	<input type="text"/>
(2) ポスト・アワード	<input type="text"/>
(3) 研究戦略推進支援	<input type="text"/>
(4) プレ・アワード及びポスト・アワード	<input type="text"/>
(5) プレ・アワード及び研究戦略推進支援	<input type="text"/>
(6) ポスト・アワード及び研究戦略推進支援	<input type="text"/>
(7) プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援	<input type="text"/>

(8) その他（左記のいずれにも該当しない場合）	<input type="text"/>
--------------------------	----------------------

【産連調査様式11】定義・Q&A参照

【調査の対象】平成28年度末の産学官連携コーディネーターの配置状況を記入してください。本様式は貴機関における職名とは関係なく、本調査において「産学官連携コーディネーター」を以下のとおり定め（「産学官連携コーディネーターとは」参照）、その人数等を調査するものです。なお、様式11で「産学官連携コーディネーター」が様式10で「URAとして配置」と整理する者と重ならないように記入をお願いします。

【用語等説明】

期間の定めのない雇用	当該人材の雇用期間にあらかじめ定められた期間がない場合を言います。 （注）雇用契約期間が始前から定まっているもの（有期）、契約期間の更新等により長期間にわたり雇用されており、かつ、「期間の定めのない雇用」の者と給与等の待遇面が同等と考えられる場合は、「期間の定めのない雇用」とみなしてください。
機関の運営経費	国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金等の基盤的経費を指します。
外部資金	「機関の運営経費」以外の競争的資金（間接経費を含む）、民間企業との共同研究（間接経費を含む）等を指します。

【関連調査 様式11について】

※本関連調査は、貴機関において、「大学等における優れた研究成果の社会還元促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む専門人材」である「産学官連携コーディネーター」の育成・確保に最も関連が深いと考えられる部署において実績等を調査し作成してください。
（想定している部署）大学等の産学連携推進本部、産学官連携推進部課、研究協力部課、．．．等

○産学官連携コーディネーターとは

※本調査における「産学官連携コーディネーター」とは、機関において、優れた研究成果の社会還元促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む専門人材を指すこととします（職名が「産学官連携コーディネーター」とされているか否かは問いません）。

問31

貴機関において、上記の【産学官連携コーディネーターとは】に該当する人材を「産学官連携コーディネーターとして配置」している状況（平成28年度末時点）について、お答えください。

【産連調査：様式11 1. (2) 1. (4)】参照

※半角数字のみでご入力ください。

問31-1

(1) 「産学官連携コーディネーター」の人数（単位：人） **任意**

問31-2

(2) (1) の雇用形態（単位：人） **任意**

回答方向 	人数
「期間の定めのない雇用」としている者の人数	<input type="text"/>
「期間の定めのある雇用」としている者の人数	<input type="text"/>

問32

(3) (2) の年齢層（単位：人） **任意**

【産連調査：様式11 1. (5)】参照

回答方向 	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
人数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問33

(4) (2) が現在の職（産学官連携コーディネーター職）に就く前の所属機関等の属性（単位：人） **任意**

【産連調査：様式11 1. (6)】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	大学等	公的研究機関	民間企業	その他
前職所属機関における職種等（単位：人）				
a 教育職（教授、准教授、助教等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
b 研究職（研究員、特任教員、開発スタッフ等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
c 産学官連携コーディネーター等（産連調査様式12参照）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
d 民間企業等の知財、法務部門の専門職	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
e 技術系職員（研究関連技術職員、テクニカルスタッフ等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
f 事務系職員（研究関連のみならず、営業、総務、人事分務、財務等を含む幅広い職を想定）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
g ポスドク（雇用関係の有無は問わない。JSPSの特別研究員PDを含む。）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
h 学生（大学院博士課程、修士課程、学部生）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
j その他（a～hのいずれにも該当しないような場合）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問34

貴機関において、産学官連携コーディネーター等がどのような業務に従事しているか、該当するものをお答えください。（各事項について、いずれかをお選びください）。（業務分類（おおまかな内容）はあくまで例示であり、表中の内容で産学官連携コーディネーター等の業務を限定しているものではありません。） **任意**

【産連調査：様式11 2】参照

回答方向 	産学官連携コーディネーターの業務としている	産学官連携コーディネーターの業務としていない
業務分類 おおまかな内容		
(ア) 知財創生発明相談、特許調査（含特許マップ作成）、特許出願（含共同出願、海外出願）、特許中間処理・登録	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(イ) 研究開発支援 研究開発プロジェクト支援、研究開発戦略構築、オープンイノベーション参画、補助金申請支援	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(ウ) シーズPRシーズ集作成、イベント出展・発表、ウェブ掲載、企業訪問、マッチング	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(エ) 技術契約支援 共同研究・受託研究契約、守秘義務契約、共同出願契約、MTA、ライセンス契約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(オ) ニーズ調査シーズ探索、企業探索、企業訪問、市場動向調査・分析	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(カ) 事業化支援ベンチャー起業化支援、金融連携、利益相反マネジメント、ビジネスモデル提言、販路開拓	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(キ) 海外展開技術契約支援、イベント出展、販路開拓、市場分析	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(ク) 地域貢献企業相談窓口、地域研究会運営、社会ニーズ調査	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(ケ) 組織運営産学官連携企画、人事、予算策定	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【産連調査様式7】定義・Q&A参照

職務発明規程（教職員、学生両方を対象）	<input type="radio"/>					
発明補償関係規程（教職員、学生両方を対象）	<input type="radio"/>					
守秘義務に関する規程（教職員、学生両方を対象）	<input type="radio"/>					
営業秘密管理に関する規程	<input type="radio"/>					
株式の取扱等規程、ポリシー	<input type="radio"/>					

問35-2

※その他学内で平成28年度中に新たに定めたものがあれば具体的に記載してください。 **任意**

問36

平成28年度に、2学部（研究科）以上が参加する分野横断的な共同研究（※）を実施しましたか。実施した場合は件数を教えてください。 **任意** **ひとつだけ**

※異なる学部（研究科）に所属する複数の研究者が参加する共同研究を指す

※半角数字のみでご入力ください。

した

していない

問37-1

部局横断的な連携体制の構築の一環として、産学官連携本部等に高度な専門性を有する人材（有資格者）を配置していますか。（複数回答） **任意** **いくつでも**

【産連調査：様式7-2 1.（2）、 1.（4）】参照

(1)弁護士

(2)弁理士

(3)税理士

(4)公認会計士

(5)その他：具体的に記載してください

ただし、上記(1)から(4)を除く有資格者に限ります。

(6)配置していない

問37-2

顧問契約等を締結し、産学官連携本部等の業務につき相談できる体制となっていますか。（複数回答） **任意** **いくつでも**

(1)弁護士と顧問契約を締結している

(2)弁理士と顧問契約を締結している

(3)税理士と顧問契約を締結している

(4)公認会計士と顧問契約を締結している

(5)その他：具体的に記載してください

ただし、上記(1)から(4)を除く有資格者に限ります。

(6)有資格者と顧問契約を締結していない

問38

上記（問37-1）の各該当人数を記載してください。一人で複数の業務を担当する場合、各業務につき一人配置しているとの考え方にに基づき左欄にその人数（延べ人数）を、他方、合計欄の右欄には実際的人数（実人数）を記載してください。例えば、一人が弁護士と弁理士の資格を有する場合、左欄の①及び②に「1」と記載し、合計欄の右欄に「1」と記載してください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 1.（3）】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	左欄（延べ人数）	右欄（実人数）
(1)弁護士	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2)弁理士	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(3)税理士	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(4)公認会計士	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(5)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問39

共同研究について、産学官連携本部等の組織が関与した件数、及び産学官連携本部等の組織が教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を記載してください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 1.（6）】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	関与した件数	マッチングを行い契約締結に至った件数
国内民間企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他の団体	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人に任せきりにするのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指します。また、「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数のことを指します。

「その他の団体」とは、国、独立行政法人、公益法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等を指します。

問40

大学等と民間企業等との間で、大学の役員等が定期的に意見交換（包括的な連携協定に基づく連携協議会等）を行っている企業数、及びそのうち共同研究の実績がある企業数を記載してください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 1.（7）】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	定期的に意見交換を行っている企業数	うち共同研究の実績がある件数
国内民間企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他の団体	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「連携協議会等」とは、連携事項を円滑に推進するため、大学等と連携協定締結相手方と定期的に意見交換する場を設けているものを指します（名称の如何は問いません）。

問41

産学連携に関する業務として、産連本部が行っている活動、産連本部以外の部署（内部型TLO等）が行っている活動、外部機関（外部型TLO等）へ委託している活動、学内および学外で行っていない活動について教えてください。 **任意** **いくつでも**

回答方向 ↓	産連本部が行っている活動	産連本部以外の部署（内部型TLO等）が行っている活動	外部機関（外部型TLO等）へ委託している活動	学内および学外で行っていない活動
研究室などに赴き、最新のシーズ情報や関連技術情報の収集を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自学内のシーズ情報を一元的に集約し、企業へ提供している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規連携相手先企業（自学と連携経験のない企業）の開拓を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業への訪問を行い、ニーズの収集及びシーズの説明を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
共同研究等を企画し、企業へ提案している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
産学連携に関する窓口を一元化し、企業へ周知している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
共同研究契約へ成果目標、達成時期を明記している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
共同研究契約の交渉・締結の判断を行っている（契約権限の集中）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
共同研究契約の管理（コンフリクトチェックを含む）を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
共同研究の進捗管理（ステージゲート方式などの成果管理）を行い、企業へフィードバックしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
発明の特許性調査（特許マップ作成等）を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特許出願及び権利維持手続きを行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取得済みの特許権について、権利を維持すべきかを判断している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別企業のニーズに対応した技術移転/事業化の提案を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ライセンシーの売り上げを確認し、適切なライセンス料の徴収を行っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
産学連携に関する経営方針や実績を企業へ発信している（プロモーション）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問42

企業から最初にコンタクトがあってから、共同研究契約締結に至るまでの平均交渉期間について教えてください。 **任意** **ひとつだけ**

※平成28年度に締結した契約に関してお答えください。交渉期間についてデータが無い場合は、交渉期間の目安についてお答えください。

- 1ヶ月
- 3ヶ月
- 6ヶ月
- 9ヶ月
- 1年
- それ以上

【調査の対象】平成28年度末の状況を記入してください。本調査においては各定義を以下のとおり定め、その実態を調査するものです。下記に明記のない用語は様式1～12を参照するとともに、考え方についても統一して取り扱ってください。なお、他の様式での回答と重ならないように記入をお願いします。

【注意点】

・金額は、千円単位です。

原則として四捨五入を行います。この結果、合計値との間に相違が出る場合には、合計値に合致するように調整してください。

【用語等説明】

戦略的産学連携経費	今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費であり、直接経費または間接経費としての研究経費を指します。例えば、大学の産学連携機能強化のための企画・提案関連経費や知財マネジメント関連経費、インフラ整備経費、広報機能関連経費等が考えられます。
機関の運営経費	国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金等の基盤的経費を指します。
ストックオプション制度	会社が取締役や従業員に対して、予め定められた価額（権利行使価額）で会社の株式を取得することのできる権利を付与し、取締役や従業員は将来、株価が上昇した時点で権利行使を行い、会社の株式を取得し、売却することにより、株価上昇分の報酬が得られるという一種の報酬制度を指します。
知的財産	知的財産基本法第2条に定める特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及びその他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利を指します。 「その他の知的財産権」には、植物の新品種を保護する「育成者権」や、半導体集積回路の回路配置の利用を保護する「回路配置利用権」等が含まれます。
出願件数	平成28年度中に申請した件数を指します。
実施許諾	「実施許諾」とは、以下の（ア）、（イ）のいずれかの場合に該当することを指します。 （ア）大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を企業等に実施させることを許諾する契約を締結している場合。 （イ）特許権等の知的財産権を共有している相手方の企業等から、大学等に対して実施料を支払うことが定められている場合。ただし、「支払い方法の詳細（金額、実施料率、支払い時期等）」が具体的に定められている場合（☆）に限る。 （☆）「支払い方法の詳細（金額、実施料率、支払い時期等）」が具体的に定められている場合の例。 ・当該実施料の支払いに関し、イニシャルロイヤリティの金額及びランニングロイヤリティの実施料率・支払い時期が定められている。 ・当該実施料の支払いに関し、ランニングロイヤリティに関する実施料率・支払い時期はまだ定められていないが、イニシャルロイヤリティの支払い金額は定められている。 ・当該実施料の支払いに関し、イニシャルロイヤリティの支払は予定されていないが、ランニングロイヤリティの実施料率・支払い時期は定められている。
イニシャルロイヤリティ	実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指します。
ランニングロイヤリティ	実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指します。
譲渡	大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指します。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含まれます。
収入額	平成28年度中に実施許諾または譲渡により得た収入額を指します。
オプション契約	技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指します。
マイルストーン契約	あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を得る契約を指します。
コンフリクト	研究テーマや研究目的が複数の研究契約で重複していることを指します。
契約マネジメント	契約締結後、契約の主体者である大学等及び研究者が契約違反を生じないための管理措置や、技術移転契約等においては、相手方企業の契約遵守状況を確認するための体制を指します。
大学等発ベンチャー	「大学等における教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立した企業」を指します。国内に設立されたもののみを対象とし、NPO法人は除きます。 具体的には、下記の5つの区分のうち、1つ以上に該当するものを指します。 （1）大学等の教職員・研究職員・ポスドク（教職員等）、学生・院生（学生等）を発明人とする特許をもとに起業（特許による技術移転） （2）（1）以外の大学等で達成された研究成果または習得した技術に基づいて起業（特許以外による技術移転（または研究成果活用）） （3）大学等の教職員等、学生等がベンチャーの設立者となったり、その設立に深く関与したりするなどした起業（人材移転） 現職の教職員、学生等が関与したものに加え、教職員等、学生等が退職、卒業した場合については、当該ベンチャー設立まで他の職に就かなかった場合または退職や卒業等から起業までの期間が1年以内の事例に限り含まれます。 （4）大学等、TLOやこれらに関連のあるベンチャーキャピタルがベンチャーの設立に際して出資をした場合（出資） （5）上記（1）～（4）のほか、大学等が組織的に関係している場合など（その他関係）

問43

株式の保有状況（平成28年度末）について教えてください。また、以下の表のうち「（1）企業区分」を除く回答について、公表してもよいか公表したくないかお答えください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 2.（5）】参照

問43-0

公表の有無 **任意** **ひとつだけ**

- 公表してもよい
- 公表したくない

問43

株式の保有状況（平成28年度末）について教えてください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

■入力方法■

(1)企業区分は下記に該当する数字を入力してください。

- 1：大学等発ベンチャー
- 2：TLO
- 3：機関の福利厚生施設等
- 4：その他

(2)企業名

複数大学で設立している大学等発ベンチャーの場合、企業名の最初に●を付してください。

(5)取得事由

- ・該当する欄に「1」を入力してください。
- ・「その他」に「1」を入力した場合は、具体的な理由についても記入してください。

回答方向 ➡	(1)企業区分	(2)企業名	(3)総発行株数に対する大学の持株数の割合(%)	(4)取得価格(千円)	(5)取得事由：出資	(5)取得事由：ライセンスまたは知財の譲渡対価	(5)取得事由：寄附	(5)取得事由：その他	(5)取得事由：具体的理由
1	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
8	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
9	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
10	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
11	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
12	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
13	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
14	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
15	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※「企業区分」の「大学等発ベンチャー企業」は、他大学等発の場合は選択しないでください。

※株式を保有していない企業については記載の必要はありません。

※金額については、項目ひとつごとに千円単位未満を四捨五入した上での値を整数で記載してください。

問44

ストックオプションの保有状況（平成28年度末）について教えてください。また、以下の表のうち「（1）企業区分」を除く回答について、公表してもよいか公表したくないかお答えください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 2.（5）】参照

問44-0

公表の有無 **任意** ひとつだけ

- 公表してもよい
- 公表したくない

問44

ストックオプションの保有状況（平成28年度末）について教えてください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

■入力方法■

(1)企業区分は下記に該当する数字を入力してください。

- 1：大学等発ベンチャー
- 2：TLO
- 3：その他

(4)取得事由

- ・該当する欄に「1」を入力してください。
- ・「その他」に「1」を入力した場合は、具体的な理由についても記入してください。

※ストックオプションを保有していない企業については記載の必要はありません。

回答方向 ➡	(1)企業区分	(2)企業名	(3)総発行株数に対する大学に割り当てられた株数の割合 (%)	(4)取得事由：ライセンス または知財の譲渡対価	(4)取得事由：寄附	(4)取得事由：その他	(4)取得事由：具体的理由
1	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
8	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
9	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
10	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
11	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
12	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
13	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
14	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
15	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問45

株式の売却収入（平成28年度中）について教えてください。また、以下の表のうち「（1）企業区分」を除く回答について、公表してもよいか公表したくないかお答えください。 **任意**

【産連調査：様式7-2 2.（5）】参照

問45-0

「問45 株式の売却収入（平成28年度中）」 **任意** **ひとつだけ**

- 公表してもよい
- 公表したくない

問45

株式の売却収入（平成28年度中）について教えてください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

■入力方法■

(1)企業区分は下記に該当する数字を入力してください。

- 1：大学等発ベンチャー
- 2：TLO
- 3：その他

(5)取得事由は下記に該当する数字を入力してください。

- 1：出資
- 2：ライセンス対価
- 3：寄附
- 4：その他

※金額については、項目ひとつごとに千円単位未満を四捨五入した上での値を整数で記載してください。

回答方向 ➡	(1)企業区分	(2)企業名	(3)売却による収入額 (千円)	(4)取得年度 (西暦)	(5)取得事由
1	<input type="text"/>				
2	<input type="text"/>				
3	<input type="text"/>				
4	<input type="text"/>				
5	<input type="text"/>				
6	<input type="text"/>				
7	<input type="text"/>				
8	<input type="text"/>				
9	<input type="text"/>				
10	<input type="text"/>				

問46

国内民間企業との共同研究に関し受け入れる間接経費の直接経費に対する割合（平成29年4月1日時点）について教えてください。
。 **任意** ひとつだけ

【産連調査：様式7 2】参照

※規程上の割合に幅がある場合には、**貴機関において標準的な取扱い**と考えている割合を選択してください。
※全体金額に対する割合を定めている場合には、**直接経費に対する割合に換算**した結果に基づき選択してください。

- 10%未満
- 10%以上15%未満
- 15%以上20%未満
- 20%以上25%未満
- 25%以上30%未満
- 30%以上
- 28年度末までに民間企業からの研究費を受け入れる共同研究の実績がないため、間接経費の割合を定めていない
- 28年度末までに民間企業からの研究費を受け入れる共同研究の実績はあるが、間接経費の割合を定めていない

問47-1

大学内部の部局において、間接経費の配分割合に関する規程・内規あるいは慣習等がありますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 規定・内規等で明文化されている
- 明文化されていないが、慣習等でおおよそ決まっている
- その都度決定している

問47-2

慣習等がある場合、間接経費の配分割合について教えてください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	割合
所属研究室	<input type="text"/>
産学連携本部	<input type="text"/>
各学部	<input type="text"/>
大学全体の会計部門	<input type="text"/>

問48

共同研究の経費から大学の人件費（人件費相当額を含む）の支払いを受けたことがありますか。（昨年度実績を回答） **任意** **ひとつだけ**

- 受けたことがない
- 直接経費として受けたことがある
- 間接経費として受けたことがある
- その他

問49

知的財産マネジメントに関する戦略について、どのような戦略を設けていますか。（複数回答） **任意** **いくつでも**

【産連調査：様式7-2 3.】参照

- 経営としての知的財産の位置付け
- 領域に応じた知的財産マネジメント予算の策定
- 活用を意識した知的財産マネジメント体制の構築
- 知的財産の取得を重点的に行う技術分野の設定
- その他：具体的に記載してください

問50

保有している特許権等について、継続的に保有することの要否を検討している場合、どのような項目を設けて検討していますか。（複数回答） **任意** **いくつでも**

【産連調査：様式7-2 3.（2）】参照

- 技術的価値
- 事業化の可能性
- 維持費

その他：具体的に記載してください

問51

共同研究においては、創出した研究成果に関する権利の帰属・特許権等に関する実施許諾の態様等の要素が協議事項になるところ、下記事項について、項目ごとに必要事項を記載してください。 **任意**

【産連調査：様式7-23. (4)】参照

- ※ 企業との共同研究に限定してください。
- ※ 件数は、共同研究契約書等において、単独出願及び独占実施または非独占実施と明確に取り決めているものについて記載してください。例えば、契約時に別途協議で定めるとしていても、平成28年度に別途出願契約等を締結している場合は、含めてください。
- ※ 費用負担の欄は、大学等か企業か分担かを記載してください。

■入力方法■

(2)費用負担は下記に該当する数字を入力してください。

- 1：大学等
- 2：企業
- 3：分担

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	(1)件数	(2)費用負担	(3)特許権実施等件数	(4)特許権実施等収入額
大学等単独出願	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
企業単独出願	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【共有】独占実施	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【共有】非独占実施	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問52

いわゆる不実施補償（共有特許権について、非独占的実施権の見返りとして企業から受け取る金銭）についての扱いを教えてください。（平成28年度実績） **任意** **ひとつだけ**

- 契約雛形に不実施補償についての条項が存在し、当該条項の変更には応じない
- 契約雛形に不実施補償についての条項が存在し、特許出願費用および／あるいは維持費用を企業が負担することにより不実施補償を求めない場合がある
- その他の理由により不実施補償を求めない場合がある
- 原則、不実施補償は求めない
- その他

問53

安全保障貿易管理における案件の把握について、該当するものを教えてください。（複数回答） **任意** **いくつでも**

【産連調査：様式12-2. (7)】参照

- 常設の窓口による随時の相談
- 調査票等様式の随時の提出
- 関係部署との連絡調整
- 随時もしくは定期的に、アドバイザー等に相談することとしている
- その他：具体的に記載してください
- 把握していない

問54

営業秘密の不正取得対策として、情報システムを介した不正なアクセスの検出等、組織として適切な監視活動を行っていますか。

任意 ひとつだけ

【産連調査：様式12 3. (3)】参照

- 行っている
- 行っていない

問55

学生に対して、営業秘密の取扱いの対応をしていますか（学生は教育研究という目的の関係性に留意する必要があるため、教職員と同様の学内規程をあてはめることは不適切であると考えられますが、特段の対応をしていますか）。

任意 ひとつだけ

【産連調査：様式12 3. (7)】参照

- 対応している
- 対応していない

問56

契約マネジメントの仕組みを構築していますか。（複数回答）

任意 いくつでも

【産連調査：様式7-2 3. (6)】参照

- コンプライアンス人材等の法務人材の配置
- 組織的なチェック体制の構築
- 研修会・セミナー
- コンフリクトチェック
- その他：具体的に記載してください。

問57

職務発明がなされ特許を受ける権利が発生した時点での当該権利の帰属は、どちらですか。

任意 ひとつだけ

【産連調査：様式7-2 3. (7)】参照

- 原則として大学等
- 原則として研究者

問58

大学等発ベンチャーにかかる相談窓口を設置していますか。

任意 ひとつだけ

【産連調査：様式7-2 3. (8)】参照

- ある
- ない

問58-2

相談窓口を設置している場合、相談はありましたか。相談があった件数を教えてください。

任意 ひとつだけ

【産連調査：様式7-2 3. (8)】参照

※半角数字のみでご入力ください。

相談があった

相談件数が不明

問59

大学等発ベンチャーに対するインキュベーション施設（例えば、大学等発ベンチャーに対して大学等施設を賃貸する等の支援施設）はありますか。
上記であるとした場合、当該施設を大学等発ベンチャーに利用させた件数を教えてください。 **任意** ひとつだけ

【産連調査：様式7-23.（8）】参照

※半角数字のみでご入力ください。

ある

ない

問60

起業志向の学生に対する支援としてどのような取組をしていますか。（複数回答可） **任意** いくつでも

学内で起業志向の学生に向けたプログラムを提供している

学内にて起業志向の学生に向けたコンテストを実施している

学内で起業志向の学生を養成するための教員教育を行っている

その他

今は何も取り組んでいない

問61

貴大学等発ベンチャーのうち、平成29年3月31日時点において現存するベンチャー企業数を記載してください。 **任意**

【産連調査：様式7-23.（8）】参照

※半角数字のみでご入力ください。

問62

大学等発ベンチャーの設立に向けて、ポリシー、推進方針等を定めていますか。 **任意** ひとつだけ

【産連調査：様式7-4.（1）】参照

ある

ない

問63

大学等発ベンチャーを支援するためのファンドはありますか。 **任意** ひとつだけ

【産連調査：様式7-23.（8）】参照

ある

ない

問64

ファンドがある場合、支援金額の規模はいくらですか。 **任意**

【産連調査：様式7-23. (8)】参照

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	金額
総額	<input type="text"/>
1件あたりの支援額	<input type="text"/>

問65

大学発ベンチャーの支援にあたり、どのような点がネックとなっていますか。当てはまるものを3つまで選んでください。 **任意**

- 学内の利益相反
- 大学発ベンチャー支援窓口の人員不足
- 大学発ベンチャー支援のためのノウハウ専門知識
- 大学発ベンチャーへの金銭的支援の枠組みがない
- 起業志向学生の少なさ
- 起業志向学生へのプログラム提供にかかる手間
- 地元企業からの理解（プログラム実施投資など）
- その他

問66-1

産学連携を実施する研究者へのインセンティブ等の取組を行っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 行っている
- 行っていない

問66-2

行っている場合、具体的な取組を記載してください。 **任意** **いくつでも**

- 研究経費への反映
- 給与/賞与への反映
- 人事評価への反映
- その他

問67

貴学において、クロスアポイントメント制度活用のための規定はありますか。 **任意** **ひとつだけ**

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- はい
- いいえ

「クロスアポイントメント制度活用のための規定」があると回答した方にお伺いします。

問68

民間企業とのクロスアポイントメントは可能ですか。 **任意** ひとつだけ

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- はい
- いいえ

問69

貴学ではクロスアポイントメント制度を活用したことがありますか。 **任意** ひとつだけ

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- 活用したことがある
- 制度活用を検討中である
- 検討したが活用しなかった
- 検討したことがない

「クロスアポイントメント制度を活用したことがある」と回答した方にお伺いします。

問70

クロスアポイントメント制度を活用した理由は何ですか。（複数回答可） **任意** いくつでも

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- 組織内ではできない研究を行う必要があったため
- 組織内にはない研究設備を活用するため
- 人事交流を促進させるため
- 企業/大学から依頼があったため
- その他

問71

クロスアポイントメント制度によって派遣される職員のインセンティブに関する規定はありますか。（複数回答可） **任意** いくつでも

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- クロスアポイントによって、学内人事規定以上の給与や手当を付与することが可能
- エフォートに応じた学内事務・授業などの業務削減が可能
- その他
- 特に無し

「クロスアポイントメント制度を活用したことがある」と回答した方にお伺いします。

問72

クロスアポイントメント制度の活用の類型は下記のうちどれにあたりますか。あてはまるものの件数を全て教えてください。 任意

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	件数
国立大学へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
公立大学へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
私立大学へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
公的研究機関へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
医療法人へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
企業へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
海外大学へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
海外公的研究機関へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
海外企業へ派遣	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
国立大学から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
公立大学から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
私立大学から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
公的研究機関から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
医療法人から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
企業から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
海外大学から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
海外公的研究機関から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
海外企業から受入れ	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>

その他	
-----	--

問72項目19

その他の自由記述 **任意**

--

問73

契約締結に要した期間を教えてください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	期間
1件目の契約	<input type="text"/>
2件目以降の契約	<input type="text"/>

問74

クロスアポイントメント制度活用にあたり、一番困った点は何ですか。 **任意** **ひとつだけ**

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- 雇用契約/協定書締結に係る人的負担が大きい点（調整工数がかかる）
- 雇用契約/協定書締結に係る金銭的負担が大きい点（弁護士費用など）
- 他の枠組み（共同研究）を活用していた点
- 他の枠組み（移籍型出向）を活用していた点
- 他の枠組み（寄附講座・研究室レンタルなど）を活用していた点
- 提携先を探すことが困難
- 学内での制度実施に際して合意形成が困難
- 知財・利益相反の取扱いの整理が困難
- 社内・学内の人事給与制度との調整
- その他

問75

今後、制度活用にあたり事例集などの作成等を検討しております。その際、企業/大学のクロスアポイントメント制度の実務担当者、派遣者・受入者などのインタビューを行うことを予定しておりますが、御協力頂くことは可能でしょうか。 **任意** **ひとつだけ**

なお、この回答によってご協力が確定することはございません。

- はい
- いいえ

問76

クロスアポイントメント制度を活用しなかった理由は何ですか。（複数選択可） **任意** **いくつでも**

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- 雇用契約/協定書締結に係る人的負担が大きい（調整工数がかかる）
- 雇用契約/協定書締結に係る金銭的負担が大きい（弁護士費用など）
- 他の枠組み（共同研究）を活用したため
- 他の制度（移籍型出向）を活用したため
- 他の枠組み（寄附講座・研究室レンタルなど）を活用したため
- 提携先を探すことが困難だったため
- 学内での制度実施に際して合意がとれなかったため
- 知財・利益相反の取扱いが難しかったため
- 社内・学内の人事給与制度との調整が困難だったため
- その他

問77

クロスアポイントメント制度を活用し、企業から人材を受け入れるとしたら、どのような人材を希望しますか。（複数回答可） **任意**
いくつでも

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- 企業内研究者
- 企業内技術者
- 弁護士
- 弁理士
- 公認会計士
- その他

問78

クロスアポイントメント制度の活用にあたり、お考え・要望などございましたらお書きください。 **任意**

問79-1

GAPファンドの利用状況について教えてください。 **任意** ひとつだけ

GAPファンドとは、大学で生み出された研究成果を事業化するために行われる追加的研究や試作品開発等に供給する資金（いわゆる「死の谷」を越えるための資金）を指す）

- 利用している
- 利用していない

問79-2

利用している場合は、ファンド名を教えてください。また、ファンド名を公表してもよい、公表したくないかお答えください。 **任意**

問79-0

公表の有無 **任意** **ひとつだけ**

- 公表してもよい
- 公表したくない

問79-2

利用している場合は、ファンド名を教えてください。 **任意**

回答方向 	ファンド名
1	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>

問80

貴大学におけるGAPファンドの整備状況について教えてください。 **任意** **ひとつだけ**

- 整備されている
- 検討中である
- 整備していない

問81

整備されている場合、GAPファンドの運営上、困難な点を教えてください。（複数回答） **任意** **いくつでも**

- 資金準備
- 投資対象となる事業化シーズ不足
- ファンド運営のための事務職員確保
- 投資判断（目利き）のためのノウハウ不足
- ガイドライン手引き等のGAPファンド整備に関する情報不足
- その他

問82

検討中、整備していない場合、GAPファンドの整備に至っていない理由を教えてください。（複数回答） **任意** **いくつでも**

- 資金準備
- 投資対象となる事業化シーズ不足
- ファンド運営のための事務職員確保
- 投資判断（目利き）のためのノウハウ不足
- ガイドライン・手引き等のGAPファンド整備に関する情報不足
- その他

問83

組織的産学官連携活動における取組方針等をご記入ください。 **任意**

【産連調査：様式14】参照

回答方向 	記入欄
大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	<input type="text"/>
産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））	<input type="text"/>
産学官連携活動について今後重点化したい事項	<input type="text"/>

問84

産学連携に関するホームページのURLを記載してください。 **任意**

問85

ガイドラインに記載されている事項のうち、実行するうえでさらに詳細な記述が必要な事項、あるいは、新たに記載が必要な事項について教えてください。（複数回答可） **任意** **いくつでも**

- 組織的な連携体制の構築
- 企画・マネジメント機能の確立
- 費用負担の適正化・管理業務の高度化
- 知的財産の活用に向けたマネジメント強化
- 利益相反マネジメント
- 安全保障貿易管理
- 営業秘密管理
- 契約マネジメント
- 職務発明
- 知的資産マネジメントの高度化
- クロスアポイントメント制度促進
- 大学国立研究法人の財務基盤の強化
- 産学連携の促進につながる人事評価制度改革
- 成功事例の拡充
- 失敗事例の新設
- その他

問86

次の項目において企業へ最も要望したいものはどれですか。 **任意** **ひとつだけ**

- 大学・国立研究開発法人との使命や戦略、ニーズ・スキル等の共有・理解
- 特許権の積極的な活用に結びつける方策の検討
- クロスアポイントメント制度の積極的活用
- 企業経営層が大型の共同研究について直接コミット
- 長期的視点での拠点化への貢献
- 地域未来に向けた産学官連携の検討
- その他

問87

平成29年4月以降、ファクトブック（パイロット版）を見た企業からの問い合わせはありましたか。 **任意** **ひとつだけ**

- あった（件数）
- なかった

問88

平成29年4月に策定した「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」（パイロット版）の本運用に係り、新規追記や修正すべき事項はありますか。 **任意**

問89-1

平成28年度における、地域内あるいは地域外の企業との産学連携実績について教えてください。 **任意**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※実績がない場合は「0」件とご記入ください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	地域内（件数）	地域外（件数）
平成28年度実績	<input style="width: 120px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 120px; height: 20px;" type="text"/>
うち1,000万円以上のもの	<input style="width: 120px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 120px; height: 20px;" type="text"/>

問89-2

実績があった場合、企業との産学連携実績の技術分野の件数について教えてください。 **任意**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	地域内（件数）	地域外（件数）
<研究分野>		

物理学（流体、振動・音響、光学・電磁気学）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
基礎化学（分析、錯体、高分子、無機・有機化学）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
宇宙科学	<input type="text"/>	<input type="text"/>
生物科学（微生物・ウイルス学、生体工学、生化学、細胞・動植物学等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
農林水産（食品・発酵生産含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
医学(薬学含む)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
情報工学（ハード、ソフトウェア含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
電気工学（通信工学含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
機械工学（自動車等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
化学工業（無機化学工業、有機化学工業、ゴム・プラスチック工業、繊維工業等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問89-3

実績があった場合、連携相手の件数について教えてください。 **任意**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	地域内（件数）	地域外（件数）
中小企業（除くベンチャー）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
大企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ベンチャー	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問90

産学連携相手のうち、最も積極的に連携を行いたいと考えるものはどれですか。 **任意** **ひとつだけ**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

- 同じ地域内の企業との連携
- 大都市圏の企業との連携
- 地域を問わず特定の専門分野・業種の企業との連携

○特に力を入れている形態はない

問91

地域内・地域外の大学との連携において、連携先を探すときの情報源として利用しているものはどれですか。有用なものをそれぞれ3つまでお答えください。 **任意** **いくつでも**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

回答方向 	地域内	地域外
OBや出向者等の紹介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の個人的人脈	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域内マッチングイベント（展示会・セミナー含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域外マッチングイベント（展示会・セミナー含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
TLO	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
産総研、理研等の研究開発法人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
知財総合支援窓口	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中小企業支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
学会参加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大学HP・シーズ集	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
経済団体の仲介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
公設試験研究機関（公設試）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
よろず支援窓口	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
民間コンサルの利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
報道機関のニュース	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/> <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/>

問92

現在、産学連携のためのコンソーシアムに所属していますか。 **任意** **ひとつだけ**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※コンソーシアムは運営主体の場所で地域を決めてください。

回答方向 	あり	なし

地域内コンソーシアム参加	○	○
地域外コンソーシアム参加	○	○

問93-1

コンソーシアムの参加がある場合、どこが設立主体となっていますか。 **任意** ひとつだけ

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴学の産学官連携本部等が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

回答方向 	大学が設立主体となっているもの	企業・民間経済団体が設立主体となっているもの	政府・自治体が設立主体となっているもの	その他
地域内コンソーシアム参加	○	○	○	○
地域外コンソーシアム参加	○	○	○	○

問93-2

コンソーシアムを通じた連携実績はありますか。 **任意** ひとつだけ

回答方向 	あり	なし
地域内コンソーシアム	○	○
地域外コンソーシアム	○	○

問93-3

どのようなメリット・デメリットがありましたか。 **任意** いくつでも

- 協業により大学や参加機関相互の強みを融合して研究を推進できた
- マッチングが容易となった
- 補助金などの資金獲得・管理が容易になった
- 自治体などからの優遇措置があった
- 成果帰属や管理が容易となった
- 技術者同士の交流や人材育成の場となった
- ベンチャーの設立など事業化が容易となった
- 運営方針や成果について参加者間での意思統一に困難が生じた
- 進捗管理などの事務手続きが煩雑となった
- コンソーシアムとしての活動がほとんど行われていない
- その他

問94

地域産学連携を推進していくにあたり、課題だと思うことは何ですか。 **任意**

(例：地域の文化・産業構造、企業規模、地域大学の数・運営方針、市場規模、地理的要因、国の支援)

本調査は今後のニーズや取組に対して意見を聴取する事を目的とし、
「経済産業省技術環境局大学連携推進室」より委託を受け実施しています。
皆様のご回答いただいた内容及び回答情報について再度お伺いしたい事項が
あった場合、調査委託先であります「株式会社NTTデータ経営研究所 産業技術調査事務局」
よりご連絡させていただく可能性がございます。その際、回答内容について
お問い合わせさせていただく窓口をお教えいただけますでしょうか。

S1

■問合せ窓口 任意

※電話番号・E m a i l は、半角英数字でご入力ください。

回答方向 	記入欄
お名前	<input type="text"/>
所属部署（部門）	<input type="text"/>
連絡先（アドレス）	<input type="text"/>
連絡先（電話番号）	<input type="text"/>

産学連携調査（TLO用）

調査目的

このたび、株式会社NTTデータ経営研究所では、経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 からの委託により「地方産学官連携に関する実態調査」を実施することになりました。

経済産業省大学連携推進室では、文部科学省とともに、産学連携によりイノベーションを推進するべく、本格的な共同研究に向けた産学官連携の方向性などを取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日）や、大学の産学連携実績や特許取得状況等を比較評価できる「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」（平成29年4月27日）を策定してまいりました。

これまで経済産業省では、大学、承認TLOの産学連携活動の状況を評価指標によって可視化した結果を参加機関間で比較可能とし、それを各参加機関において産学連携活動のマネジメント改善に役立てていただく「産学連携活動マネジメントに関する調査」を実施してまいりましたが、この度ガイドライン及びファクトブックの策定を受け、本調査の一環として、産学連携活動マネジメントに関する質問を行わせていただくこととなりました。

ご多用中大変恐縮ですが、本調査にご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査概要

1. 実施期間について

実施期間：2017年10月13日 ～ 11月20日まで

2. 調査方法及び結果の扱いについて

本ページの下部から、産学連携活動マネジメントに関する質問（選択式又は記述式）にお答えください。

本調査の質問項目の一部は経済産業省が実施している「産学連携活動マネジメントに関する調査（平成28年度）」と同様の質問となっております。

質問は全て任意回答となっておりますが、産学官連携の実態をより正確に把握するため、できるだけ回答にご協力ください。

なお、今回ご回答いただいた内容のうち、貴機関の経費等については、統計処理等により個別機関が特定できないようにしたうえで、本調査において利用させていただきます。一方、提携先大学ごとの経費等については、提携先大学による回答と合算して分析を行います。その公表可否については、貴機関名の表示対象ではないことから、大学における公表の可否に準じた扱いとします。

（大学については、ご回答いただいた内容に関し、大学連携推進室の判断により、個別機関名も含めて公表させていただく場合がございますとともに、必要に応じて関係省庁等間での共有を行い、産学連携活動に関する大学の取組を社会に紹介する資料等にも活用させていただく場合がございます点をお知らせしております。）

3. ヒアリング調査について

本調査では、地域における産学官連携の実態等についてより詳細に把握するため、別途、ヒアリング調査を予定しております。

アンケートでご回答いただいた電話番号・メールアドレスへ、ヒアリング調査に関してご連絡をする場合もございます。予めご了承ください。

【注意事項】

アンケートのご回答については自動的に一時保存されるため、ご回答を中断された場合、次回のログイン時には入力を確定した質問の続きからの再開が可能となっております。

ただし、質問下部に設置している「戻る」をクリックした場合、戻る前の質問に対する回答は消去されるため、再度の入力が必要となる旨ご留意ください。

（例）

問4まで回答し、問5の質問の途中まで回答して中断した場合、次回は問5の最初から再開。問4まで回答し、「戻る」をクリックして問2まで戻った場合、問3、問4の回答が消去されるため、問3、問4についても再入力が必要です。

*アンケート回答の際はブラウザの「戻る」は使用されないようお願い申し上げます。

そのため、全質問と回答方法について、以下に格納していますので、予め回答内容をご確認・ご準備の上、回答を開始頂くことを推奨致します。また、他部署等とご調整頂く場合等にも適宜ご利用頂きますようお願い致します。

・ [全質問一覧.pdf](#)のダウンロード

*PDFファイルをご覧いただくには、Adobe® Reader™ が必要です。

最新版は下記より、ダウンロードをお願いいたします。

Adobe Reader : <http://get.adobe.com/jp/reader/>

【個人情報の取り扱いについて】

取得目的：本調査の回答内容に関する質問・照会

取得した個人情報は取得目的の範囲内で利用し、これらの利用目的外で利用する事は致しません。もし目的以外で利用する場合には回答者様に対し事前に確認または同意を得るよう致します。本調査にて調査実施における委託先企業の個人情報保護方針は以下

となります。ご参照ください。

<調査委託先企業>

■株式会社NTTデータ経営研究所

個人情報保護方針

<https://www.keieiken.co.jp/information/policy.html>

■NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社

個人情報保護方針

<http://www.nttcoms.com/privacypolicy/>

※業務委託先

(株) NTTデータ経営研究所：アンケート設問作成&集計支援

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション (株)：アンケートシステム提供

推奨環境

正確にアンケートのデータを送信いただくために、下記のバージョンを推奨しております。

Internet Explorer 8 / 9 / 10 / 11

Mozilla Firefox 22.0 以上

Safari 5.1.7 以上

Google Chrome 25.0 以上

お使いのブラウザの種類やバージョンにより、正確に表示がされない場合がございます。予めご了承ください。

また、本アンケートはJavaScriptを用いております。JavaScript対応の状態にブラウザを設定してください。

※一部のブラウザのタブ機能はご利用できません。

※右クリックのポップアップメニューはご利用できません。

問い合わせ先

[A. 本アンケートの実施元]

経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

[B. 本アンケートの設問内容等に関するお問合せ先]

株式会社NTTデータ経営研究所（業務委託先）

「地方産学官連携に関する実態調査」事務局

メールアドレス：sangaku@keieiken.co.jp

電話番号：03-6256-9858（平日10：00～16：00）

[C. 本アンケートのwebシステムに関するお問合せ先]

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社（業務委託先）

メールアドレス：sangaku@nttcoms.com

上記をご理解の上、ご同意いただいた方のみご回答をお願いいたします。

※アンケートにご回答頂いた方は、上記にご同意いただいたものとみなします。

問1

ご回答いただいている貴機関の名称、部署名について記載してください。 **任意**

回答方向 	記入欄
貴機関名	<input type="text"/>
ご回答いただいている部署名	<input type="text"/>

問2

平成28年度に貴機関において技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）及び一般的業務（総務、経理、人事）に従事した職員の年平均人数及び同職員に係る年間の人件費総額を記入してください。 **任意**

【経済産業省平成28年度「産学連携活動マネジメントに関する調査」質問票（外部TLO向け）設問【T - 1】参照

<定義>

一般的業務従事者については、職員数から技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）に従事する者の除いた数を対象としてください。

(1)「うち技術移転関連業務」と(2)「うち共同・受託研究契約関連業務」について、それぞれの業務に当該大学の専任者がいる場合はその人数と人件費の合計額を記入してください。兼務者の場合はおおまかで結構ですので、平成28年度を通じた全勤務時間のうち、(1)と(2)に従事した割合を設定し、その割合に応じて(1)(2)の欄に按分した人数と人件費を記入してください。

(2)「うち共同・受託研究契約関連業務」には、共同・受託研究の獲得に関する活動を含みます。

人件費の対象となる給与には、雇用主が負担する保険料を含みません。また、派遣社員・有期雇用員に対して支払われる給与と同等の支出を含めてください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	職員数（人）	人件費（千円）
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
一般的業務従事者		
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問2-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

貴機関において、連携している大学についてお伺いいたします。下記より全国の大学一覧をダウンロードし、お手元にご用意の上、次のページにお進みください。

[<全国大学一覧>.pdfのダウンロード](#)

※PDFファイルをご覧いただくには、Adobe® Reader™ が必要です。

最新版は下記より、ダウンロードをお願いいたします。

Adobe Reader : <http://get.adobe.com/jp/reader/>

■回答方法

(1)ダウンロードした大学一覧をご参照の上、連携している大学のシリアルナンバーを入力してください。

(2)入力いただいた大学について下記の設問にご回答ください。

(3)連携している大学が他にもある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。終了する場合は、チェックを入れて「次へ」をクリックしてください。

※最大30大学まで入力可能です。

※大学一覧を閉じてしまった方はこちらから再度ダウンロードすることができます。

[<全国大学一覧>.pdfのダウンロード](#)

※PDFファイルをご覧いただくには、Adobe® Reader™ が必要です。

最新版は下記より、ダウンロードをお願いいたします。

Adobe Reader : <http://get.adobe.com/jp/reader/>

問3a

シリアルナンバー 任意

問3

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 任意

【経済産業省平成28年度「産学連携活動マネジメントに関する調査」質問票（外部TLO向け）設問【III - 1】参照

<定義>

一般的業務従事者については、職員数から技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）に従事する者の除いた数を対象としてください。

(1)「うち技術移転関連業務」と(2)「うち共同・受託研究契約関連業務」について、それぞれの業務に当該大学の専任者がいる場合はその人数と人件費の合計額を記入してください。兼務者の場合はおおまかで結構ですので、平成28年度を通じた全勤務時間のうち、(1)と(2)に従事した割合を設定し、その割合に応じて(1)(2)の欄に按分した人数と人件費を記入してください。

(2)「うち共同・受託研究契約関連業務」には、共同・受託研究の獲得に関する活動を含みます。

人件費の対象となる給与には、雇用主が負担する保険料を含みません。また、派遣社員・有期雇用員に対して支払われる給与と同等の支出を含めてください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	職員数（人）	人件費（千円）
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問3-2

<備考>無回答の場合の理由等 任意

問3-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 任意 いくつでも

他に連携している大学はないので回答を終了する

問4a

シリアルナンバー 任意

問4

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 任意

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問4-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問4-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問5a

シリアルナンバー **任意**

問5

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問5-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問5-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問6a

シリアルナンバー **任意**

問6

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問6-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問6-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問7a

シリアルナンバー **任意**

問7

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
---	---------	----------

産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問7-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問7-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問8a

シリアルナンバー **任意**

問8

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数（人）	人件費（千円）
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問8-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問8-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問9a

シリアルナンバー **任意**

問9

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問9-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問9-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問10a

シリアルナンバー **任意**

問10

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問10-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問10-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問11a

シリアルナンバー **任意**

問11

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問11-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問11-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてアンケートを終了させてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問12a

シリアルナンバー **任意**

問12

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問12-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問12-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問13a

シリアルナンバー **任意**

問13

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問13-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問13-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問14a

シリアルナンバー **任意**

問14

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問14-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問14-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問15a

シリアルナンバー **任意**

問15

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問15-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問15-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問16a

シリアルナンバー **任意**

問16

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問16-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問16-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問17a

シリアルナンバー **任意**

問17

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問17-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問17-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問18a

シリアルナンバー **任意**

問18

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問18-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問18-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてアンケートを終了させてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問19a

シリアルナンバー **任意**

問19

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問19-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問19-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問20a

シリアルナンバー **任意**

問20

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問20-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問20-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問21a

シリアルナンバー **任意**

問21

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向		

	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問21-2

<備考> 無回答の場合の理由等 任意

問21-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 任意 いくつでも

他に連携している大学はないので回答を終了する

問22a

シリアルナンバー 任意

問22

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 任意

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問22-2

<備考> 無回答の場合の理由等 任意

問22-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問23a

シリアルナンバー **任意**

問23

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問23-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問23-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問24a

シリアルナンバー **任意**

問24

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		

【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問24-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問24-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問25a

シリアルナンバー **任意**

問25

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問25-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問25-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問26a

シリアルナンバー 任意

問26

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 任意

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>

問26-2

<備考> 無回答の場合の理由等 任意

問26-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 任意 いくつでも

他に連携している大学はないので回答を終了する

問27a

シリアルナンバー 任意

問27

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 任意

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>

(2) うち共同・受託研究契約関連業務		
【一般】すべての業務の合計		

問27-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問27-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問28a

シリアルナンバー **任意**

問28

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問28-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問28-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問29a

シリアルナンバー **任意**

問29

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問29-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

問29-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問30a

シリアルナンバー **任意**

問30

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問30-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問30-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問31a

シリアルナンバー **任意**

問31

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務 (研究成果の発掘・評価・移転業務等) 従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問31-2

<備考> 無回答の場合の理由等 **任意**

問31-3

連携している大学が他にある場合は、チェックを入れずに「次へ」をクリックしてください。ない場合はチェックを入れて「次へ」をクリックしてください。 **任意** **いくつでも**

他に連携している大学はないので回答を終了する

問32a

シリアルナンバー **任意**

問32

問2にて回答いただいた職員の年平均人数及び同職員に係る平成28年度の人件費について、当該提携大学等に関連する業務に要した人数及び人件費を記入してください。 **任意**

<定義>

回答方向 	職員数 (人)	人件費 (千円)
産学連携・技術移転に関する専門的業務（研究成果の発掘・評価・移転業務等）従事者		
一般的業務従事者		
【専門】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(1) うち技術移転関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(2) うち共同・受託研究契約関連業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【一般】すべての業務の合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問32-2

<備考>無回答の場合の理由等 **任意**

本調査は今後のニーズや取組に対して意見を聴取する事を目的とし、「経済産業省技術環境局大学連携推進室」より委託を受け実施しています。皆様のご回答いただいた内容及び回答情報について再度お伺いしたい事項があった場合、調査委託先であります「株式会社NTTデータ経営研究所 産業技術調査事務局」よりご連絡させていただく可能性がございます。その際、回答内容についてお問い合わせさせていただく窓口をお教えいただけますでしょうか。

S1

■問合せ窓口 **任意**

※電話番号・E m a i l は、半角英数字でご入力ください。

回答方向 	記入欄
お名前	<input type="text"/>
所属部署（部門）	<input type="text"/>
連絡先（アドレス）	<input type="text"/>
連絡先（電話番号）	<input type="text"/>

産学連携調査（企業用）

調査目的

このたび、株式会社NTTデータ経営研究所では、経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 からの委託により「地方産学官連携に関する実態調査」を実施することになりました。

近年、産業構造の変化やグローバル化などにより、イノベーションを取り巻く環境が予想以上のスピードで変化する中で、企業においては、外部リソースを広く取り込みながら価値創出スピードを確保することが求められています。外部リソースの一つとして、数多くの研究資源やシーズを保有する大学との連携に対する期待が高まっています。

経済産業省大学連携推進室では、産学連携によりイノベーションを推進するべく、産学官連携の方向性などを取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日）や、大学の産学連携実績や特許取得状況等を比較評価できる「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」（平成29年4月27日）を策定してまいりました。

本調査は、こうしたガイドラインやファクトブックの利用状況や、全国各地域における産学官連携の実態・ご要望等をお聞かせいただき、今後の政策的取組に活かすことを目的としております。

ご多用中大変恐縮ですが、本調査結果は今後の政策的取組において大変貴重な情報となりますので、是非ともご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査概要

1. 実施期間について

実施期間：2017年10月13日 ～ 11月20日まで

2. 調査方法及び結果の扱いについて

本ページの下部から、上記ガイドラインへの対応状況や、地域における産学官連携の実態に関する質問（選択式又は記述式）にお答えください。

質問は全て任意回答となっておりますが、産学官連携の実態をより正確に把握するため、できるだけ回答にご協力ください。

なお、お答えいただきました内容は、統計処理等により個別機関が特定できないようにしたうえで、本調査において利用させていただきます。

3. ヒアリング調査について

本調査では、地域における産学官連携の実態等についてより詳細に把握するため、別途、ヒアリング調査を予定しております。

アンケートでご回答いただいた電話番号・メールアドレスへ、ヒアリング調査に関してご連絡をする場合もございます。予めご了承ください。

【注意事項】

アンケートのご回答については自動的に一時保存されるため、ご回答を中断された場合、次回のログイン時には入力を確定した質問の続きからの再開が可能となっております。

ただし、質問下部に設置している「戻る」をクリックした場合、戻る前の質問に対する回答は消去されるため、再度の入力が必要となる旨ご留意ください。

（例）

問4まで回答し、問5の質問の途中まで回答して中断した場合、次回は問5の最初から再開。問4まで回答し、「戻る」をクリックして問2まで戻った場合、問3、問4の回答が消去されるため、問3、問4についても再入力が必要です。

*アンケート回答の際はブラウザの「戻る」は使用されないようお願い申し上げます。

そのため、全質問と回答方法について、以下に格納していますので、予め回答内容をご確認・ご準備の上、回答を開始頂くことを推奨致します。また、他部署等とご調整頂く場合等にも適宜ご利用頂きますようお願い致します。

・ [全質問一覧.pdfのダウンロード](#)

*PDFファイルをご覧いただくには、Adobe® Reader™ が必要です。

最新版は下記より、ダウンロードをお願いいたします。

Adobe Reader : <http://get.adobe.com/jp/reader/>

【個人情報の取り扱いについて】

取得目的：本調査の回答内容に関する質問・照会

取得した個人情報は取得目的の範囲内で利用し、これらの利用目的外で利用する事は致しません。もし目的以外で利用する場合には回答者様に対し事前に確認または同意を得るよう致します。本調査にて調査実施における委託先企業の個人情報保護方針は以下となります。ご参照ください。

<調査委託先企業>

■株式会社NTTデータ経営研究所

個人情報保護方針

<https://www.keieiken.co.jp/information/policy.html>

■NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社

個人情報保護方針

<http://www.nttcoms.com/privacypolicy/>

※業務委託先

(株) NTTデータ経営研究所：アンケート設問作成&集計支援

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション (株)：アンケートシステム提供

推奨環境

正確にアンケートのデータを送信いただくために、下記のバージョンを推奨しております。

Internet Explorer 8 / 9 / 10 / 11

Mozilla Firefox 22.0 以上

Safari 5.1.7 以上

Google Chrome 25.0 以上

お使いのブラウザの種類やバージョンにより、正確に表示がされない場合がございます。予めご了承ください。

また、本アンケートはJavaScriptを用いております。JavaScript対応の状態にブラウザを設定してください。

※一部のブラウザのタブ機能はご利用できません。

※右クリックのポップアップメニューはご利用できません。

問い合わせ先

[A. 本アンケートの実施元]

経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

[B. 本アンケートの設問内容等に関するお問合せ先]

株式会社NTTデータ経営研究所（業務委託先）

「地方産学官連携に関する実態調査」事務局

メールアドレス：sangaku@keieiken.co.jp

電話番号：03-6256-9858（平日10：00～16：00）

[C. 本アンケートのwebシステムに関するお問合せ先]

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社（業務委託先）

メールアドレス：sangaku@nttcoms.com

上記をご理解の上、ご同意いただいた方のみご回答をお願いいたします。

※アンケートにご回答頂いた方は、上記にご同意いただいたものとみなします。

F1

貴社の主要な業種についてお聞かせください。 **任意** **ひとつだけ**

- 水産・農業
- 鉱業（石油/ガス開発含む）
- 建設
- 食品
- 繊維・紙
- 化学・薬品
- 資源・素材
- 機械・電機
- 自動車・輸送機
- 金融・商業・不動産
- 運輸・通信・電気・ガス・サービス
- その他

問1

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月、経済産業省、文部科学省策定）を知っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」

産学官連携を深化させるための大学側の体制強化や企業におけるイノベーション推進のための意識・行動改革の促進などイノベーション創出のための具体的な行動を取りまとめたもの

- 知っている
- 知らない

問2

産学官連携強化のために大学・国立研究開発法人等に期待される以下の役割のうちに、特に企業側の立場からして強化してほしい項目は何ですか。（複数回答可） **任意** **いくつでも**

- 組織的な連携体制の構築（産学連携本部の部局横断的な司令塔機能の強化等）
- 企画・マネジメント機能の確立（産学連携本部による共同研究の企画や研究成果の管理等）
- 費用負担の適正化・管理業務の高度化（積算による共同研究経費の「見える化」、算定方式の明確化等）
- 知的財産の活用に向けたマネジメント強化（大学における知財管理体制の強化、知財管理予算の確保等）
- リスクマネジメント強化
- 利益相反マネジメント
- 安全保障貿易管理（外国為替及び外国貿易法に基づく技術情報の管理等）
- 営業秘密管理
- 契約マネジメント（他契約とのコンフリクトチェックなどの共同研究に関する契約の管理等）
- 職務発明
- クロスアポイントメント制度促進（複数の機関で常勤職員として業務に従事することを可能とする仕組みの整備等）
- 大学・国立研究法人の財務基盤の強化（大学の財源の多様化等）
- 知的資産マネジメントの高度化（経営人材育成、地方産学連携、大学発ベンチャー等）
- 産学官連携が進む人事評価制度改革（企業経験や共同研究実績の人事評価への反映等）
- その他

問3

クロスアポイントメント制度を知っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が2つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本務として研究・開発及び研究に従事することを可能とする仕組みです。本務の職務専念義務を損なわない範囲で他の仕事に従事する兼業や、出向先のみと労働契約を結ぶ移籍型出向とは異なり、所属する機関に在籍しながら他の組織に出向する「在籍型出向」形態を利用することで、社会保険や退職金等の面で不利益なく、自由なエフォートでクロスアポイントメントを利用することが可能となる制度となります。

※なお、共同研究は共同研究先の業務に従事するが、雇用契約を有しない・兼業は一般的に本務の職務専念義務を損なわない範囲の就業となるため、クロスアポイントメント制度とは異なるものとします。

- はい
- いいえ

「クロスアポイントメント制度を知っている」と回答した方にお伺いします。

問4

クロスアポイントメント制度を知ったきっかけは何ですか。 **任意** **ひとつだけ**

- 企業／大学からクロスアポイントメント実施申し出があったため
- 関係省庁からの告知
- 書籍やインターネットなどで調べたため
- その他

問5

貴社では、クロスアポイントメント制度を活用するための規定を定めていますか。 **任意** **ひとつだけ**

- はい
- いいえ

「クロスアポイントメント制度を活用するための規定を定めている」と回答した方にお伺いします。

問6

規定上、大学とのクロスアポイントメントは可能ですか。 **任意** **ひとつだけ**

- はい
- いいえ

問7

あなたの所属先ではクロスアポイントメント制度を活用したことがありますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 活用したことがある
- 検討中である
- 検討したが活用しなかった
- 検討したことがない

問7で、「活用したことがある」「検討中である」と回答した方にお伺いします。

問8

その理由は何ですか。 **任意** **ひとつだけ**

- 組織内ではできない研究を行う必要があったため
- 組織にはない研究設備があったため
- 人事交流を促進させるため
- 企業／大学から依頼があったため
- その他

「クロスアポイントメント制度を知っている」と回答した方にお伺いします。

問9

クロスアポイントメント制度によって派遣される職員のインセンティブに関する規定はありますか。（複数回答可） **任意** **いくつでも**

- クロスアポイントによって、社内における人事規定以上の給与や手当を付与することが可能

エフォートに応じた業務負担削減が可能

その他

特に無し

「クロスアポイントメント制度を活用したことがある」と回答した方にお伺いします。

問10

クロスアポイントメント制度の活用の類型は下記のうちどれにあたりますか。当てはまる件数をすべて記載してください。 **任意**

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	件数
国立大学へ派遣	<input type="text"/>
公立大学へ派遣	<input type="text"/>
私立大学へ派遣	<input type="text"/>
公的研究機関へ派遣	<input type="text"/>
医療法人へ派遣	<input type="text"/>
企業へ派遣	<input type="text"/>
海外大学へ派遣	<input type="text"/>
海外公的研究機関へ派遣	<input type="text"/>
海外企業へ派遣	<input type="text"/>
国立大学から受入れ	<input type="text"/>
公立大学から受入れ	<input type="text"/>
私立大学から受入れ	<input type="text"/>
公的研究機関から受入れ	<input type="text"/>
医療法人から受入れ	<input type="text"/>
企業から受入れ	<input type="text"/>
海外大学から受入れ	<input type="text"/>
海外公的研究機関から受入れ	<input type="text"/>
海外企業から受入れ	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>

問10項目19

その他の自由記述 **任意**

問11

契約締結に要した期間を教えてください。 **任意**

回答方向 	期間
<input type="text"/>	<input type="text"/>

1件目の契約		<input type="text"/>
2件目以降の契約		<input type="text"/>

「クロスアポイントメント制度を活用したことがある」と回答した方にお伺いします。

問12

制度活用にあたり、一番困った点は何ですか。 **任意** **ひとつだけ**

- 雇用契約/協定書締結に係る人的負担が大きい点（調整工数がかかる）
- 雇用契約/協定書締結に係る金銭的負担が大きい点（弁護士費用など）
- 他の枠組み（共同研究）との兼ね合い
- 他の枠組み（移籍型出向）との兼ね合い
- 提携先を探すことが困難
- 学内での制度実施に際して合意形成が困難
- 知財・利益相反の取扱いの整理
- 社内・学内の人事給与制度との調整
- その他

「クロスアポイントメント制度を活用したことがある」と回答した方にお伺いします。

問13

今後、制度活用にあたり事例集などの作成等を検討しております。その際、企業/大学のクロスアポイントメント制度の実務担当者、派遣者・受入者などのインタビューを行うことを予定しておりますが、御協力頂くことは可能でしょうか。 **任意** **ひとつだけ**

※なお、この回答によってご協力が確定することはありません。

- はい
- いいえ

「規定上、大学とのクロスアポイントメントが可能ですか」に対して「いいえ」と回答した方にお伺いします。

問14

その理由は何ですか。 **任意** **ひとつだけ**

- 制度を知らなかったため
- 制度を知っているが、活用をまだ検討中のため
- 制度を知っており、検討したが活用しなかったため
- その他

「クロスアポイントメント制度を検討したが活用しなかった」と回答した方にお伺いします。

問15

クロスアポイントメント制度を活用しなかった理由は何ですか。（複数回答可） **任意** **いくつでも**

- 雇用契約/協定書締結に係る人的負担が大きい（調整工数がかかる）
- 雇用契約/協定書締結に係る金銭的負担が大きい（弁護士費用など）

- 他の枠組み（共同研究）を活用したため
- 他の制度（移籍型出向）を活用したため
- 他の枠組み（寄附講座・研究室レンタルなど）を活用したため
- 提携先を探すことが困難だったため
- 社内での制度実施に際して合意がとれなかったため
- 知財・利益相反の取扱いが難しかったため
- 社内の人事給与制度との調整が困難だったため
- その他

問16

大学からクロスアポイントメント制度を活用し、人材調達を行うとしたら、どのような人材を希望しますか。（複数回答可） **任意**
いくつでも

- 自社の既存事業に関連する分野の研究者
- 自社の新規事業に関連する分野の研究者
- 産学官連携部門の専門家
- その他

問17

クロスアポイントメント制度の活用にあたり、お考え・要望などございましたらお書きください。 **任意**

問18

平成29年4月に経済産業省、文部科学省、一般社団法人日本経済団体連合会によって策定された「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック-パイロット版-（以下、「ファクトブック」という。）」を知っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

★ファクトブック
<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170427002/20170427002.html>

- 知っているし、見たことがある
- 知っているが、見たことはない
- 知らない

「ファクトブックを見たことがある」と回答した方にお伺いします。

問19

産学連携相手を探すうえで、ファクトブックは参考になりますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 参考になる
- 参考にならない

「産学連携相手を探すうえで、ファクトブックは参考になる」と回答した方にお伺いします。

問20

どの項目が参考になりましたか。（複数回答可） **任意** **いくつでも**

- 産学官連携の実務担当者
- 研究者数
- 共同研究実績
- 受託研究実績
- 特許関係実績
- 出願数上位技術分野件数と分布
- 産学連携取組紹介

問21

産学連携相手大学を選ぶときに、個別の研究内容以外で知りたい情報はありますか。 **任意** **いくつでも**

- 研究体制に関する情報（競争的資金獲得額、産学連携に従事する研究者数など）
- 産学連携体制に関する情報（コーディネーター人数、URA数など）
- 産学連携本部による企画・マネジメントに関する情報（共同・受託研究提案数、共同研究契約締結までの期間、成果管理方法など）
- 産学連携成果に関する情報（共同研究実績、特許実績、大学発ベンチャー数、注力する技術分野など）
- パフォーマンスに関する情報（外部獲得資金額に対する研究実績、実用化率、人件費あたりの共同研究実績・特許活用実績など）
- その他

問22

産学官連携に関して大学から企業への情報開示は十分だと思いますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 十分
- 不十分

問23

自社内で研究開発を行っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 行っている
- 行っていない

問24-1

平成28年度に大学との連携を考えたことはありますか。 **任意** **ひとつだけ**

- ある
- ない

「平成28年度に大学との連携を考えたことがない」と回答した方にお伺いします。

問24-2

その理由を教えてください。（複数回答可） **任意** **いくつでも**

- 連携したい内容が思い浮かばない
- 大学の技術シーズが理解できない
- 連携相手として適切・信頼できるかわからない
- 連携のツテ・仲介役がない
- 大学の窓口がわからない

- 大学の事務処理が遅い・事務手続きが煩雑
- 連携(共同研究等)による事業化までの見通し・ビジョンが立たない
- 連携(共同研究等)の進捗管理ができない
- 経費が不透明・過大である
- 知財の取扱いやライセンスで合意できない
- 機密・機微情報の扱いが不安
- 人事交流やクロスアポイントメント等の人材面で折り合いがつかない
- その他

「平成28年度に大学との連携を考えたことがある」と回答した方にお伺いします。

問25

大学と連携しようとして、連携に至らなかったことはありますか。 任意 ひとつだけ

- ある
- ない

問26

大学との連携で課題、もしくは、改善の余地があると思うことはどこですか。(複数回答可) 任意 いくつでも

- 連携したい内容が思い浮かばない
- 大学の技術シーズが理解できない
- 連携相手として適切・信頼できるかわからない
- 連携のツテ、仲介役がない
- 大学の窓口がわからない
- 大学の事務処理が遅い・事務手続きが煩雑
- 連携(共同研究等)による事業化までの見通し・ビジョンが立たない
- 連携(共同研究等)の進捗管理ができない
- 経費が不透明・過大である
- 知財の取扱いやライセンスで合意できない
- 機密・機微情報の扱いが不安
- 人事交流やクロスアポイントメント等の人材面で折り合いがつかない
- その他

問27

大学と連携する目的を教えてください。(複数回答可能) そのうち、地域内・地域外の大学と連携する目的として最も重視するものをそれぞれ1つ教えてください。

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北(青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県)
- ③関東(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県)
- ④北陸(新潟県、石川県、富山県、福井県)
- ⑤中部(愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県)
- ⑥関西(大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- ⑦中国(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県)
- ⑧四国(香川県、愛媛県、高知県、徳島県)

⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴社の本社が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※連携に至らなかった場合も、連携しようとした目的を教えてください。

問27-1

大学と連携する目的 **任意** **いくつでも**

- 製品等の技術評価（性能・効能試験等）のため
- 研究開発における個別具体化した課題を解決するため
- 新商品の萌芽となる基礎的な技術を取得するため
- 将来的な技術開発や商品開発のビジョン・課題を探索するため
- 大学の最新の研究・試験設備を利用するため
- 特許権などの大学知的財産権の活用のため
- 教授・若手研究者などとの人的ネットワークの拡大のため
- 社会貢献・地域貢献の一環としての教育機会の提供のため
- 有望な学生獲得のため
- 大学との接続の維持・形成のため
- 大学のブランドを利用するため
- 助成金による開発資金創出のため

問27-2

大学と連携する目的（最も重視するものをひとつ） **任意** **ひとつだけ**

回答方向 	地域内の大学と連携する目的（最も重視するものをひとつ）	地域外の大学と連携する目的（最も重視するものをひとつ）
製品等の技術評価（性能・効能試験等）のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
研究開発における個別具体化した課題を解決するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
新商品の萌芽となる基礎的な技術を取得するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
将来的な技術開発や商品開発のビジョン・課題を探索するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
大学の最新の研究・試験設備を利用するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
特許権などの大学知的財産権の活用のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
教授・若手研究者などとの人的ネットワークの拡大のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
社会貢献・地域貢献の一環としての教育機会の提供のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
有望な学生獲得のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
大学との接続の維持・形成のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
大学のブランドを利用するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
助成金による開発資金創出のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問28

直近3年間で地域内外の大学と産学連携を行ったことはありますか。 **任意** **ひとつだけ**

※3年以前に共同研究契約等を行ったものであっても、直近3年以内に連携活動を行ったものについてはカウントしてください。

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

①北海道

②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）

③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）

- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴社の本社が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

回答方向 	ある	ない
地域内	○	○
地域外	○	○

「直近3年間で地域内外の大学と産学連携を行ったことがある」と回答した方にお伺いします。

問29-1

平成28年度における、地域内あるいは地域外の大学との産学連携実績について教えてください。 任意

※2016年度に実績がない場合は「0」件とご記入ください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	地域内（件数）	地域外（件数）
2016年度実績	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち1,000万円以上のもの	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問29-2

平成28年度における大学との産学連携の技術分野の件数について教えてください。 任意

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	地域内（件数）	地域外（件数）
物理学（流体・振動・音響・光学・電磁気学）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
基礎化学（分析、錯体、高分子、無機・有機化学）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
宇宙科学	<input type="text"/>	<input type="text"/>
生物科学（微生物・ウイルス学、生体工学、生化学、細胞・動植物学等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
農林水産（食品・発酵生産含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
医学(薬学含む)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
情報工学（ハード、ソフトウェア含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
電気工学（通信工学含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
機械工学（自動車等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
化学工業（無機化学工業、有機化学工業、ゴム・プラスチック工業、繊維工業等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問30

貴社の研究開発における地域内の大学の位置づけを教えてください。 **任意** ひとつだけ

- 研究開発上、常に必要となる存在
- 自社での研究開発で困ったときに頼る存在
- 大学／コーディネーター／金融機関等から連携を提案された場合にはじめて連携を検討する存在
- できれば連携したくない存在
- 全く連携したくない存在
- 連携について考えたことがない

問31

連携の開始・継続にあたり連携相手との地理的な制約はありますか。（複数回答可能） **任意** いくつでも

※貴社における一般的な規模・内容の連携を行う場合についてお答えください。

<地域内>

- 同一／隣接の市町村内の大学とのみ連携可能
- 同一地域内の大学であれば連携可能

<地域外>

- 新幹線など鉄道を利用可能な地域外大学であれば連携可能
- 飛行機が利用可能な地域外大学であれば連携可能
- 高速バスなどの車両で移動可能な地域外大学であれば連携可能
- TV電話・スカイプ・SNS・メール等で連絡を行うため地理的な制約はない
- 連携にあたり地理的な制約は気にしない

問32

地域内・地域外の大学との連携において、連携先を探すときの情報源として利用しているものはどれですか。有用なものをそれぞれ3つまでお答えください。 **任意**

回答方向 	地域内	地域外
OBや出向者等の紹介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の個人的人脈	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域内マッチングイベント（展示会・セミナー含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域外マッチングイベント（展示会・セミナー含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
TLO	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
産総研、理研等の研究開発法人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
知財総合支援窓口	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中小企業支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
学会参加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大学HP・シーズ集	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
経済団体の仲介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
公設試験研究機関（公設試）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
よろず支援窓口	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
民間コンサルの利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
報道機関のニュース	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問33-1

現在、産学連携のためのコンソーシアムに所属していますか。 **任意** **ひとつだけ**

※コンソーシアムは運営主体の場所で地域を決めてください。

回答方向 	あり	なし
地域内コンソーシアム参加	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地域外コンソーシアム参加	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問33-2

コンソーシアム参加がある場合、どこが設立主体となっていますか。 **任意** **ひとつだけ**

回答方向 	大学が設立主体となっているもの	企業・民間経済団体が設立主体となっているもの	政府・自治体が設立主体となっているもの	その他
地域内コンソーシアム	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地域外コンソーシアム	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問33-3

コンソーシアムを通じた連携実績はありますか。 **任意** **ひとつだけ**

回答方向 	あり	なし
地域内コンソーシアム	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地域外コンソーシアム	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問33-4

どのようなメリット・デメリットがありましたか。 **任意** **いくつでも**

- 協業により大学や参加機関相互の強みを融合して研究を推進できた
- マッチングが容易となった
- 補助金などの資金獲得・管理が容易になった
- 自治体などからの優遇措置があった
- 成果帰属や管理が容易となった
- 技術者同士の交流や人材育成の場となった
- ベンチャーの設立など事業化が容易となった
- 運営方針や成果について参加者間での意思統一に困難が生じた
- 進捗管理などの事務手続きが煩雑となった
- コンソーシアムとしての活動がほとんど行われていない
- その他

問34-1

産学官連携活動が学生の採用につながったことはありますか。 **任意** **ひとつだけ**

- ある
- ない

「産学官連携活動が学生の採用につながったことがある」と回答した方にお伺いします。

問34-2

該当するものを教えてください。 **任意** **いくつでも**

- 共同研究
- インターンシップ
- 寄附講座
- その他

問35

地域の産学官連携を進めるうえでの課題は何ですか。 **任意**

(例：地域の文化・産業構造、企業規模、地域大学の数・運営方針、市場規模、地理的要因、国の支援)

本調査は今後のニーズや取組に対して意見を聴取する事を目的とし、「経済産業省技術環境局大学連携推進室」より委託を受け実施しています。皆様のご回答いただいた内容及び回答情報について再度お伺いしたい事項があった場合、調査委託先であります「株式会社NTTデータ経営研究所 産業技術調査事務局」よりご連絡させていただく可能性がございます。その際、回答内容についてお問い合わせさせていただく窓口をお教えいただけますでしょうか。

S1

■問合せ窓口 **任意**

※電話番号・E m a i l は、半角英数字でご入力ください。

回答方向 	記入欄
お名前	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
所属部署（部門）	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
連絡先（アドレス）	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
連絡先（電話番号）	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>

産学連携調査（拠点用）

調査目的

このたび、株式会社NTTデータ経営研究所では、経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 からの委託により「地方産学官連携に関する実態調査」を実施することになりました。

経済産業省大学連携推進室では、文部科学省とともに、産学連携によりイノベーションを推進するべく、本格的な共同研究に向けた産学官連携の方向性などを取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日）や、大学の産学連携実績や特許取得状況等を比較評価できる「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」（平成29年4月27日）を策定してまいりました。

今後は、ガイドラインに基づく取り組みが地方大学・地方企業に広がり、本格的な共同研究を推進していくことが期待されます。本調査は、全国各地で、地域の特徴的な産業分野の産学連携に先進的に取り組んでいるイノベーション推進拠点における活動実態やご要望等を把握し、今後の産学連携推進に向けた政策的取組に活かすことを目的としています。

ご多用中大変恐縮ですが、本調査結果は今後の政策的取組において大変貴重な情報となりますので、是非ともご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査概要

1. 実施期間について

実施期間：2017年10月13日 ～ 11月20日まで

2. 調査方法及び結果の扱いについて

本ページの下部から、地域における産学官連携の実態に関する質問（選択式又は記述式）にお答えください。

質問は全て任意回答となっておりますが、産学官連携の実態をより正確に把握するため、できるだけ回答にご協力ください。

なお、お答えいただきました内容は、統計処理等により個別機関が特定できないようにしたうえで、本調査において利用させていただきます。

3. ヒアリング調査について

本調査では、地域における産学官連携の実態等についてより詳細に把握するため、別途、ヒアリング調査を予定しております。

アンケートでご回答いただいた電話番号・メールアドレスへ、ヒアリング調査に関してご連絡をする場合もございます。予めご了承ください。

【注意事項】

アンケートのご回答については自動的に一時保存されるため、ご回答を中断された場合、次回のログイン時には入力を確定した質問の続きからの再開が可能となっております。

ただし、質問下部に設置している「戻る」をクリックした場合、戻る前の質問に対する回答は消去されるため、再度の入力が必要となる旨ご留意ください。

（例）

問4まで回答し、問5の質問の途中まで回答して中断した場合、次回は問5の最初から再開。問4まで回答し、「戻る」をクリックして問2まで戻った場合、問3、問4の回答が消去されるため、問3、問4についても再入力が必要です。

*アンケート回答の際はブラウザの「戻る」は使用されないようお願い申し上げます。

そのため、全質問と回答方法について、以下に格納していますので、予め回答内容をご確認・ご準備の上、回答を開始頂くことを推奨致します。また、他部署等とご調整頂く場合等にも適宜ご利用頂きますようお願い致します。

・ [全質問一覧.pdfのダウンロード](#)

*PDFファイルをご覧いただくには、Adobe® Reader™ が必要です。

最新版は下記より、ダウンロードをお願いいたします。

Adobe Reader : <http://get.adobe.com/jp/reader/>

【個人情報の取り扱いについて】

取得目的：本調査の回答内容に関する質問・照会

取得した個人情報は取得目的の範囲内で利用し、これらの利用目的外で利用する事は致しません。もし目的以外で利用する場合には回答者様に対し事前に確認または同意を得るよう致します。本調査にて調査実施における委託先企業の個人情報保護方針は以下となります。ご参照ください。

<調査委託先企業>

■株式会社NTTデータ経営研究所

個人情報保護方針

<https://www.keieiken.co.jp/information/policy.html>

■NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社

個人情報保護方針

<http://www.nttcoms.com/privacypolicy/>

※業務委託先

(株) NTTデータ経営研究所：アンケート設問作成&集計支援

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション (株)：アンケートシステム提供

推奨環境

正確にアンケートのデータを送信いただくために、下記のバージョンを推奨しております。

Internet Explorer 8 / 9 / 10 / 11

Mozilla Firefox 22.0 以上

Safari 5.1.7 以上

Google Chrome 25.0 以上

お使いのブラウザの種類やバージョンにより、正確に表示がされない場合がございます。予めご了承ください。

また、本アンケートはJavaScriptを用いております。JavaScript対応の状態にブラウザを設定してください。

※一部のブラウザのタブ機能はご利用できません。

※右クリックのポップアップメニューはご利用できません。

問い合わせ先

[A. 本アンケートの実施元]

経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

[B. 本アンケートの設問内容等に関するお問合せ先]

株式会社NTTデータ経営研究所（業務委託先）

「地方産学官連携に関する実態調査」事務局

メールアドレス：sangaku@keieiken.co.jp

電話番号：03-6256-9858（平日10：00～16：00）

[C. 本アンケートのwebシステムに関するお問合せ先]

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社（業務委託先）

メールアドレス：sangaku@nttcoms.com

上記をご理解の上、ご同意いただいた方のみご回答をお願いいたします。

※アンケートにご回答頂いた方は、上記にご同意いただいたものとみなします。

問1

貴機関の構成員について、業務ごとに人数をお答えください。その際、貴機関に専任の構成員、他機関との兼任の構成員それぞれについてお答えください。 **任意**

※複数の業務を1名が兼ねる場合は、主たる業務を基準としてお答えください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	専任	他機関との兼任
大学教員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
研究員（ポストドク含む。ただし、企業からの出向者は「研究員」となります）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
研究員（企業からの出向者）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
事務職員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
コーディネーター、マッチングプランナー、プロデューサー等	<input type="text"/>	<input type="text"/>
知財担当職員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問1項目7FA

その他の自由記述 **任意**

問2

貴機関では、高度な専門性を有する人材（有資格者）を配置していますか。（複数選択可） **任意** **いくつでも**

- 弁護士
- 弁理士
- 税理士
- 公認会計士

その他

問3-1

貴機関では、産学連携を行う企業等に対して入居スペースの提供を行っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

- 行っている
- 行っていない

「入居スペースの提供を行っている」と回答した方にお伺いします。

問3-2

現在の入居スペース総数と、入居している企業等（内訳として、平成28年度に新たに入居した企業、地域内企業と地域外企業）の数についてお答えください。 **任意**

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴拠点が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※半角数字のみでご入力ください。

回答方向 	スペース数数・企業数
入居スペースの総数	<input type="text"/>
入居企業数	<input type="text"/>
【入居数】うち、地域内企業	<input type="text"/>
【入居数】うち、地域外企業	<input type="text"/>
【入居数】うち、平成28年度新たに入居した企業数	<input type="text"/>

問3-3

平成28年度末時点での入居待ちの企業の有無についてお答えください。 **任意** **ひとつだけ**

- 有り
- 無し

問4-1

貴機関では、企業等に対して共同・受託研究または施設設備（試験機器等）利用の提供を行っていますか。 **任意** **ひとつだけ**

※なお、施設設備の利用とは、単発の測定機器の利用などを指し、共同・受託研究や入居企業によるものを除外してください。

回答方向 	行っている	行っていない
共同・受託研究	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
施設設備利用の提供	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「企業等に対して共同・受託研究または施設設備利用の提供を行っている」と回答した方にお伺いします。

問4-2

平成28年度における共同・受託研究、施設設備の利用実績についてお答えください。
また、利用実績のうち地域内・地域外企業についてもお答えください。

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴拠点が存在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※半角数字のみでご入力ください。

問4-2-1

<<共同研究>> **任意**

回答方向 	件数	金額
共同研究件数及び契約総額	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【共同】うち、地域内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【共同】うち、地域外企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問4-2-2

<<受託研究>> **任意**

回答方向 	件数	金額
受託研究件数及び契約総額	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【受託】うち、地域内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【受託】うち、地域外企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問4-2-3

<<施設設備の利用>> **任意**

※なお、施設設備の利用とは、測定機器の単発的な利用などを指し、共同・受託研究に伴うものや、入居企業によるものを除外してください。

回答方向 	件数	金額
施設設備の利用件数及び利用額	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【施設利用】うち、地域内企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>
【施設利用】うち、地域外企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問5

拠点施設のPR活動として、取り組んでいる内容を全て選択してください。 **任意** **いくつでも**

- 展示会出展
- 講演会（セミナー）や組織説明会の開催
- 地域内企業への訪問
- 地域外企業への訪問
- HP等のWebコンテンツ
- その他

問6-1

貴機関の実績のPRや、入居者あるいは産学連携相手の探索にあたり、日頃から協力している企業等の外部機関がありますか。 **任意**
ひとつだけ

※連携協定の有無にかかわらず、現実的に協力・連携をしている外部機関についてお答えください。
なお、貴機関が大学内に設置されている場合でも、当該大学は外部機関とみなしてお答えください。また、TLOについては独立した外部機関とみなしてお答えください。

- ある
- ない

「日頃から協力している企業等の外部機関がある」と回答した方にお伺いします。

問6-2

機関名と協力内容の概要を教えてください。 **任意**

※連携協定の有無にかかわらず、現実的に協力・連携をしている外部機関についてお答えください。
なお、貴機関が大学内に設置されている場合でも、当該大学は外部機関とみなしてお答えください。また、TLOについては独立した外部機関とみなしてお答えください。

回答方向 	機関名	概要
1	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/>

例：

- ・展示会に共同出展している
- ・月1回関係者で意見交換を行っている
- ・コーディネーター研修会を共同で行っている 等

問7

平成28年度において、共同・受託研究もしくは入居について相談のあった企業はありましたか。地域内外について件数をお答えください。

「地域」とは、以下の9つのグループとして定義することとします。

- ①北海道
- ②東北（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）
- ③関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県）
- ④北陸（新潟県、石川県、富山県、福井県）
- ⑤中部（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県）
- ⑥関西（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑦中国（岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県）
- ⑧四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ⑨九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※貴拠点が所在する都道府県が属する地域を地域内、それ以外の8グループを地域外として回答してください。

※共同・受託研究あるいは入居に至らなかったもの、入居待ち等も含めてお答えください。

※半角数字のみでご入力ください。

問7-1

■共同研究の相談 任意 いくつでも

- 地域内企業
- 地域外企業
- 把握していない

問7-2

■受託研究の相談 任意 いくつでも

- 地域内企業
- 地域外企業
- 把握していない

問7-3

■入居の相談 任意 いくつでも

- 地域内企業
- 地域外企業
- 把握していない

問8

共同・受託研究もしくは入居についての相談を受ける頻度が多いものはどれですか。 **任意** **いくつでも**

- 希望企業から直接自機関への問合せ
- 展示会/学術集会等における相談
- 自機関の構成員を通じた紹介
- 他企業からの紹介
- 自機関を設置している大学の産学連携本部からの紹介
- 自機関を設置している大学の教員からの紹介
- TLOからの紹介
- 他の地域内産学連携機関/試験研究機関からの紹介
- 他の地域外産学連携機関/試験研究機関からの紹介
- 自治体からの紹介
- その他

問9

平成28年度中に実施した共同研究または受託研究のテーマのうち代表的なものを、差し支えない範囲で最大5つまで教えてください。 **任意**

回答方向 	研究テーマ
1	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
2	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
3	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
4	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>
5	<input style="width: 150px; height: 15px;" type="text"/>

問10

拠点施設において取り組んでいる研究開発において支援を必要としていることを記載してください。 **任意**

例：資金（施設増築・機器導入等）、研究員等の斡旋、知財戦略策定、URAなどの研究サポートスタッフ、弁護士等の専門人材

本調査は今後のニーズや取組に対して意見を聴取する事を目的とし、「経済産業省技術環境局大学連携推進室」より委託を受け実施しています。皆様のご回答いただいた内容及び回答情報について再度お伺いしたい事項があった場合、調査委託先であります「株式会社NTTデータ経営研究所 産業技術調査事務局」よりご連絡させていただく可能性がございます。その際、回答内容についてお問い合わせさせていただく窓口をお教えいただけますでしょうか。

S1

■問合せ窓口 **任意**

※電話番号・Emailは、半角英数字でご入力ください。

回答方向 	記入欄

お名前	<input type="text"/>
所属部署（部門）	<input type="text"/>
連絡先（アドレス）	<input type="text"/>
連絡先（電話番号）	<input type="text"/>